

令和2年度

主要な施策に関する説明書

(一 般 会 計)

(国民健康保険特別会計)

(介護保険特別会計)

(後期高齢者医療特別会計)

埼玉県南埼玉郡宮代町

目 次

1	一 般 会 計 -----	1 頁
	令和2年度 一般会計歳入歳出決算状況 -----	2 頁
	令和2年度 一般会計歳出性質別決算状況 -----	6 頁
	地方債現在高の状況 -----	8 頁
	地方債の借入先別-利率別現在高の状況 -----	8 頁
	令和2年度 決算状況総括表 -----	10 頁
	 歳 入	
	1) 町 税 -----	12 頁
	2) 地 方 譲 与 税 -----	13 頁
	3) 利 子 割 交 付 金 -----	13 頁
	4) 配 当 割 交 付 金 -----	13 頁
	5) 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 -----	13 頁
	6) 法 人 事 業 税 交 付 金 -----	14 頁
	7) 地 方 消 費 税 交 付 金 -----	14 頁
	8) 環 境 性 能 割 交 付 金 -----	15 頁
	9) 地 方 特 例 交 付 金 -----	15 頁
	10) 地 方 交 付 税 -----	15 頁
	11) 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 -----	16 頁
	12) 分 担 金 及 び 負 担 金 -----	16 頁
	13) 使 用 料 及 び 手 数 料 -----	16 頁
	14) 国 庫 支 出 金 -----	17 頁
	15) 県 支 出 金 -----	18 頁
	16) 財 産 収 入 -----	19 頁
	17) 寄 附 金 -----	20 頁
	18) 繰 入 金 -----	20 頁
	19) 繰 越 金 -----	21 頁
	20) 諸 収 入 -----	21 頁
	21) 町 債 -----	21 頁
	 第4次宮代町総合計画 後期実行計画 -----	25 頁
	 歳 出	
	1) 議 会 事 務 局 -----	63 頁
	2) 総 務 課 -----	65 頁

3)	企 画 財 政 課	-----	73 頁
4)	住 民 課	-----	81 頁
5)	税 務 課	-----	87 頁
6)	町 民 生 活 課	-----	95 頁
7)	福 祉 課	-----	113 頁
8)	子 育 て 支 援 課	-----	123 頁
9)	健 康 介 護 課	-----	141 頁
10)	産 業 観 光 課	-----	159 頁
11)	ま ち づ くり 建 設 課	-----	167 頁
12)	教 育 推 進 課	-----	177 頁
2	国民健康保険特別会計	-----	205 頁
3	介護保険特別会計	-----	227 頁
4	後期高齢者医療特別会計	-----	257 頁

地方自治法第233条第5項の規定により令和2年度に宮代町が執行した主要な施策についてご報告いたします。

令和2年度の一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の歳出決算額は、総額で約215億892万円、前年度に比べ約24%、金額にして約41億6千627万円の大幅な増となっています。

その主な要因は、特別定額給付金の給付や地方創生臨時交付金を活用した新型コロナウイルス感染症対策関連事業の実施によるものですが、介護、医療、福祉といったいわゆる社会保障関連経費は、引き続き増加傾向にあります。

一方、厳しい財政状況が続く中、少子高齢化による人口減少社会にあっても、これまでの定住人口の増加に向けた区画整理事業等の都市基盤整備の成果により、昨年度に引き続き高い水準で町税収入を確保することができ、町の魅力を向上させ交流人口・定住人口の増加に向けた都市基盤整備など将来につながる投資を進めると共に、持続可能な財政運営の実現に向け各種施策を推し進めました。

他方、国では、「新たな日常」を通じた「質」の高い経済社会の実現を目標に掲げる「経済財政運営と改革の基本方針2020」を定め、感染症拡大への対応と経済活動の段階的引き上げ―「ウイズコロナ」の経済戦略の実現に向けた新たな施策を展開すると共に、「新たな日常」が実現される地方創生を推進するため、地方版総合戦略に基づき地方公共団体が自主的・主体的に行う先導的な取組に対し支援を行っています。

こうした状況の中、令和2年度は、第4次宮代町総合計画後期実行計画並びにまち・ひと・しごと創生総合戦略の最終年度として計画的に事業進捗を図るとともに、新たな10年の未来像「首都圏で人がいちばん輝く町」を未来像とする第5次宮代町総合計画及び前期実行計画を策定しました。

令和3年度は、第5次宮代町総合計画のスタートを切る大事な年度として、一つ一つの事業を町民の皆さんと一緒に丁寧に取り組んでまいりますので、より一層のご協力をお願い申し上げます。

令和3年 8月26日

宮代町長 新井康之



一 般 会 計



令和2年度 宮代町一般会計決算における主要施策の成果

令和2年度は、特別定額給付金の支給を始めとした新型コロナウイルス感染症対策関連事業のほか、高齢化を背景とする社会保障関連経費が引き続き増加する状況下での財政運営となりました。

歳入では、町税は、納税義務者の増加による個人町民税の増及び新築家屋の増加による固定資産税、都市計画税の増を背景に町税全体では前年度に比べ増額となりました。また、各種交付金は、地方消費税交付金が交付原資（県税）の増に伴い増額となるなど、全体でも増額、地方交付税は、保育需要の拡大及び高齢者人口の増加等による普通交付税基準財政需要額の拡大等に伴い増額し、一般財源総額も前年度に比べ増額しました。

歳出では、義務的経費は、会計年度任用職員制度の開始により人件費が増額となったほか、幼児教育・保育無償化や高齢化を背景として社会保障関連経費が引き続き増加しました。投資的経費は、旧ふれあいセンターを新たな福祉交流拠点とするためのリニューアル工事の実施や、国庫補助を活用した小中学校情報通信ネットワーク整備工事や小中学生1人1台端末の整備等により大幅に増加しました。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、特別定額給付金や中小企業支援金の支給、緊急経済対策プレミアム付商品券の発行、新型コロナウイルスワクチン接種体制整備等の事業を実施しました。その結果、歳出総額は145億6,617万円となり、前年度に比べ43億3,862万円増額しています。

このような中、令和2年度は第4次宮代町総合計画後期実行計画の最終年度として、新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮した上で、事業進捗に努めました。

「構想1 人、活動、地域をつなげる」では、直接の交流が難しい地域交流サロンに替えて、ビデオ会議によるつながり促進策としてスマートフォン体験会を開催しました。また、感染症対策を施した避難所の開設など実働的な避難所開設訓練を実施しました。

「構想2 交流人口を増やす」では、新しい村を舞台にグリーンツーリズム事業を実施し「農」あるまちづくりを町内外へPRすることで、宮代ファン（交流人口）の増加を図りました。

「構想3 定住人口を増やす」では、都心から郊外への移住意向の増加を捉え、宮代町での住み方を提案する特集記事や町の魅力を伝える記事などを制作して定住促進サイト「みやしろで暮らそっ」で発信するとともに、宮代町への転入希望者を対象に公共施設等を案内するツアーの実施により、交流人口や定住人口の増に繋げる取り組みを行いました。

また、都市基盤整備として、引き続き道仏地区の周辺道路である都市計画道路 春日部久喜線整備及び東武動物公園駅東口駅前広場整備等を実施しました。

「構想4 産業を結び、活かし、広げる」では、町内外から起業を志す人材を呼び込むため、杉戸町との共催による「月3万円ビジネス講座」を開催しました。

「構想5 公共施設の機能と役割の再編」では、将来の町立小中学校の規模と配置に関する適正化について現行計画の検証を行うとともに、借地解消に向けた具体的取得計画に基づき、公用車駐車場の用地を取得しました。

令和3年度は、「第5次宮代町総合計画前期実行計画」及び「第2期宮代町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の初年度として、第4次宮代町総合計画後期実行計画から引き継ぐ事業を含めて、これらに掲げた事業を着実に進めていくための取組を進めてまいります。

令和2年度 一般会計歳入歳出決算状況

歳入の状況

款名	2年度			増減 A-B
	決算額 A	構成比(%)	人口1人当たり	
1 町 税	3,860,015	25.5	114	92,198
2 地 方 譲 与 税	90,898	0.6	3	576
3 利 子 割 交 付 金	3,294	0.0	0	148
4 配 当 割 交 付 金	17,410	0.1	1	△ 3,072
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,812	0.1	1	8,463
6 法 人 事 業 税 交 付 金	9,866	0.1	0	9,866
7 地 方 消 費 税 交 付 金	628,294	4.1	19	124,356
- 自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	△ 20,174
8 環 境 性 能 割 交 付 金	12,589	0.1	0	6,483
9 地 方 特 例 交 付 金	47,779	0.3	1	△ 38,856
10 地 方 交 付 税	2,219,159	14.7	66	98,752
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,631	0.0	0	480
12 分 担 金 及 び 負 担 金	68,967	0.5	2	△ 45,796
13 使 用 料 及 び 手 数 料	32,363	0.2	1	△ 38,766
14 国 庫 支 出 金	5,186,163	34.2	153	4,012,765
15 県 支 出 金	798,573	5.3	24	95,785
16 財 産 収 入	19,572	0.1	1	1,620
17 寄 附 金	108,543	0.7	3	42,689
18 繰 入 金	564,872	3.7	17	△ 29,452
19 繰 越 金	549,577	3.6	16	△ 38,281
20 諸 収 入	218,362	1.4	6	△ 21,460
21 町 債	714,857	4.7	21	141,146
歳 入 合 計	15,176,596	100.0	450	4,399,470

令和3年3月31日現在人口
33,792人

(単位 千円)

元年度		30年度 決算額	主 な 増 減 理 由
決算額 B	構成比(%)		
3,767,817	34.9	3,764,523	町民税の増等による増
90,322	0.8	86,244	交付原資（国税）の増
3,146	0.0	6,087	交付原資（県税）の増
20,482	0.2	16,921	交付原資（県税）の減
12,349	0.1	15,569	交付原資（県税）の増
0	-	0	新規
503,938	4.7	523,500	交付原資（県税）の増
20,174	0.2	36,677	自動車取得税（県税）の廃止に伴う皆減
6,106	0.1	0	交付原資（県税）の増
86,635	0.8	32,516	子ども・子育て支援臨時交付金の交付完了に伴う減
2,120,407	19.7	2,070,630	保育需要の拡大及び高齢者数の増等に伴う普通交付税の増
4,151	0.0	3,931	交付原資の増
114,763	1.1	148,799	幼児教育・保育無償化に伴う保護者負担金の減
71,129	0.7	70,440	新しい村の指定管理者制度移行に伴う使用料の減
1,173,398	10.9	953,454	新型コロナウイルス感染症対応臨時地方創生交付金及び特別給定額給付金給付事業補助金の交付による増
702,788	6.5	613,943	社会保障関連経費の増に伴う県負担金の増及び埼玉県ふるさと創造資金の交付による増
17,952	0.2	22,903	普通財産売払収入の増
65,854	0.6	68,435	和戸横町地区関連事業に関連する寄附金による増
594,324	5.5	576,151	土地開発基金及び下水道事業特別会計繰入金の減
587,858	5.5	514,499	前年度決算剰余金の減
239,822	2.2	217,855	プレミアム付商品券発行事業の完了に伴う売上金の減
573,711	5.3	601,452	西原自然の森整備事業及び消防団第3分団詰所改修事業の実施に伴う増
10,777,126	100.0	10,344,529	

歳出の状況

款名	2年度			増減 A-B
	決算額 A	構成比(%)	人口1人当たり	
1 議会費	101,991	0.7	3	1,969
2 総務費	5,089,416	34.9	151	3,454,449
3 民生費	4,152,941	28.5	123	247,800
4 衛生費	895,664	6.1	27	90,397
5 労働費	961	0.0	0	△ 144
6 農林水産業費	241,048	1.7	7	△ 22,660
7 商工費	234,575	1.6	7	128,311
8 土木費	1,143,410	7.9	34	177,017
9 消防費	562,683	3.9	17	△ 28,272
10 教育費	1,325,778	9.1	39	274,959
11 公債費	817,656	5.6	24	14,786
12 諸支出金	42	0.0	0	4
13 予備費	0	0.0	0	0
歳出合計	14,566,165	100.0	432	4,338,616

令和3年3月31日現在人口
33,792人

(単位 千円)

元年度		30年度 決算額	主 な 増 減 理 由
決算額 B	構成比(%)		
100,022	1.0	98,197	議員改選に伴う欠員補充による議員報酬の増
1,634,967	16.0	1,742,476	特別定額給付金の給付による増 公共施設整備基金積立金の増
3,905,141	38.2	3,587,201	福祉作業所等施設整備に伴う負担金の増
805,267	7.9	796,975	新型コロナウイルスワクチン接種事業の開始に伴う増 医療機関等応援給付金の給付による増
1,105	0.0	3,050	勤労者住宅資金貸付制度預託金の減
263,708	2.6	250,486	新しい村の指定管理者制度移行に伴う減
106,264	1.0	56,606	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策プレミアム付商品券発行事業の実施による増
966,393	9.4	929,414	都市計画事業の進捗による増
590,955	5.8	503,364	消防団（第2分団）詰所建替工事の完了に伴う減
1,050,819	10.3	986,321	百間小学校校舎屋上防水改修工事の実施による増 小中学校情報通信ネットワーク整備工事の実施による増
802,870	7.8	802,512	過年度分臨時財政対策債の元金償還開始に伴う増
38	0.0	68	
0	0.0	0	
10,227,549	100.0	9,756,670	

令和2年度 一般会計歳出性質別決算状況

性 質 名	2年度		増減 A-B
	決算額 A	構成比(%)	
1 人 件 費	1,813,617	12.5	115,261
うち 職 員 給	1,129,147	7.8	△ 11,323
2 物 件 費	1,691,758	11.6	129,376
3 維 持 補 修 費	63,086	0.4	2,611
4 扶 助 費	2,121,626	14.6	195,769
5 補 助 費 等	5,426,421	37.3	4,119,178
一部事務組合に対するもの	972,253	6.7	28,008
そ の 他	4,454,168	30.6	4,091,170
6 普 通 建 設 事 業 費	988,910	6.8	246,610
補 助 事 業 費	199,650	1.4	△ 167,635
単 独 事 業 費	733,931	5.0	365,756
県 営 事 業 負 担 金	55,329	0.4	48,489
同 級 他 団 体 施 行 事 業 費	0	0.0	0
受 託 事 業 費	0	0.0	0
7 公 債 費	817,656	5.6	14,787
8 積 立 金	367,344	2.5	25,943
9 投 資 及 び 出 資 金	30,000	0.2	30,000
10 貸 付 金	250	0.0	△ 150
11 繰 出 金	1,245,497	8.5	△ 540,769
合 計	14,566,165	100.0	4,338,616

(単位 千円)

元年度		30年度 決算額	主 な 増 減 理 由
決算額 B	構成比 (%)		
1,698,356	16.6	1,607,069	会計年度任用職員制度の開始に伴う増
1,140,470	11.2	1,085,308	各種選挙の執行完了に伴う減
1,562,382	15.3	1,466,780	小中学校GIGAスクール環境整備に伴う備品購入による増
60,475	0.6	56,542	道仏土地地区画整理事務所撤去に伴う増
1,925,857	18.8	1,788,997	学童保育所の指定管理者制度移行に伴う増 幼児教育・保育の無償化に伴う増
1,307,243	12.8	1,319,346	
944,245	9.3	951,283	久喜宮代衛生組合負担金の増
362,998	3.5	368,063	特別定額給付金の給付に伴う増
742,300	7.3	537,505	
367,285	3.6	117,944	東武動物公園駅東口整備事業の進捗による減
368,175	3.6	415,775	福祉作業所等施設整備に伴う増 消防団（第3分団）詰所改修工事に伴う増
6,840	0.1	3,786	東武動物公園駅東口周辺整備事業にかかる街路事業負担金の増
0	0.0	0	
0	0.0	0	
802,869	7.9	802,512	過年度分臨時財政対策債の元金償還開始等に伴う増
341,401	3.3	387,190	公共施設整備基金積立金の増
0	0.0	0	
400	0.0	6,000	
1,786,266	17.4	1,784,729	下水道・農業集落排水事業特別会計の企業会計法適用に伴う減
10,227,549	100.0	9,756,670	

地 方 債 現 在

区 分	令和元年度末 現在高 A	令和2年度 発行額 B
1 普 通 債	2,777,229	306,800
(1) 総 務 債	413,432	20,600
(2) 民 生 債	620,155	100,000
(3) 衛 生 債	417,791	
(4) 土 木 債	1,025,564	84,800
(5) 消 防 債	54,860	42,600
(6) 教 育 債	245,427	58,800
2 そ の 他	5,815,258	408,057
(1) 減 税 補 て ん 債	79,774	
(2) 減 収 補 て ん 債		30,700
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	5,735,484	377,357
合 計	8,592,487	714,857

地 方 債 の 借 入 先 別 ・

借入先	利率別	平成元年度末 現在高	令和2年度 発行額	令和2年度 元金償還額	令和2年度末 現在高
		A	B	C	D(A+B-C)
1 財 務 省		3,924,482	498,057	384,936	4,037,603
2 郵便貯金・簡易生命 保険管理機構		269,341		25,368	243,973
3 地方公共団体金融機構		3,216,243	42,600	200,381	3,058,462
4 市中銀行等		1,012,298	53,600	135,675	930,223
5 共済組合等		30,473		5,115	25,358
6 埼 玉 県		139,650	120,600	10,750	249,500
合 計		8,592,487	714,857	762,225	8,545,119

高 の 状 況

(単位 千円)

令和2年度 元金償還額 C	令和2年度末現在高 D (A+B-C)	Dの借入先別内訳	
		政府資金	その他
275,983	2,808,046	1,242,651	1,565,395
35,759	398,273		398,273
53,413	666,742	325,819	340,923
36,090	381,701	111,244	270,457
111,704	998,660	775,488	223,172
2,826	94,634		94,634
36,191	268,036	30,100	237,936
486,242	5,737,073	3,038,925	2,698,148
20,420	59,354	59,354	
	30,700	30,700	
465,822	5,647,019	2,948,871	2,698,148
762,225	8,545,119	4,281,576	4,263,543

利 率 別 現 在 高 の 状 況

(単位 千円)

令和2年度末現在高 D の利率別内訳								
1.5% 以下	2.0% 以下	2.5% 以下	3.0% 以下	3.5% 以下	4.0% 以下	4.5% 以下	5.0% 以下	5.0% 超
3,829,103	34,818	161,757	4,417	3,869			3,639	
79,484		164,489						
2,497,696	545,367	4,731	4,852	3,821			1,995	
722,043	208,180							
25,358								
249,500								
7,403,184	788,365	330,977	9,269	7,690			5,634	

令和2年度 決算状況総括表

1 決算収支の状況

(単位 千円)

	2年度	元年度	30年度
歳入総額 A	15,176,596	10,777,126	10,344,529
歳出総額 B	14,566,165	10,227,549	9,756,670
歳入歳出差引額 (A - B) C	610,431	549,577	587,859
翌年度へ繰越すべき財源 D	124,744	74,808	90,640
実質収支 (C - D) E	485,687	474,769	497,219
単年度収支 F	10,918	△ 22,450	67,693
財政調整基金積立金額 G	237,643	248,831	215,125
繰上償還額 H	0	0	0
積立金取崩額 I	298,237	260,594	130,909
実質単年度収支 (F + G + H - I)	△ 49,676	△ 34,213	151,909

2 基金の現在高

(単位 千円)

	2年度	元年度	30年度
財政調整基金	1,084,257	1,144,851	1,156,614
(主な増減理由) 財源調整のための取り崩しによる減			
減債基金	3,515	3,514	3,514
(主な増減理由) 基金利子の積み立てによる増			
公共施設整備基金	607,687	559,255	545,807
(主な増減理由) 宮代和戸横町土地区画整理事業の財源としての積み立てによる増			
公設宮代福祉医療センター施設整備基金	4,261	3,606	4,991
(主な増減理由) 前年度決算剰余金の積み立てに伴う増			
宮代まちづくり基金	59,158	86,381	87,929
(主な増減理由) ふるさと納税の減額による減			
土地開発基金	328,778	328,736	381,586
(主な増減理由) 基金利子の積み立てによる増			
育英基金	18,305	19,628	25,321
(主な増減理由) 小中学校教材教具購入費の財源としての取り崩しによる減			
森林環境譲与税積立基金	4,914	1,572	0
(主な増減理由) 森林環境譲与税の積み立てによる増			
合 計	2,110,875	2,147,543	2,205,762

3 財政指標

	2年度	元年度	30年度
実質公債費比率	6.3%	6.5%	6.5%
将来負担比率	6.5%	4.1%	7.4%
財政力指数	0.633	0.635	0.636
経常収支比率	91.9%	94.0%	93.7%
実質収支比率	7.0%	7.1%	7.5%
標準財政規模	6,944,050千円	6,710,416千円	6,667,171千円

※財政力指数、実質公債費比率の数値は、過去3カ年の平均値です。

(財政力指数の各年度数値は15ページを参照ください)

4 人口

(単位 人)

	2年度	元年度	30年度
住民基本台帳	33,792	33,969	33,971

5 国勢調査

(単位 人)

	2年国勢調査	27年国勢調査	22年国勢調査
人口	34,163	33,705	33,641
第1次就業人口	-	315	353
第2次就業人口	-	3,551	3,499
第3次就業人口	-	10,861	11,221
(分類不能)	-	854	606

※令和2年国勢調査については、令和3年6月25日に公表された速報値を掲載しています。

6 職員数等の状況

	2年度	元年度	30年度
(一般職員) 職員数	186人	180人	172人
平均年齢	44.02歳	45.20歳	45.06歳
一人当たりの給料月額	317,492円	322,958円	327,941円
ラスパイレス指数	94.3	94.1	94.6

※ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与額を100とした場合の地方公共団体(市町村など)の給与水準を指数で示したもので、ここでは、4月1日現在の指数を記載しています。

1 款 町

税

決算書 P11

2 年度予算	2 年度決算 A	増 減 A-B	元年度決算 B	30 年度決算
3,690,084,000	3,860,014,618	92,197,667	3,767,816,951	3,764,523,210

現年度課税分では、主に個人町民税等の増加により前年度に比べ98,100,848円(2.6%)の増、滞納繰越分では、滞納額全体の縮小に伴い前年度に比べ5,903,181円(18.4%)の減、町税全体では、92,197,667円(2.4%)の増となりました。

税目別では、個人町民税は納税義務者の増により前年度に比べ54,037,261円(3.1%)の増となり、法人町民税は法人税割の増加により前年度に比べ10,942,700円(10.7%)の増となりました。

固定資産税は、新增築家屋の評価増等により前年度に比べ32,844,979円(2.2%)の増、都市計画税は固定資産税同様に前年度に比べ3,773,905円(2.5%)の増となりました。

軽自動車税は、軽四輪乗用等の増加により前年度に比べ4,221,648円(6.5%)の増となり、町たばこ税は、売渡本数の減少により前年度に比べ7,719,645円(4.5%)の減となりました。

(単位 円)

		2年度 A	増 減 A-B	元年度 B	30年度
現年度課税分	町 民 税	1,901,097,248	64,979,961	1,836,117,287	1,862,359,108
	個人町民税	1,787,589,448	54,037,261	1,733,552,187	1,717,307,308
	法人町民税	113,507,800	10,942,700	102,565,100	145,051,800
	固定資産税	1,541,114,768	32,844,979	1,508,269,789	1,477,203,028
	都市計画税	157,006,823	3,773,905	153,232,918	148,838,575
	軽自動車税	69,384,158	4,221,648	65,162,510	61,739,500
	町たばこ税	165,318,164	△7,719,645	173,037,809	175,126,461
	計	3,833,921,161	98,100,848	3,735,820,313	3,725,266,672
滞納繰越分	町 民 税	14,080,322	△4,566,628	18,646,950	23,414,164
	個人町民税	13,517,922	△4,596,028	18,113,950	23,004,164
	法人町民税	562,400	29,400	533,000	410,000
	固定資産税	10,210,605	△1,002,352	11,212,957	13,511,522
	都市計画税	1,140,730	△149,727	1,290,457	1,497,151
	軽自動車税	661,800	△184,474	846,274	833,701
	計	26,093,457	△5,903,181	31,996,638	39,256,538
町 税 合 計		3,860,014,618	92,197,667	3,767,816,951	3,764,523,210

※国有資産等所在市町村交付金 525,700 円は固定資産税（現年度課税分）に含む

※軽自動車税は種別割及び環境性能割の合計

(単位 千円)

都市計画税充当事業	2年度	主な内容
都市計画道路整備事業(P169)	48,417	(都)春日部久喜線の整備
東武動物公園駅西口周辺整備事業(P51)	11,494	(都)中央通り線の整備
東武動物公園駅東口周辺整備事業(P52)	98,237	駅前広場の整備
充 当 額 合 計	158,148	

2 款 地 方 譲 与 税

決算書 P13

2 年度予算	2 年度決算 A	増 減 A-B	元年度決算 B	30 年度決算
91,000,000	90,898,000	575,991	90,322,009	86,244,000

森林環境譲与税の交付原資拡大により、地方譲与税全体で増額しました。

(単位 円)

	2 年度 A	増 減 A-B	元年度 B	30 年度
地方揮発油譲与税	22,396,000	△478,000	22,874,000	24,902,000
自動車重量譲与税	65,160,000	△716,000	65,876,000	61,342,000
森林環境譲与税	3,342,000	1,770,000	1,572,000	-
地方道路譲与税	0	皆減	9	-
合 計	90,898,000	575,991	90,322,009	86,244,000

3 款 利 子 割 交 付 金

決算書 P15

2 年度予算	2 年度決算 A	増 減 A-B	元年度決算 B	30 年度決算
3,700,000	3,294,000	148,000	3,146,000	6,087,000

県民税利子割額に原資を拠っていますが、景気の動向等により交付原資が拡大し、交付額は増額しました。

4 款 配 当 割 交 付 金

決算書 P15

2 年度予算	2 年度決算 A	増 減 A-B	元年度決算 B	30 年度決算
18,000,000	17,410,000	△3,072,000	20,482,000	16,921,000

県民税配当割額に原資を拠っていますが、景気の動向等により交付原資が縮小し、交付額は減額しました。

5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金

決算書 P15

2 年度予算	2 年度決算 A	増 減 A-B	元年度決算 B	30 年度決算
15,500,000	20,812,000	8,463,000	12,349,000	15,569,000

県民税株式等譲渡割額に原資を拠っていますが、景気の動向等により交付原資が拡大し、交付額は増額しました。

6款 法人事業税交付金

決算書 P15

2年度予算	2年度決算 A	増 減 A-B	元年度決算 B	30年度決算
11,433,000	9,866,000	皆増	-	-

地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として令和2年度より交付されました。

7款 地方消費税交付金

決算書 P15

2年度予算	2年度決算 A	増 減 A-B	元年度決算 B	30年度決算
615,200,000	628,294,000	124,356,000	503,938,000	523,500,000

地方消費税（県税）に原資を拠っていますが、令和元年10月の税率改定により交付原資が拡大し、交付額は増額しました。

(単位:円)

	2年度 A	増 減 A-B	元年度 B	30年度
従 来 分	267,319,000	△3,780,000	271,099,000	281,628,000
社会 保 障 財 源 化 分	360,975,000	128,136,000	232,839,000	241,872,000
合 計	628,294,000	124,356,000	503,938,000	523,500,000

※ 社会保障財源化分は平成26年4月及び令和元年10月から引き上げられた地方消費税相当分で、この収入は社会保障施策に要する経費に活用するものとされ、令和2年度分は、以下の事業に活用しました。

【社会保障財源化分（引上げ分）を活用した社会保障施策に要した経費】

(単位:千円)

事業名	事業費	特定財源	一般財源	引上げ分		
				引上げ分	その他	
社会福祉	社会福祉	272,233	153,047	119,186	18,228	100,958
	障がい者福祉	807,181	555,621	251,560	38,472	213,088
	高齢者福祉	36,944	229	36,715	5,615	31,100
	児童福祉	1,771,990	1,083,843	688,147	105,242	582,905
	小計	2,888,348	1,792,740	1,095,608	167,557	928,051
社会保険	国民健康保険	275,924	104,745	171,179	26,179	145,000
	後期高齢者医療	429,031	53,516	375,515	57,429	318,086
	介護保険	541,406	20,864	520,542	79,609	440,933
	小計	1,246,361	179,125	1,067,236	163,217	904,019
保健衛生	疾病予防対策	214,663	17,191	197,472	30,201	167,271
	小計	214,663	17,191	197,472	30,201	167,271
合 計	4,349,372	1,989,056	2,360,316	360,975	1,999,341	

8款 環境性能割交付金

決算書 P15

2年度予算	2年度決算 A	増 減 A-B	元年度決算 B	30年度決算
22,700,000	12,589,239	6,483,116	6,106,123	-

自動車取得税に代わり、環境性能に応じた割合で課税される環境性能割を原資として交付されるもので、交付原資が拡大し、交付額は増加しました。

9款 地方特例交付金

決算書 P17

2年度予算	2年度決算 A	増 減 A-B	元年度決算 B	30年度決算
47,779,000	47,779,000	△38,856,000	86,635,000	32,516,000

住宅ローン減税等による住民税の減収額に応じてその財源補てんとして交付されるもので、令和2年度は、子ども・子育て支援臨時交付金の皆減に伴い交付額が減少しました。

10款 地方交付税

決算書 P17

2年度予算	2年度決算 A	増 減 A-B	元年度決算 B	30年度決算
2,178,633,000	2,219,159,000	98,752,000	2,120,407,000	2,070,630,000

昨年度に引き続き基準財政需要額の算定の見直し（トップランナー方式の導入等）はありましたが、保育所入所児童数の増による社会福祉費の増額及び65歳以上人口の増による高齢者福祉費の増額等により基準財政需要額が増額し、普通交付税は増額しました。また、特別交付税は、省令算定分は前年度より減少し、全体でも減額となりました。

◆普通交付税の額 = 基準財政需要額 - 基準財政収入額

◆特別交付税の額 = 普通交付税では措置されない特別な財政需要に対応するもので、
地方交付税総額の6%相当額

(単位 円)

	2年度 A	増 減 A-B	元年度 B	30年度
普通交付税	2,098,633,000	109,442,000	1,989,191,000	1,946,465,000
特別交付税	120,304,000	△10,712,000	131,016,000	123,930,000
震災復興特別交付税	222,000	22,000	200,000	235,000
合計	2,219,159,000	98,752,000	2,120,407,000	2,070,630,000

■普通交付税の算出基礎

(単位 円)

	2年度 A	増 減 A-B	元年度 B	30年度
基準財政需要額 a	5,659,477,000	230,606,000	5,428,871,000	5,327,184,000
基準財政収入額 b	3,557,953,000	123,054,000	3,434,899,000	3,380,719,000
調整額 c	△2,891,000	1,890,000	△4,781,000	0
交付額 a-b+c	2,098,633,000	109,442,000	1,989,191,000	1,946,465,000
単年度財政力指数 b/a	0.630	△0.004	0.634	0.635

※元年度の基準財政需要額及び基準財政収入額には、過年度分の錯誤額が含まれます。

※3カ年の単年度財政力指数を平均したものが、11ページの「財政力指数」となります。

11 款 交通安全対策特別交付金

決算書 P17

2 年度予算	2 年度決算 A	増 減 A-B	元年度決算 B	30 年度決算
3,600,000	4,631,000	480,000	4,151,000	3,931,000

交通違反反則金を原資としていますが、交付原資の拡大により増額しました。

12 款 分担金及び負担金

決算書 P17

2 年度予算	2 年度決算 A	増 減 A-B	元年度決算 B	30 年度決算
87,416,000	68,966,717	△45,796,069	114,762,786	148,799,340

幼児教育・保育の無償化に伴う保育所保護者負担金の減少により、分担金及び負担金全体では減額となりました。

(単位 円)

主 な も の	2 年度 A	増 減 A-B	元年度 B	30 年度
保育所保護者負担金	44,263,930	△45,539,360	89,803,290	125,473,500
学童保育所保護者負担金	21,878,000	△2,316,560	24,194,560	22,728,000

※保護者負担金は滞納繰越分を含む金額です。

13 款 使用料及び手数料

決算書 P17

2 年度予算	2 年度決算 A	増 減 A-B	元年度決算 B	30 年度決算
34,488,000	32,362,593	△38,765,941	71,128,534	70,439,649

■使用料

主に公共施設の利用者に負担いただく使用料です。新しい村の指定管理者制度移行に伴い使用料収入は減額しました。

(単位 円)

主 な も の		2 年度 A	増 減 A-B	元年度 B	30 年度
施設 使用料	駐 輪 場	5,275,520	△1,458,700	6,734,220	6,978,270
	保健センター	42,900	△44,600	87,500	121,600
	新 し い 村	0	皆減	36,071,502	34,286,271
	公 民 館	1,761,100	△634,600	2,395,700	2,465,000
財 産 占有料等	道 路 占 用 料	10,047,882	112,384	9,935,498	9,808,622
	庁 舎 等 財 産	35,840	△140,908	176,748	179,480

■手数料

各種行政サービスに伴う役務の対価として負担いただくものです。利用・申請手数料全体で減額となりました。

(単位 円)

主なもの	2年度 A	増減 A-B	元年度 A	30年度 B
税務手数料	1,873,400	△250,100	2,123,500	2,685,600
戸籍住民手数料	11,171,700	△386,700	11,558,400	11,845,550
犬の登録手数料	1,023,530	39,690	983,840	1,040,630
道路橋りょう手数料	36,600	△6,300	42,900	36,300
都市計画手数料	113,500	61,900	51,600	142,600

14款 国庫支出金

決算書 P21

2年度予算	2年度決算 A	増減 A-B	元年度決算 B	30年度決算
5,687,373,000	5,186,162,800	4,012,765,183	1,173,397,617	953,453,911

(単位 円)

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
国庫負担金	1,016,474,642	128,642,739	887,831,903	803,461,949
国庫補助金	4,159,353,114	3,881,514,387	277,838,727	141,262,509
国庫委託金	10,335,044	2,608,057	7,726,987	8,729,453
合計	5,186,162,800	4,012,765,183	1,173,397,617	953,453,911

■国庫負担金

保育園入所人員の増による子どものための教育・保育給付費負担金の増額や子育てのための施設等利用給付費交付金の交付により、全体で増額となりました。

(単位 円)

主なもの(負担率)	2年度 A	増減 A-B	元年度 A	30年度 B
障害者自立支援給付費等負担金(1/2)	345,193,065	40,876,065	304,317,000	306,931,536
子どものための教育・保育給付費負担金(1/2)	216,126,873	44,296,832	171,830,041	126,624,283
子育てのための施設等利用給付費交付金(1/2)	84,754,300	43,386,980	41,367,320	-
児童手当負担金(37/45, 2/3)	309,602,330	△5,238,669	314,840,999	319,931,999

※障害者自立支援給付費等負担金は、過年度分を含む金額です。

■国庫補助金

令和2年度は、引き続き社会資本総合交付金の交付を受けたほか、特別定額給付金給付事業補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び小中学校GIGAスクール環境整備に対する補助金の交付等により、全体で大きく増額となりました。

(単位 円)

主なもの(補助率)	内容	2年度A	増減 A-B	元年度B
特別定額給付金給付事業補助金	特別定額給付金の給付	3,402,295,141	皆増	-
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(10/10)	新型コロナウイルス感染症対応	437,696,000	皆増	-
社会資本整備総合交付金(50/100,55/100)	都計道整備等	31,891,100	2,255,100	29,636,000
	駅東西口整備	9,533,900	△26,190,100	35,724,000
【R1 繰越明許費】プレミアム付商品券発行事業補助金(10/10)	プレミアム付商品券発行	2,651,973	△18,762,754	21,414,727
公立学校情報機器整備費補助金(定額)	GIGAスクール整備	65,925,000	皆増	-

■国庫委託金

国民年金事務費等事務費交付金が増額し、全体で増額となりました。

(単位 円)

主なもの	2年度A	増減 A-B	元年度B	30年度
基礎年金等事務費交付金	7,369,915	1,766,137	5,603,778	6,032,729
協力・連携交付金	2,349,788	646,523	1,703,265	2,123,886

15款 県 支 出 金

決算書 P25

2年度予算	2年度決算A	増 減 A-B	元年度決算B	30年度決算
827,556,000	798,573,247	95,785,006	702,788,241	613,942,903

(単位 円)

	2年度A	増 減 A-B	元年度B	30年度B
県負担金	520,875,886	57,500,045	463,375,841	420,941,837
県補助金	207,338,337	55,552,715	151,785,622	133,580,359
県委託金	70,359,024	△17,267,754	87,626,778	59,420,707
合計	798,573,247	95,785,006	702,788,241	613,942,903

■県負担金

保育所入所児童数の増による子どものための教育・保育給付費負担金の増額や子育てのための施設等利用給付費負担金により、全体で増額となりました。

(単位 円)

主なもの（負担率）	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
障害者自立支援給付費等負担金（1/4）	171,508,506	18,210,006	153,298,500	154,372,518
子どものための教育・保育給付費負担金（1/4）	90,441,182	16,078,042	74,363,140	58,405,702
子育てのための施設等利用給付費負担金（1/4）	38,706,102	19,471,545	19,234,557	-
保険基盤安定負担金（1/4, 3/4）	131,985,694	△71,291	132,056,985	124,891,272

■県補助金

子ども・子育て支援事業補助金の増額及び埼玉県ふるさと創造資金の交付等に伴い、全体で増額となりました。

(単位 円)

主なもの（補助率）	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
埼玉県ふるさと創造資金（1/2）	25,000,000	皆増	-	-
重度心身障害者医療費補助金（1/2）	28,134,082	△3,026,771	31,160,853	33,293,099
子ども・子育て支援事業補助金（1/3）	51,056,000	22,932,000	28,124,000	23,999,000
県費単独土地改良事業費補助金（1/3）	5,317,000	△114,000	5,431,000	3,036,000
新規就農総合支援事業補助金（定額）	6,000,000	1,500,000	4,500,000	4,552,008

■県委託金

各種選挙の完了に伴い、全体で減額となりました。

(単位 円)

主なもの	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
個人県民税徴収取扱費	54,914,164	645,257	54,268,907	53,733,106
県議会議員選挙委託金	0	皆減	282,242	3,676,119
参議院議員選挙委託金	0	皆減	11,051,962	-
参議院議員補欠選挙委託金	0	皆減	10,318,933	-
令和2年国勢調査委託金	15,054,020	皆増	-	-

16款 財産収入

決算書 P31

2年度予算	2年度決算 A	増減 A-B	元年度決算 B	30年度決算
4,313,000	19,572,103	1,620,124	17,951,979	22,902,707

普通財産売払収入の増により増額しました。

■財産貸付収入

町が所有する普通財産等の貸付にかかる歳入です。

4,487,288 円

■利子及び配当金

町が所有する基金にかかる利子収入です。

455,657 円

■財産売払収入

町が所有する普通財産（土地）及び物品の売払にかかる歳入です。

14,629,158 円

17 款 寄 附 金

決算書 P33

2 年度予算	2 年度決算 A	増 減 A-B	元年度決算 B	30 年度決算
113,000,000	108,542,854	42,689,339	65,853,515	68,435,214

農のあるまちづくり、市民活動支援、にぎわい創出など宮代町らしいまちづくりのための寄付金（ふるさと納税）は減少したものの、宮代和戸横町地区関連事業に対する寄付金（63,000,000 円）により全体では増額しました。

18 款 繰 入 金

決算書 P33

2 年度予算	2 年度決算 A	増 減 A-B	元年度決算 B	30 年度決算
595,579,000	564,871,748	△29,452,638	594,324,386	576,151,362

■他会計繰入金

各特別会計における前年度決算剰余金を一般会計へ繰り入れるものです。令和 2 年度は公共下水道事業・農業集落排水事業特別会計の公営企業会計移行に伴い減少しました。

(単位 円)

	2 年度 A	増 減 A-B	元年度 B	30 年度
国民健康保険特別会計繰入金	98,940,632	△93,207	99,033,839	192,681,767
介護保険特別会計繰入金	59,726,351	2,070,505	57,655,846	52,869,000
後期高齢者医療特別会計繰入金	2,144,765	1,213,878	930,887	951,710
公共下水道事業特別会計繰入金	0	皆減	32,478,008	24,313,913
農業集落排水事業特別会計繰入金	0	皆減	4,566,166	4,645,852

■基金繰入金

当該年度の財源として、基金を取り崩して一般会計へ繰り入れたものです。

(単位 円)

	2 年度 A	増 減 A-B	元年度 B	30 年度
財政調整基金繰入金	298,237,000	37,643,000	260,594,000	130,909,000
宮代まちづくり基金繰入金	72,956,000	2,956,000	70,000,000	125,000,000
公設宮代福祉医療センター 施設整備基金繰入金	3,600,000	△998,078	4,598,078	5,674,000
育 英 基 金	1,327,000	△4,371,162	5,698,162	6,029,973
公共施設整備基金繰入金	27,940,000	22,058,600	5,881,400	33,076,147
土地開発基金繰入金	0	皆減	52,888,000	-

19 款 繰 越 金

決算書 P35

2 年度予算	2 年度決算 A	増 減 A-B	元年度決算 B	30 年度決算
549,576,500	549,577,389	△38,281,215	587,858,604	514,498,472

■前年度繰越金 474,769,889 円

令和元年度決算剰余金として、令和2年度へ繰り越されたものです。

■繰越明許費繰越金 74,412,000 円

令和元年度中に完了しなかった事業の財源の一部として、令和2年度へ繰り越したものです。

《繰越事業》

戸籍住民基本台帳管理事業、児童福祉対策事業、福祉医療センター運営事業、プレミアム付商品券発行事業、道路維持管理事業、地区生活道路整備事業、湛水防除対策事業、小学校施設管理事業、中学校施設管理事業

■事故繰越繰越金 395,500 円

不測の事態により令和元年度中に完了しなかった事業の財源として、令和2年度へ繰り越したものです。

《繰越事業》

進修館管理事業、商工業振興事業

20 款 諸 収 入

決算書 P35

2 年度予算	2 年度決算 A	増 減 A-B	元年度決算 B	30 年度決算
254,387,000	218,362,316	△21,459,957	239,822,273	217,854,816

プレミアム付商品券発行事業の完了に伴う雑入の減により、全体で減額となりました。

(単位 円)

	2 年度 A	増 減 A-B	元年度 B	30 年度
延滞金、加算金及び過料	5,637,258	△2,445,904	8,083,162	8,552,865
町 預 金 利 子	11,743	1,728	10,015	10,497
受 託 事 業 収 入	16,946,149	△1,609,849	18,555,998	14,344,530
雑 入	195,767,166	△17,405,932	213,173,098	194,946,924

21 款 町 債

決算書 P41

2 年度予算	2 年度決算 A	増 減 A-B	元年度決算 B	30 年度決算
1,063,757,000	714,857,000	141,146,000	573,711,000	601,452,000

町債の現在高は約85億4,512万円となっています。

(単位 円)

借 入 内 容 ・ 条 件		借 入 額
総務債	公共施設用地取得事業（庁舎駐車場用地取得） 借入先：埼玉県、償還期間：17年（据置2年）、利率：0.2% 交付税措置：なし（ふるさと創造貸付金）	20,600,000
民生債	西原自然の森整備事業 借入先：埼玉県、償還期間：17年（据置2年）、利率：0.2% 交付税措置：なし（ふるさと創造貸付金）	100,000,000
土木費	都市計画道路整備事業 借入先：埼玉りそな銀行、償還期間：10年（据置0年）、利率：0.175% 交付税措置：元利償還金の約20%（公共事業等債）	8,600,000
	橋りょう維持管理事業 借入先：埼玉りそな銀行、償還期間：10年（据置0年）、利率：0.15% 交付税措置：元利償還金の約20%（公共事業等債）	16,300,000
	東武動物公園駅西口整備事業 借入先：財務省、償還期間：10年（据置0年）、利率：0.02% 交付税措置：元利償還金の約20%（公共事業等債）	3,400,000
	東武動物公園駅東口整備事業 借入先：財務省、償還期間：20年（据置3年）、利率：0.3% 交付税措置：元利償還金の約20%（公共事業等債）	56,500,000
消防債	消防団詰所改修事業 借入先：地方公共団体金融機構、償還期間：20年（据置0年）、利率：0.3% 交付税措置：元利償還金の約30%（防災対策事業債）	42,600,000
教育債	【R1 繰越明許】小学校情報通信ネットワーク整備事業 借入先：財務省、償還期間：10年（据置0年）、利率：0.04% 交付税措置：元利償還金の約60%（学校教育施設整備事業債）	19,300,000
	【R1 繰越明許】中学校情報通信ネットワーク整備事業 借入先：財務省、償還期間：10年（据置0年）、利率：0.04% 交付税措置：元利償還金の約60%（学校教育施設整備事業債）	10,800,000
	百間小学校屋上防水工事事業 借入先：財務省、償還期間：10年（据置0年）、利率：0.175% 交付税措置：元利償還金の約60%（学校教育施設整備事業債）	17,900,000
	小学校非構造部材耐震改修事業 借入先：埼玉りそな銀行、償還期間：10年（据置0年）、利率：0.175% 交付税措置：元利償還金の約70%（緊急防災・減災事業債）	6,200,000
	中学校非構造部材耐震改修事業 借入先：埼玉りそな銀行、償還期間：10年（据置0年）、利率：0.175% 交付税措置：元利償還金の約70%（緊急防災・減災事業債）	4,600,000
減収補てん債	減収補てん債 借入先：財務省、償還期間：10年（据置0年）、利率：0.02% 交付税措置：元利償還金の約75%（減収補てん債）	30,700,000

臨時財政対策債	地方交付税の補てん措置としての地方債 借入先：財務省、償還期間：20年（据置3年）、利率：0.009% 交付税措置：元利償還金の100%	377,357,000
---------	---	-------------

※交付税措置とは、地方債の種類に応じて、元利償還金相当額の一定割合が後年度の地方交付税基準財政需要額に算入されるというものです。

(単位 円)

	2年度 A	増 減 A-B	元年度 B	30年度
臨時財政対策債	377,357,000	5,346,000	372,011,000	451,152,000

第4次宮代町総合計画 後期実行計画

宮代町が10年間のまちづくりの目標として掲げている「みどり輝くコンパクトシティ」を実現するために、計画期間を5年ごとの前期と後期に分け、平成28年度から令和2年度に取り組む事業を後期実行計画としてまとめています。

これらの事業については半年ごとに市民の皆様はその進捗状況をお知らせします。なお、予算執行のあった事業についてはその執行額を掲載しています。

■令和2年度後期実行計画

		令和2年度 進捗状況
地域交流サロン支援事業	28	一部未完了
地域敬老会支援事業	30	完了
介護予防・健康づくり活動支援事業	31	完了
防災コミュニティ促進事業	33	完了
市民、活動、地域資源の縁結び事業	35	一部未完了
上手に使おう集会所事業	36	完了
人権尊重平和事業	37	完了
宮代型観光推進事業	40	一部未完了
宮代町の魅力推進事業（里山体験事業）	42	一部未完了
市民の活動をつなぐインターネット放送局開局事業	44	完了
みんなで子育て！こども未来事業	46	完了
みやしろ定住促進事業	47	完了
宮代ファーマーズタウン推進事業	48	一部未完了
道仏土地区画整理周辺整備事業	49	一部未完了
東武動物公園駅西口周辺整備事業	51	一部未完了
東武動物公園駅東口周辺整備事業	52	一部未完了
まちなか起業創業支援事業	53	一部未完了
障がい者の雇用創出事業	55	完了
宮代町農業の6次化推進事業	56	完了
明日の農業担い手支援事業	57	完了
宮代町農業生産基盤整備推進事業	59	完了
公共施設再編第2期計画	61	完了

第4次宮代町総合計画の10年間を振り返る

将来都市像 みどり輝くコンパクトシティ

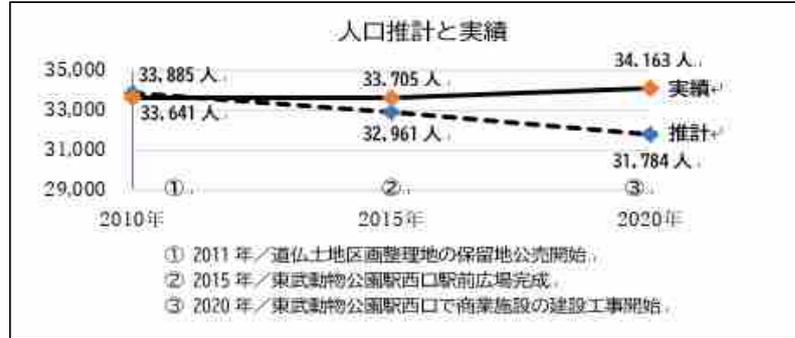
計画期間 平成23年度～令和2年度

重点構想 ・人、活動、地域をつなげる ・交流人口を増やす ・定住人口を増やす
 ・産業を結び、活かし、広げる ・公共施設の機能と役割の再編

将来人口 35,000人

総人口を10年間維持

計画策定時の国立社会保障・人口問題研究所による推計値（2008年12月推計値）を上回り人口を維持



合計特殊出生率向上

2013年以降、合計特殊出生率が向上。幸手保健所管内の平均を上回る。
 2019年の県内順位6位



順位	市町村	出生率 (%)
1	滑川町	1.54
2	横瀬町	1.50
3	志木市	1.39
4	朝霞市	1.37
5	吉川市	1.33
6	宮代町	1.32
	埼玉県	1.27

主な事業の成果

○地域交流サロンが町内各地で開催

地域に住む人たちが気軽に集える交流サロン。町内28か所（令和2年度）



地域交流サロン支援事業

○循環バスの利便性を高め乗降客を拡大

公共施設、集会所、商業施設、医療施設等をつなぐ利便性の高いバスの運行。
 乗降客数31,653人(平成22年度)→59,463人(令和元年度)



便利バスが走る事業

○トウゴコフェスティバル来場者 累計6万5千人

町が開催したワークショップに参加した市民、大学生、商工業者の検討で誕生。実行委員会により平成27年から開催（計5回）



トウゴコフェスティバル

○道仏土地区画整理地内へ人口流入

区画整理地周辺の道路等の整備事業。整理地内への流入約2,000人（令和2年度末時点）



道仏土地区画整理地

○東武動物公園駅の駅前広場整備、和戸横町地区に工業団地を誘致

東武動物公園駅西口広場完成（平成27年度）・東口駅前広場整備事業開始（平成29年度）、和戸横町地区に土地区画整理事業施行区域（約19.6ha）を指定



東武動物公園駅西口

○公共施設再編第2期計画による施設の再編

いきがい活動センター機能転用、笠原小学校・進修館長寿命化計画策定、ふれ愛センター機能移転（ふれ愛センター閉館、子育て広場開設など）



子育て広場

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳（円）				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
570,000	27,698	6,176	3,462	0	18,060	0

◎ 令和2年度の事業実績（成果）

令和2年度に中須集会所(中島地区)において新たにサロンが開設されたものの、3箇所が活動を終了したため合計28箇所となりました。身近な場所の集いの場として高齢者の閉じこもりを解消するとともに、世代を超えた交流や高齢者の元気アップに繋げることが目的ですが、新型コロナウイルス感染拡大のため、開催が難しく、やむを得ず中止するサロンが多かったです。そのため、サロン開催の参考資料として、各サロンの開催状況をまとめた資料を介護予防啓発のチラシなどとともに各サロンへ配りました。

今後は、新たにサロンの開設を予定している地区に、サロン立ち上げに対する相談支援等を行います。また、既に実施しているサロンについては、コロナ禍における補助金活用方法について相談に応じていきます。

<実施内容>

■地域のふれあい居場所づくり支援事業補助金（旧地域交流サロン支援事業補助金）の交付

27,698円

令和2年度は上記補助金について、備品購入補助として3団体（にこいこ会、蘭の会、サロン西原）、施設利用料補助として2団体（国納自由クラブ、三和会）に交付しました。

■サロン連絡会の開催中止

サロン連絡会については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催を見合わせました。意見交換はできませんでしたが、各サロンの実施状況を聴取し、情報提供に努めました。

■地域のふれあい居場所づくり支援事業補助金の一部改正と周知・利用促進

当該補助金の変更交付申請についての手続きを補助金交付要綱に追加し、より実態に即した利用ができるように改善しました。また、コロナ禍における補助金活用方法について相談に応じました。

■世代を超えた交流支援

将来のパソコンやスマートフォンを用いたビデオ会議に備えたスマートフォン体験会を、ソフトバンクの協力を得て2回開催しました。



スマートフォン体験会の様子



距離を取って体操（金曜クラブ）

★ 後期実行計画の目標とその工程

地域に住む人たちが気軽に集える場（交流サロン）を地域住民が主体的に運営提供することで、高齢者の閉じこもりを解消します。そこでは多様な活動を展開することで、世代を超えた交流を生み出し、高齢者の元気アップにつなげていきます。

実施内容	実施主体	H28	H29	H30	R1	R2	
支援内容の見直し	健康介護課	▶					
実施団体による意見交換会の開催	健康介護課	▶					
サロン運営のキーマン育成	健康介護課	▶					

後期実行計画の成果目標(令和2年度)

集会所等を活用したサロンの開催 ▶▶▶ 町内30ヶ所

★外出して他者と交流することは、介護予防に大きな効果があります！

毎日、外出する人

外出が週1回以下の人



に比べて



移動能力の低下 4倍
認知機能の低下 3倍以上

また、一度低下してしまうと、毎日外出する人が1とすると、約1/3程度しか復帰できない結果が出ています。

東京都健康長寿医療センター研究所の調査結果を元に作成しています

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
3,520,000	1,643,935	511,263	205,491	0	927,181	0

◎ 令和2年度の事業実績（成果）

介護予防リーダー養成兼フォローアップ講座を実施し、4名の介護予防リーダーを養成しました。また、介護予防リーダー等を対象にしたステップアップ勉強会も実施し、スキルアップに努めました。

平成25年度に制作したオリジナル体操の「みやしろキラキラ体操」の普及を図るため、介護予防の教室において実演指導を行いました。また、地域交流サロン等にDVDを貸し出し、多くの町民の介護予防、健康づくり活動に活用いただきました。

地域のふれあい居場所づくり支援事業補助金の交付を活用して感染予防対策の備品を購入することができ、健康づくり団体の活動の継続に結び付きました。

<実施内容>

■介護予防リーダーの養成・ステップアップ勉強会の実施 370,865円

介護予防リーダー候補者及び既に認定を受けた方を対象に、介護予防リーダー養成兼フォローアップ講座を実施しました（9月2日から11月4日まで全6回実施、13人参加・内4人認定）。

介護予防リーダー等を対象に、介護予防リーダー等ステップアップ勉強会を実施しました（11月30日、12月14日実施、57人参加）。

■いきいきプラザ（プラザサポーターの養成） 607,322円

介護予防に効果が認められている「いきいき百歳体操」を地域に広める人材としてプラザサポーターを養成しました（11月11日から3月17日まで全17回実施、4人参加・内4人修了）。

プラザサポーター養成の実習の場として、町民がいきいき百歳体操を体験できる講座「いきいきプラザ」を開催しました（1月13日から3月10日まで全5回実施、4人参加）。

■いきいき百歳体操体験教室 238,370円

いきいき百歳体操を周知し、町民の方と地域の自主グループ活動をマッチングするため、プラザサポーターと協力して、いきいき百歳体操体験教室を年に5回開催しました。

■出前講座 181,500円

地域で健康づくりに関する活動を行っている団体に対し、介護予防・健康づくりに関する出前講座と自主グループの立ち上げ支援をあわせて5回実施しました。

■みやしろキラキラ体操の普及

介護予防リーダー養成兼フォローアップ講座、ますます元気塾、はじめて元気塾、いきいきプラザ、いきいき百歳体操体験教室において指導を行いました。

地域交流サロンや健康づくり自主活動団体の13団体に対し、DVDを貸し出しました。

■地域のふれあい居場所づくり支援事業補助金の交付 199,674円

令和2年度は上記補助金について、備品購入補助として4団体（かわばたエンジョイ会、いっしょにストレッチ、フレンドリー、フリージアの会）、施設利用料補助として6団体（かわばたエンジョイ会、とんぼ体操くらぶ、フリージアの会、フレンドリー、川端いきいきサロン、道仏集会所元気クラブ）に交付しました。

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
3,890,000	2,312,500	0	167,000	0	0	2,145,500

◎ 令和2年度の事業実績(成果)

防災への関心・意識向上を図るため、講座や講演会を開催するとともに、自主防災組織を対象に防災資機材の購入の補助や各地区で実施する防災訓練・防災研修、防災士資格取得の経費に対する支援を実施しました。

自主防災組織の活動支援のうち、防災拠点を整備する経費として、集会所等を地域の防災拠点と位置づけ、防災倉庫、発電機、テントなど、必要設備の整備に関する補助を行いました。

また、防災・防犯等に関する情報をメールやツイッター、テレビ埼玉(テレ玉)データ放送等を通じて随時発信するとともに、災害時での情報収集を迅速に対応するため、移動系防災行政無線機を使用した通信訓練を消防団と定期的に行い、緊急地震速報訓練時には各小中学校と通信訓練を実施しました。

<実施内容>

■自主防災組織活動に対する支援(組織の活動に対する補助及び研修指導) 2,254,500円

「宮代町安心安全まちづくり推進事業補助金交付要綱」により、申請のあった自主防災会延べ19団体に補助金を交付しました。今後も、各地区の自主防災組織活動の実情に合わせた支援を継続していきます。

支援内容	支援数(団体)	補助金額(円)
防災資機材購入	10	1,045,300
防災拠点整備	7	1,187,100
地区防災訓練実施	1	3,500
地区防災研修会実施	1	18,600
防災士資格取得	0	0

■防災・防犯マスター講座の実施

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

★ 後期実行計画の目標とその工程

防災に関する自助、共助の取り組みを進めることで、地区内のコミュニケーションを円滑にし、各地区における防災力を高めていきます。また、周辺地区や消防団等との連携も強めていきます。

実施内容	実施主体	H28	H29	H30	R1	R2	
地区連絡会での情報交換、防災訓練や研修会の合同開催	自主防災会 町民生活課						
防災防犯マスター講座の実施、宮代町安心安全まちづくり推進事業補助金による助成	町民生活課						
デジタル防災無線の整備	町民生活課						

後期実行計画の成果目標(令和2年度)

自主防災組織率 ▶▶▶ 100% 年間活動実績 ▶▶▶ 90%以上
 地域拠点整備への取組実績 ▶▶▶ 10地区以上
 防災・防犯マスター修了者 ▶▶▶ 30人以上

人権尊重平和事業

[人権・平和推進事業、男女共同参画社会推進事業、人権教育推進事業、教職員研修奨励事業、小学校管理運営事業、中学校管理運営事業]

人権推進室 内線 210
 学校教育担当 内線 423
 生涯学習室 内線 431

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
5,735,000	3,928,918	34,000	50,000	0	1,018	3,843,900

◎ 令和2年度の事業実績(成果)

人権啓発活動の実施により差別や偏見による認識の誤りを解消するとともに、町民一人ひとりの人権意識を高めることができました。また、平和事業としてヒロシマ・ナガサキ原爆写真展を開催し、平和の重要性を伝えました。

男女がお互いの人権を尊重し、個性と能力を十分発揮でき、責任を分かち合う男女共同参画を実現するため、市民とともに普及・啓発活動を行い意識の高揚を図ることができました。

また、男女共同参画に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための第3次男女共同参画プランの策定に向け、住民意識調査を実施しました。

<実施内容>

■人権啓発・教育研修会の実施

正しい人権感覚を養うために、地域住民や教職員を対象とした人権教育研修会を実施しました。また、各小中学校においても、人権教育に取り組みました。

<主な取り組み>

①教職員人権教育研修会 8月26日 コミュニティセンター進修館大ホール

②人権作文発表会と人権教育研修会 12月4日 笠原小学校

③人権問題合同研修会

1月25日 コミュニティセンター進修館大ホール

講演テーマ：人権の現状と課題 講師：水島輝彦氏(埼葛郡市人権施策推進協議会理事)

■人権出前講座の実施

人権教育の普及・啓発を目的とし、差別のない明るいまちづくりについて学ぶ「みんなで語ろう身近な人権」を出前講座「まちしるべ」のメニューとしました。

■男女共同参画セミナーの実施(YouTubeによるオンライン動画配信)

テーマ：コロナ禍の今、見えづらくなるDV(ドメスティック・バイオレンス)

講師：並木利美子氏(八潮市家庭児童相談員)

実施日：令和3年2月24日(水)～3月19日(金)

申込者数：30人

視聴数：164回

あなたや子どもの心にトゲ刺さっていませんか?
 あなたらしく生きるために

オンライン動画配信

コロナ禍の今、見えづらくなるDV
ドメスティック・バイオレンス

講師 並木 利美子さん 八潮市家庭児童相談員
 東京警察署区長。前職のDVと虐待、学校でのいじめなど、子ども達の経験から多くの気づきと被害の予防の必要性について、自身の実践を通して分かりやすくお話しします。

配信期間
 2021年2月24日(水)～3月19日(金)

YouTube 申込要
 申込期間 3月15日



■男女共同参画情報誌「ふらふら」の発行

男女共同参画社会の実現のため、男女共同参画社会推進会議のメンバーが様々な視点からテーマを決め、編集発行しました。

また、広報みやしろ3月号の特別付録として広報紙に折り込み全戸配布しました。

■第3次男女共同参画プラン策定のための住民意識調査の実施

第3次男女共同参画プランの策定にあたり、様々な年代の意識を把握しプランに反映するため、アンケート調査を実施しました。

成人	調査期間	令和2年11月24日～12月15日	
	対象者	町内在住18歳以上、800人を住民基本台帳から無作為抽出	
	回収率	52.0%	
小中学生	調査期間	令和2年11月2日～11月18日	
	対象者	中学2年生	229人
		小学5年生	254人
	回収率	中学2年生	93.9%
小学5年生		94.1%	
町職員	調査期間	令和2年12月21日～12月25日	
	回収率	99.5%	

■性的少数者（LGBT等）に対する取り組み

①職員対象人権・男女共同参画研修の実施

様々な人権に関する理解を深めることを目的に職員を対象とした研修会を開催しました。
 テーマ：性の多様性／LGBTについて
 講師：小泉涼氏（ダイバーシティ信州会長）
 実施日：令和3年2月5日（金）午前・午後 計2回
 参加者：44人

②職員向け性的少数者（LGBT等）に配慮した対応ガイドラインの策定

性的少数者（LGBT等）への正しい知識の習得と適切な対応や支援について、職員として取り組むべき姿勢と考え方に関するガイドラインを配布しました。

③性的少数者（LGBT等）に関する啓発

レインボーカラーの缶バッジを作成し、研修を受講した職員に配布し、性的少数者（LGBT等）にとって職員が安心できる存在であることの見印としました。また、総務課人権推進室の窓口に性的少数者（LGBT等）の理解促進のためのマークを掲示しました。



■ドメスティック・バイオレンスに関する職員研修の実施

ドメスティック・バイオレンス被害者支援を適切かつ迅速に行うために、ドメスティック・バイオレンスに関する知識と理解を深め、支援体制の充実を図ることを目的に職員対象に研修会を開催しました。

宮代町ドメスティック・バイオレンス被害者支援連携担当者会議 12月3日

■平和啓発事業の実施

平和の大切さの啓発及び平和教育の一環として行ってきた「朗読劇『私たちと原爆』」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となりました。そのため、「みやしろ平和展」として「ヒロシマ・ナガサキ 原爆写真展」に併せて、郷土資料館所蔵の戦争関係資料による「～75年前のみやしろ～戦争と平和展」を開催しました。

開催期間：令和2年7月18日（土）～8月10日（月）

場 所：町立図書館展示ホール



★ 後期実行計画の目標とその工程

市民が、まちづくりへの取り組みや普段の生活の中で、互いに人権を尊重しあい、真に豊かな安心して暮らしていける社会の実現を図るため、人権尊重をまちづくりの基本に据えて、行政と市民が一体となって取り組んでいきます。

実施内容	実施主体	H28	H29	H30	R1	R2
人権教育研修会、出前講座の実施	総務課 教育推進課					
男女共同参画セミナーの実施	総務課					
平和パネル展、平和啓発事業の実施	総務課					

後期実行計画の成果目標(令和2年度)

住民意識調査のまちづくり満足度向上:「人権擁護、男女共同参画の取り組み」について
平成26年度 22.6% ▶▶▶ 令和2年度 40%

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
6,504,000	5,960,916	5,000,000	0	0	606,000	354,916

◎ 令和2年度の事業実績(成果)

宮代町の主なイベントをカレンダー形式で紹介するとともに、特産品やおすすめスポットなどの観光情報をひとつにまとめた観光情報紙「宮代 i line(いーね)」を発行しました。

新しい村を舞台にグリーンツーリズム事業を実施し、「農」のあるまちづくりの展開とともに町外からの交流人口の増加に努めました。

新型コロナウイルス感染症により影響を受けた宮代町の観光施設の支援を目的として東武動物公園に支援金を交付しました。

<実施内容>

■新しい村グリーンツーリズム事業の実施(主なもの)

(単位 人)

	参加者数	うち町外からの参加者
稲刈り体験 14回	454	202 (44%)
じゃがいも掘り 1回	130	84 (65%)
さつまいも掘り 5回	557	401 (72%)
ブルーベリー摘み取り	355	259 (73%)
畑で婚活 3回	56	55 (98%)

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため一部中止



■観光ビジョン策定検討会議の開催 51,000円

- ・会議の開催及び報告書作成

■「宮代 i line(いーね)」の発行 606,540円

- ・第19号(3月発行)

特集「宮代2大観光スポットで新しいワクワクを探そう!!」

- ・発行部数: 2万9千部

(うち2万4千部は近隣自治体にポスティング)



■観光PR動画作成 290,000円

- ・ドローンによる桜並木の空撮動画

■宮代町観光施設支援金の交付 5,000,000円

- ・東武動物公園に支援金を交付



★ 後期実行計画の目標とその工程

宮代町の立地特性、資源を活かした宮代型の観光事業を展開し、交流人口の増加、町内産業の活性化に結びつけていきます。個々の資源の魅力を多面的な視点から引き出し、組み合わせ、宮代町ならではの事業を展開していきます。

実施内容	実施主体	H28		H29		H30		R1		R2		
新しい村グリーンツーリズム事業の実施	新しい村											
観光プログラム実施主体連絡会の創設	産業観光課											
みやしろまるごと観光情報の発信と「和e輪e」の開催	民間主体 産業観光課											

後期実行計画の成果目標(令和2年度)

町外からの観光事業参加者 ▶▶▶ 年間1万人

2 年度予算 (円)	2 年度決算 (円)	2 年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
4,019,000	3,222,086	0	0	0	2,723,000	499,086

◎ 令和 2 年度の事業実績（成果）

さいたま緑のトラスト保全第5号地の山崎山、宮代町の環境を代表する施設の「新しい村」を中心にした自然観察会や森遊びなどのイベントや、宮代の桜を PR するために様々なイベントを実施することにより宮代町の交流人口や宮代ファンを増やす予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため各種イベントの中止や規模を縮小しての開催となりました。

<実施内容>

■桜イベントの実施

みやしろの美しい桜を多くの方に知っていただくため、桜の写真コンテストの受賞作品、応募作品を役場 1 階ロビーに掲示しました。

笠原地区・商工会館横の桜並木の開花時期に合わせた桜のライトアップを予定しましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止しました。また町内の小中学生を主なメンバーとする「MIYASHIROエコ☆スターズ」と連携し、桜並木周辺の清掃活動を行う予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止しました。

■里山イベントの実施

210,086 円

五楽体験事業（宮代の豊かな自然環境を体の五感全てを使って楽しんでいただく事業）を、NPO法人宮代水と緑のネットワーク、山崎山子どもエコクラブと連携し月 1 回のペースで実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止又は規模を縮小して実施しました。

開催日	実施内容	参加人数
4 月 12 日	春の野草観察会 野草の天ぷらを味わい春を食す	中止
5 月 17 日	山崎山ツリークライミング	中止
6 月 20 日・21 日	ホテルの夕べ観賞会	中止
7 月 25 日	宮代子ども昆虫博士検定	10 人
8 月 1 日	スーパーナイトハイク（夜の生き物観察会）	中止
9 月 20 日	秋の野草観察会	18 人
10 月 25 日	山崎山 秋の自然体験会	10 人
11 月 15 日	里山の恵み体験	22 人
12 月 20 日	山崎山クラフト体験教室 クリスマスリース作り	15 人
1 月 17 日	冬の自然観察会&よしず作り	4 人
2 月 21 日	里山の冬の自然観察会&壁掛け作り	中止
3 月 21 日	春の自然観察会&椎茸の駒打ち体験	中止

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	0	0	0

※進修館管理事業を含む

◎ 令和2年度の事業実績(成果)

30本の動画を作成し、約1万8千回の視聴がありました。

新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、取材活動の自粛や町行事の中止により撮影回数は減少しましたが、町事業のお知らせや市民活動団体の活動紹介など、来訪者獲得に向けた告知動画の作成を行いました。また、特派員のスキルアップのために、グループでの連作動画の製作に取り組んだり、撮影や編集に係る研修会を実施しました。

<実施内容>

■町事業や地域活動の取材

- ・2年度に特派員が作成した動画 30本(上半期17本、下半期13本)
- ・特派員数 11人(令和3年3月末時点)

宮代町インターネット放送局
MIYASHIRO INTERNET TV



<グループで町内各地の桜を撮影編集し、連作動画を公開 : みやしろ桜散策シリーズ>

■特派員研修会の実施

特派員の定例会後(月1回)に特派員同士の勉強会を実施したほか、民間の動画制作会社に協力をいただき、動画編集や取材方法等の講座を実施し、特派員の知識や技術の向上に努めました。(研修会:11/13)



■宮代高校放送部との連携

宮代高校放送部の生徒が通信員となり、町の紹介動画を作成し公開しました。(埼玉県高校放送コンクールへの出品をインターネット放送局チャンネルへ公開しました。)

★ 後期実行計画の目標とその工程

宮代町内で行われているスポーツ活動や文化活動、学校行事、行政情報、議会情報、商業情報等を動画で放送する仕組みを作ります。これにより、町内の人には相互刺激、連携、新たな発見を促し、町外の人には町の魅力を知ってもらうことで活性化につなげることを目的とします。

実施内容	実施主体	H28	H29	H30	R1	R2	
特派員による動画の制作、ウェブサイトを通じた発信	総務課	▶					
新たな視聴者の獲得策の検討、実施(随時)	総務課	▶	▶	▶	▶	▶	
財源確保の取組の検討	総務課	▶					

後期実行計画の成果目標(令和2年度)

動画視聴回数

年間2万5,000回

動画配信数

年間50本を維持

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,456,000	1,392,600	0	0	0	0	1,392,600

◎ 令和2年度の事業実績 (成果)

移住者インタビュー、宮代町での住み方を提案する特集記事、町の魅力を伝える記事を制作し、定住促進サイト「みやしろで暮らそっ」で発信しました。

また、定住促進チラシを作成し、ふるさと納税のお礼状への同封や移住サポートセンターへ配布を依頼し、宮代町のPRにつながる情報発信を行いました。

<実施内容>

■ 「みやしろで暮らそっ」の運営

移住者インタビュー等の特集記事を4本、その他記事を4本制作し、移住希望者に向けた情報を発信しました。

アクセス数 年間 197,207 件

■ みやしろ初めてツアー

町内の公共施設や商業施設などを案内しました。

11世帯 (東京都4、神奈川県、福岡県、さいたま市、三郷市、上尾市、久喜市、幸手市)

■ 横断的な情報発信

「みやしろで育てよっ」「宮代で働こっ」「みやしろで暮らそっ」の3つのサイトが連携して情報発信を行いました。また、定住促進チラシを作成し、ふるさと納税のお礼状への同封や移住サポートセンターへ配布を依頼し、宮代町のPRにつながる情報発信を行いました。

★ 後期実行計画の目標とその工程

町内の住宅団地内では高齢者だけの世帯や高齢者の独居世帯が増えているとともに、空き家、空き部屋も増加傾向にあります。こうした市街地の資源を活用して、子育て、介護が必要なUターン世帯、交流イベントで獲得した「宮代ファン」を誘引して定住人口を増やしていきます。

実施内容	実施主体	H28	H29	H30	R1	R2
定住促進サイト「みやしろで暮らそっ」の運営、バージョンアップ	サイト運営会社					
みやしろ初めてツアーの実施	企画財政課					
横断的な情報発信	サイト運営会社 企画財政課					

後期実行計画の成果目標(令和2年度)

サイトアクセス数 ▶▶▶ 年間20万件
ツアー参加者、転入家族 ▶▶▶ 年間20件

宮代ファーマーズタウン推進事業

農業振興担当
内線 262

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	0	0	0

◎ 令和2年度の事業実績(成果)

市民農園開設に関する支援制度を農業委員・農地利用最適化推進委員に説明するとともに、農家組合長会議等において周知しました。

また、新しい村集落農園「結の里」では、新たに5区画拡大して72区画とし、すべてにおいて利用契約を締結しました。

<実施内容>

■市民農園関係

農業委員・農地利用最適化推進委員の会議や農家組合長会議等を通じて、私設市民農園の開設に対する支援制度についての説明を行い、市民農園の開設に向けた取り組みを周知しました。

■新しい村での取り組み

新しい村内の集落農園「結の里」では、8月25日に埼玉県技術普及員を招き、農園利用者を対象とした野菜づくり勉強会を開催しました。

★ 後期実行計画の目標とその工程

市民農園やガーデニングの観光資源化を進め、町民はもとより町外からも農に親しむ人口を増やすことで、地域経済の活性化に結びつけるとともに、遊休農地の解消を狙いとします。

実施内容	実施主体	H28	H29	H30	R1	R2
認定市民農園開設支援	産業観光課					
既存認定市民農園の運営支援	産業観光課					
応援フェア開催	新しい村					
市民農業大学事業への支援	産業観光課					

後期実行計画の成果目標(令和2年度)

認定市民農園利用率 ▶▶▶ 80%

道仏土地区画整理周辺整備事業

[土地区画整理推進事業、配水管整備事業、管きよ等新設改良事業、都市計画道路整備事業、公園等環境管理事業]

都市計画担当 内線 341
 道路担当 内線 331
 上下水道室 TEL33-5554

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
101,519,000	75,531,812	9,637,000	0	8,600,000	48,417,000	8,877,812

◎ 令和2年度の事業実績(成果)

区画整理地周辺道路の整備として地区内外と駅間のアクセス向上を図るため、(都)春日部久喜線(町道第12号線)の用地買収と歩道、地盤改良工事等を行いました。これにより土地区画整理地内の宅地の利用増進が図られ、民間における開発の動きも活発になり、地区内人口が増加しました。また、道仏土地区画整理推進事務所を撤去するとともに、組合の清算事務の支援を実施し、道仏土地区画整理事業が完了しました。

<実施内容>

- 道仏土地区画整理組合清算に伴う活動支援 8,435,463円
 - ・道仏土地区画整理推進事務所撤去工事
 - ・組合の清算事務の支援
- (都)春日部久喜線(町道第12号線)の整備 67,096,349円
 - ・道路改良工事(歩道、地盤改良等)
 - ・用地買収面積 345.04㎡

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,603,000	1,603,000	0	0	0	800,000	803,000

※労働事業 660,000円を含む

◎ 令和2年度の事業実績(成果)

町のにぎわい作りを考える町民参加のワークショップから誕生した宮代マルシェは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止しました。

起業創業を目指す方を養成する「わたしたちの月3万円ビジネス講座」を全6回講座で開催しました。

<実施内容>

■ 起業創業支援事業の実施 943,000円

「わたしたちの月3万円ビジネス講座」

期 間：令和2年12月～令和3年3月の全6回

参加者：15人



■ 宮代マルシェの開催

・宮代トウブコフェスティバル及び里山マルシェ

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

■ 起業創業支援ウェブサイトによる情報発信 660,000円

起業創業支援ウェブサイト「宮代で働こっ」において、特集記事「みやしろで働く人」を発信するとともに、貸店舗情報や空き店舗活用補助金制度の情報を発信するなど、起業創業につながる情報を発信しました。



2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
14,396,000	13,557,261	0	6,330,000	0	175,570	7,051,691

◎ 令和2年度の事業実績 (成果)

農業担い手塾において、塾生の研修環境の充実を図るため、研修圃場の整備を行いました。
また、「明日の農業担い手支援対策事業補助金」の活用を促進し、担い手農家による農業経営の規模拡大や高付加価値型農業生産体制の構築に向けた支援を行いました。
さらに、新たな民間企業による町内への農業参入に向けて積極的に誘致を行い、民間種苗会社が字東地内の農地(2.2 畝)において、野菜苗等の育苗生産施設の整備を開始しました。

<実施内容>

■ 農業担い手塾での研修生の受入れ及び実践研修の実施

就農希望者より1件の入塾申請があり、入塾審査を実施しましたが、受入決定には至りませんでした。
また、8期生に対する研修基盤を充実させるため、研修圃場において農業用灌水設備の整備を行いました。

■ 農業講座の実施

稲作農家の後継者で栽培経験が少ない方やこれから専業で米づくりを行っていく方等を対象に、全3回の「稲作講座」を開講しました。「栽培技術編」には17名が受講し、雑草管理や生育・栄養診断などの良質米の生産に向けた基本的な栽培技術を学びました。また、「農業機械(トラクター・田植機・コンバイン)メンテナンス編」を開催し、「自分でできることは自分で」をテーマに、コスト削減を目指し、農業機械を長持ちさせるため、実演による基本的なメンテナンスポイントを学んでいただきました。



トラクターのメンテナンス



田植機のメンテナンス

■ 「農」のあるまちづくり担い手支援対策事業補助金(農業機械及び栽培施設等に対する補助)の交付 補助事業の活用を周知・提案した結果、3件の補助申請があり、補助金を交付しました。

- ①水田農業担い手支援事業(農業機械) 2件(コンバインの導入)
- ②新規農業経営参入担い手支援事業(農業機械) 1件(トラクターの導入)

■ 農業次世代人材投資資金(経営開始型)の交付

経営の不安定な就農後もない青年就農者に対し、宮代町農業次世代人材投資資金(経営開始型)を交付しました。

交付対象者 4名 交付総額 6,000,000円(内訳 1,500,000円×4名)

■農地流動化マッチング支援の実施

後継者のいない農家や高齢・病気等で農作業を継続できなくなった農家からの農地（水田）の貸借について、宮代町人・農地プランに位置づけられた担い手経営体を中心に、次期作（3年産）に向けた農地の貸借手続を支援しました。

■農業法人等による町内への農業参入の促進

野菜苗等の育苗生産販売を行う有限会社竹内園芸の系列会社「株式会社宮代葉菜育苗センター」が、字東地内の農地を活用し農業経営を開始するのに伴い、町との間で「企業・法人の農業経営参入に関する協定」を締結し、野菜苗等の供給・出荷など地産地消への取組みのほか、地元雇用の促進や町農業振興施策への協力等に取り組むことになりました。



▲協定調印式（令和3年3月25日）

★ 後期実行計画の目標とその工程

高齢化や後継者不足による耕作放棄地の増加を防ぎ、町の農村環境の維持を図るため、新規就農者を確保、育成していきます。

実施内容	実施主体	H28	H29	H30	R1	R2
新規就農者の育成、確保	産業観光課					
担い手・大規模農家の確保、支援	産業観光課					
民間企業・法人等による町内への農業参入の積極的誘致	産業観光課					

後期実行計画の成果目標(令和2年度)

新規就農者の確保 ▶▶▶ 5年間で5名

宮代町農業生産基盤整備推進事業

農業振興担当
内線 267

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
19,596,000	18,811,956	0	6,321,850	0	0	12,490,106

◎ 令和2年度の事業実績(成果)

農業用排水路の整備・改修を行い、営農環境の改善を図るとともに、地域の担い手農業者による簡易な生産基盤整備に対する取組みを支援しました。また、国の支援制度である「多面的機能支払交付金」を活用し、令和2年度から新たに大字和戸地内において「沖の山地区水田管理組合」が共同活動を開始しました。

<実施内容>

■用排水路の整備

県補助事業を活用し、宇西原地内の用排水路(総延長 238.58m)を、土水路からコンクリートフリーム(B500×H500)への改修工事を実施しました。

▼整備前



▼整備後



■小規模農地生産基盤整備事業の推進

農業者自らが実施する営農環境の改善への取組みを支援するため、補助事業の活用を呼びかけた結果、2年度は4件の申請があり、補助金を交付しました。

- ・水田区画拡大事業(コンクリート畦畔除去を伴うもの) 1件
- ・用排水路維持管理事業(用排水路の浚渫作業) 1件
- ・農業用水揚水施設整備事業(揚水機施設の新規設置) 1件
- ・農業水利施設整備事業(揚水機改修工事) 1件

■集落営農についての情報発信（多面的機能支払交付金制度の推進）

「多面的機能支払交付金制度」を活用し、共同活動（浚渫・藻刈り・除草等の作業）に取り組む活動組織（4組織）に対して、「宮代町多面的機能支払支援事業補助金」を交付しました。

- *若宮地区陸田管理組合 構成員 28名（農業者・一般住民で構成）
活動内容 農地維持支払交付金
活動区域面積 10.52ha
交付金額 293,500円
- *中地区水田管理組合 構成員 26名（農業者のみで構成）
活動内容 農地維持支払交付金
活動区域面積 15.88ha
交付金額 476,400円
- *内野地区農地管理組合 構成員 21名（農業者のみで構成）
活動内容 農地維持支払交付金
活動区域面積 9.31ha
交付金額 239,200円
- *沖の山地区水田管理組合 構成員 40名（農業者のみで構成）
活動内容 農地維持支払交付金
活動区域面積 11.50ha
交付金額 330,700円

■農地の集積・集約化及び共同化への取組

将来の圃場整備事業を目指し、圃場整備準備委員会を開催しました。準備委員会では、営農ビジョン案と事業範囲の修正が承認されました。また、春日部農林振興センター職員により、本年度以降の事業スケジュールを確認し、来年度以降は本事業について地権者全員が内容を理解する必要があるため、説明会を開催する方向で調整を行いました。

★ 後期実行計画の目標とその工程

農業生産基盤の整備を推進し、農業生産の効率化・省力化を図るとともに、特定の担い手への農地集積化を推進し、農作業環境の向上を目指します。

実施内容	実施主体	H28	H29	H30	R1	R2
小規模基盤整備事業の実施	産業観光課					
農業用排水路の改良	産業観光課					
集落営農の推進、埼玉型圃場整備事業の検討	産業観光課					

後期実行計画の成果目標(令和2年度)

農地の集積面積(利用権設定面積)
平成26年度 98ha ▶▶▶ 令和2年度 105ha

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
75,010,000	21,121,199	0	0	20,600,000	0	521,199

◎ 令和2年度の事業実績(成果)

「公共施設マネジメント計画」に基づき、将来の町立小中学校の規模と配置に関する適正化について検討を行いました。また、「公共施設における借地等の具体的取得計画」に基づき、地権者と交渉を行い、一部を買収しました。

<実施内容>

■小中学校の適正配置

324,599円

昨年度に引き続き、宮代町立小中学校の適正配置及び通学区域の編成等に関する審議会を5回開催し、現行の小中学校適正配置計画等の検証を行いました。

■「公共施設における借地等の具体的取得計画」に基づく用地の取得

20,796,600円

借地の解消については、「公共施設における借地等の具体的取得計画」に基づき、公用車駐車場の用地(606㎡)を取得しました。

★ 後期実行計画の目標とその工程

近い将来に訪れる更新時期を前にして、人口減少、少子高齢化が進んでおり規模の面からも、財政負担の面からも現状と同様のフレームでの施設更新は適切ではありません。次代のニーズ、行政需要に応じた適正規模の施設へと再編・集約を図ることで持続可能な行政運営を目指します。

実施内容	実施主体	H28	H29	H30	R1	R2	
公共施設等総合管理計画の策定	企画財政課	▶					
小中学校適正配置・公共施設再編	教育推進課 関係課	▶					
借地の解消	企画財政課	▶					

後期実行計画の成果目標(令和2年度)

公共施設等総合管理計画の策定

議 会 事 務 局

■ 本年度の成果

本年度は、年4回の定例会のほか、2回の臨時会が開催されました。

会議の開催にあたり、マスクの着用や検温のほか、傍聴人数の制限等の予防措置を取り、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めました。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大が懸念されることから、議会運営委員会及び議会広報委員会による県外研修、総務文教委員会及び福祉産業委員会による県外研修は中止となりましたが、宮代町立コミュニティセンター進修館議場（小ホール）において、跡見学園女子大学観光コミュニティ学部コミュニティデザイン学科の鍵屋一教授を講師に招いて、防災に関する研修会を開催し、災害時における議会、議員の対応について学び、議会力の向上に努めました。

例年5月及び11月に開催している「町民と議員との議会懇談会」については、新型コロナウイルス感染症の拡大のリスクが高いことから中止としました。

■ 本年度の主要事業

議会運営事業	-----	64
会議録調製事業	-----	64

議会運営事業

[議会事務局]

決算書 P46

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
67,306,000	67,216,455	0	0	0	0	67,216,455

[主な実施内容]

■会議の運営

定例会 会：4回（6月、9月、12月、令和3年3月）

臨時会 会：2回（7月、10月）

常任委員会：総務文教委員会 2回（2日間）

議会広報委員会 4回（20日間）

議会運営委員会：17回

特別委員会：決算特別委員会 1回（5日間）

予算特別委員会 1回（6日間）

■審議案件

予算29件、条例36件（内議員提出1件）、決算7件、人事案件4件、専決処分8件、意見書等6件、その他9件

[成 果]

定例会の一般質問のほか、定例会及び臨時会の議案質疑により、町の予算や施策について積極的に疑問点を問い正しました。

また、予算・決算特別委員会では、私たちの予算書など様々な資料を活用しながら質問することで、個々の事業や取り組みについて理解を深めることができました。

会議録調製事業

[議会事務局]

決算書 P48

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
4,153,000	4,106,410	0	0	0	0	4,106,410

[主な実施内容]

■会議録作成

定例会 1,674,585 円

臨時会 126,225 円

予算特別委員会 538,560 円

決算特別委員会 471,240 円

■会議録検索システム委託料 264,000 円

■録画配信委託料 1,031,800 円

[成 果]

全ての本会議及び特別委員会について、会議録を調製し、議会の活動について広く周知を図りました。また、昨年に引き続き、一般質問について、録画配信を実施しました。

総 務 課

■ 本年度の成果

広報の分野では、町広報紙「広報みやしろ」や町公式ホームページに加え、SNSとして「ツイッター」を活用し情報発信を行ってきましたが、本年度はさらに町公式LINEアカウントを開設しプッシュ型で情報を町民に届けることができるようになりました。様々な媒体を通じ、町が取り組んでいる政策をはじめ、身近な話題や出来事を町民の皆様に対して速やかに、かつ、わかりやすく情報提供するよう努めました。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言の発令など、タイムリーな情報を町民の皆様さに伝えるために、広報みやしろかわら版を作成、配布しました。

後期実行計画に掲げた市民の活動をつなぐインターネット放送局では、特派員の感染予防を第一に事業を行いました。令和2年度に公開した動画は30本となっています。

人権・男女共同参画の分野では、正しい人権感覚を養うため、同和問題をはじめ、性的少数者(LGBT等)やDV(ドメスティック・バイオレンス)等の人権課題に関する研修会を開催し、町民及び職員一人ひとりの人権意識を高めることができました。

また、平和の分野では、戦争の悲惨さ、平和の尊さを見つめ直し、世界の恒久平和を願う心を次世代に伝えるため、「みやしろ平和展」として、原爆に関する写真展とともに郷土資料館所蔵の戦争関係資料による「～75年前のみやしろ～戦争と平和展」を開催しました。

職員研修では、各種研修を通じて職員の意識向上を図るとともに、より高いレベルを目指した業務遂行能力の向上に努めました。

■ 令和2年度後期実行計画

人権尊重平和事業	-----	37
市民の活動をつなぐインターネット放送局事業	-----	44

■ 本年度の主要事業

人権・平和推進事業	-----	66
顧問弁護士委託事業	-----	67
男女共同参画社会推進事業	-----	68
職員研修事業	-----	70
広聴・広報事業	-----	71

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,065,000	1,325,327	34,000	50,000	0	0	1,241,327

[主な実施内容]

■町民相談の実施

町民の身近な相談窓口として、町民相談員による町民相談を実施しました。

実 施 日 : 毎月第2月曜日 場所: コミュニティセンター進修館和室 他
年間相談件数 : 3件

■平和に関する展示会の開催

平和の大切さの啓発及び平和教育の一環として行ってきた「朗読劇『私たちと原爆』」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となりました。そのため、「みやしろ平和展」として「ヒロシマ・ナガサキ 原爆写真展」に併せて、郷土資料館所蔵の戦争関係資料による「～75年前のみやしろ～戦争と平和展」を開催しました。

開催期間: 令和2年7月18日(土)～8月10日(月)

場 所: 町立図書館展示ホール

■人権推進対策事業

町民一人ひとりの人権意識を高め、同和問題をはじめとするあらゆる差別や偏見の解消を図るため、研修会・啓発活動を実施しました。

特に、埼玉12市町の連携・協議のもと、10月15日に三郷市文化会館で開催した「埼玉人権を考えるつどい」では、コロナ禍ではありましたが感染予防対策を徹底しつつ、多くの方々にご参加をいただきました。事業は、多くの団体等の協力のもと実施され、埼玉12市町の児童生徒による10万人メッセージカードをはじめ、メッセージ入り行灯やメッセージ看板を会場に設置するとともに、メッセージプラントで会場を彩りました。こうした地域間の交流を通じて、地域住民の人権意識の高揚と様々な人権問題への正しい理解を深めることができました。

人権問題合同研修会

テーマ: 「人権の現状と課題」 講師: 水島輝彦氏(埼玉郡市人権施策推進協議会理事)

実施日: 令和3年1月25日(月) 場所: コミュニティセンター進修館大ホール

参加者: 49人

[成 果]

町民相談では、町民相談員が町民一人ひとりに対する悩みごとや心配ごとについて、相談者の気持ちに寄り添い、解決に向けた助言等を行いました。

また、平和事業では、「みやしろ平和展」を開催し平和の重要性を伝えるとともに、人権推進対策事業では、人権啓発活動を積極的に実施し、町民一人ひとりの人権意識の高揚と人権感覚の醸成を図りました。

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,387,000	2,387,000	0	0	0	0	2,387,000

[主な実施内容]

■法律相談の実施

町民の法律問題の解決を図るため、毎月第2月曜日に法律相談を実施しました。

・相談状況

(単位 件)

	2年度 A	増 減 A-B	元年度 B	30年度
町民の相談	73	△1	74	82
町の相談	19	11	8	17
合計	92	10	82	99

■法律問題職員研修会

顧問弁護士による法律問題についての職員研修会を実施しました。

テーマ:「成年後見人制度について」

実施日:令和3年2月17日(水)

場所:保健センター大会議室

参加者数:20人

■個別事案対応

顧問弁護士と委任契約の締結をし、町の円滑な業務の遂行の確保に努めました。

[成 果]

法律相談では、町民の法に関する悩みについて、弁護士が法の解釈や解決に向けた助言を行いました。

また、職員研修会では顧問弁護士に「成年後見人制度」について講義いただき、職員の知識向上を図りました。

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,586,000	1,870,990	0	0	0	1,018	1,869,972

[主な実施内容]

■男女共同参画社会推進会議の運営(5回開催)

6人の市民メンバーで男女共同参画セミナーの企画・実施及び男女共同参画情報誌の作成を行いました。

■男女共同参画セミナーの実施 (YouTubeによるオンライン動画配信)

テーマ：コロナ禍の今、見えづらくなるDV(ドメスティック・バイオレンス)

講師：並木利美子氏(八潮市家庭児童相談員)

実施日：令和3年2月24日(水)～3月19日(金)

申込者：30人

視聴数：164回

■ドメスティック・バイオレンス被害者支援に関する職員研修の実施

宮代町ドメスティック・バイオレンス被害者支援連携担当者会議

実施日：令和2年12月3日(木)

■男女共同参画情報誌「ふらふーぷ」の発行

■性的少数者(LGBT等)に対する取り組み

①職員対象人権・男女共同参画研修の実施

テーマ：性の多様性/LGBTについて

講師：小泉涼氏(ダイバーシティ信州会長)

実施日：令和3年2月5日(金) 午前・午後 計2回

参加者：44人

②職員向け性的少数者(LGBT等)に配慮した対応ガイドラインの策定

性的少数者(LGBT等)への正しい知識の習得と適切な対応や支援について、職員として取り組むべき姿勢と考え方に関するガイドラインを配布しました。

③性的少数者(LGBT等)に関する啓発

レインボーカラーの缶バッジを作成し、研修を受講した職員に配布し、性的少数者(LGBT等)にとって職員が安心できる存在であること目印としました。また、総務課人権推進室の窓口に性的少数者(LGBT等)の理解促進のためのマークを掲示しました。

■女性相談の実施

女性が生活の中で直面している様々な悩みを打ち明けられる場として、女性相談員による女性相談を実施しました。

実施日：毎月第3月曜日、年2回 休日相談

場所：役場庁舎2階203会議室

年間相談件数：33件

■男女共同参画パネル展等の開催

・男女共同参画週間パネル展

テ ー マ：「セクシュアルハラスメントのない社会へ」

開催期間：令和2年6月23日（火）～29日（月）

- ・女性に対する暴力をなくす運動実施週間のパネル展

テ ー マ：「DV（ドメスティック・バイオレンス）をなくそう」

期 間：令和2年11月17日（火）～30日（月）

- ・「知っていますか？デートDV」「パープルリボンタペストリー」パネル展

開催期間：令和3年1月4日（月）～13日（水）

■一時保育の実施

男女共同参画社会の実現のため、子育て世代の方々が審議会等に参加しやすい環境整備のため一時保育を実施しました。

3回 のべ6人（男5人・女1人）

■第3次男女共同参画プラン策定のための住民意識調査の実施

第3次男女共同参画プランの策定にあたり、様々な年代の意識を把握しプランに反映するため、アンケート調査を実施しました。

成 人	調査期間	令和2年11月24日～12月15日	
	対 象 者	町内在住18歳以上、800人を住民基本台帳から無作為抽出	
	回 収 率	52.0%	
小中学生	調査期間	令和2年11月2日～11月18日	
	対 象 者	中学2年生	229人
		小学5年生	254人
	回 収 率	中学2年生	93.9%
小学5年生		94.1%	
町職員	調査期間	令和2年12月21日～12月25日	
	回 収 率	99.5%	

[成 果]

男女共同参画社会の実現に向け、男女共同参画社会推進会議のメンバーとともにセミナー実施や情報誌作成・発行等の普及・啓発活動を行い、意識の高揚を図りました。

コロナ禍で相談件数が増加しているドメスティック・バイオレンスについては、広報みやしろ7月号に特集記事として掲載するとともにパネル展を開催し、周知・啓発に努めました。これらの支援を迅速かつ円滑に進めるために、庁内においてドメスティック・バイオレンスに関する研修を開催し、関係部署の連携強化と職員のスキルアップを図りました。

また、性的少数者（LGBT等）に対する理解促進のために職員対象に研修会の開催や性的少数者（LGBT等）に配慮したガイドラインを配布し、正しい知識の普及啓発に努めました。

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,525,000	812,960	0	0	0	0	812,960

[主な実施内容]

■内部研修

町独自の研修として階層別研修を実施しました。

新規採用職員研修：前期10科目13人、後期11科目13人

女性職員キャリアデザイン研修：48人

新規採用職員育成塾：計7回

■共同研修

506,126円

近隣3市（久喜市・蓮田市・白岡市）と共同で階層別、科目別研修を実施しました。

階層別研修：初級職員研修・上級職員研修・係長実践研修・管理職研修

科目別研修：応対能力養成研修・法制執務研修・民法研修・マネジメント研修

受講者数：28人

■派遣研修

122,036円

彩の国さいたま人づくり広域連合やその他研修機関の実施する階層別、科目別研修へ職員を派遣しました。

彩の国さいたま人づくり広域連合主催研修：16科目延べ55人

埼玉県総合技術センター主催研修：5科目延べ6人

その他派遣研修：市町村職員中央研修所 主催

「議会事務」 1人

日本経営協会 主催

「議会事務局職員のための基本実務講座」 1人

「地方公共団体のための基礎から学ぶ源泉徴収講座」 1人

[成 果]

各種研修を通じて、宮代町職員としての意識の向上を図るとともに、各専門分野における技術向上によって、より高いレベルを目指した業務遂行能力の向上に努めました。

女性職員が能力を発揮し、キャリアアップなどの意識を高めるため、女性職員を対象に「女性職員キャリアデザイン研修」を実施し、一般行政職、専門職合わせて48人（男性職員1人、女性職員47人）が参加しました。

新規採用職員の公務員としての幅広い知識の習得や全庁的に職員育成に取り組む機運を高め組織力の向上を図るため、新規採用職員育成塾を開催しました。

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
12,349,000	12,145,685	0	0	0	0	12,145,685

[主な実施内容]

■町広報紙「広報みやしろ」の編集発行 毎月発行(年間12回)

・発行部数 12,500部/月 ※町直接配布時は17,500部

幅広い世代の方に手に取り読んでもらうために、タブロイド判・フルカラーで親しみやすい紙面作成を目指しました。町公式LINEでの紙面アンケートなどを参考に、今後も読みやすい紙面作成に努めていきます。

広報の配布にあっては、国からの緊急事態宣言の発令を受け、町民の安全安心を最優先に町が直接郵送、委託による個別配布を行いました。

■町公式ホームページ等による最新情報の発信

行政トピックスや身近な話題などの最新情報を随時発信しました。また、町公式ツイッターに加え、町公式LINEアカウントを開設し、プッシュ型での情報発信を行うことができました。

■#みやしろまち～この一瞬をキリトレ～ 写真コンテスト開催

宮代町の季節ごとの風景やイベント、食や歴史などの「宮代町のいいところ」を切り撮った、宮代町の魅力が伝わる写真を町内外の方から募集し、多くの応募をいただきました。

■「町長への手紙」

「広報みやしろ(5月号)」に様式を掲載して配布し、68件の提案やご意見をいただきました。

■有料広告制度の運用

「広報みやしろ」及び「町公式ホームページ」の有料広告制度により、54万円の広告収入を得ることができました。

[成 果]

「広報みやしろ」や町公式ホームページを通し、町が取り組んでいる政策をはじめ、新型コロナウイルス関連の情報、身近な話題や出来事を町民に対して速やかに、かつ、わかりやすく情報提供しました。

町公式ホームページにおいては、令和2年度のアクセス件数が約161万件(前年度比53万件的増加)、累計約970万件に達し、町公式ツイッターのフォロワーは3,733人(前年度比373人の増加)となりました。また、町からのプッシュ型の情報発信手段として町公式LINEを開設しました。

町民の声を町政に反映させる「町長への手紙」においては、すぐに改善できる事案は、速やかに対処しました。

企 画 財 政 課

■ 本年度の成果

第5次総合計画策定事業では、総合計画審議会において、基本構想素案を策定し、町長へ答申を行いました。また、具体的なアクションプランとなる前期実行計画事業（32事業）についての検討を重ね、令和3年3月に第5次宮代町総合計画・前期実行計画を策定しました。

ふるさと納税制度では、町の事業をPRするとともに巨峰など町の特産品をお礼の品とし、2,618人の方から約4,554万円の寄付をいただき、特色あるまちづくりを進めることができました。

便利バスが走る事業では、平成26年4月の新ルート運行から毎年度利用者が増加しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、昨年度比31.7%減の40,609人の利用者数となりました。また、平成31年4月から開始した高齢者運転免許自主返納支援事業では、申請のあった106人に便利バスの回数券を交付しました。

OA管理事業では、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、庁内LANの増設工事やWEB会議機器の整備を行いました。

統計分野では、5年に一度の日本に住むすべての人を対象に行われる令和2年国勢調査を実施しました。

■ 令和2年度後期実行計画

みやしろ定住促進作戦	47
公共施設再編第2期計画	61

■ 本年度の主要事業

ふるさと納税管理事業	74
政策調整事業	75
第5次総合計画策定事業	76
便利バスが走る事業	77
庁舎等管理事業	78
OA管理事業	79
統計調査事業	80

2 年度予算 (円)	2 年度決算 (円)	2 年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
23,964,000	21,077,268	0	0	0	0	21,077,268

[主な実施内容]

■宮代のまちづくりをみんなで応援する寄付制度 (ふるさと納税)

21,077,268 円

農のあるまちづくり、子育て支援、にぎわいプロジェクトなど宮代町らしいまちづくりのために、全国から45,542,854円の寄付をいただきました。いただいた寄付金は寄付者指定の各事業で活用させていただきます。

また、寄付をいただいた御礼として、町内の事業者が提供する「ふるさと特産品」延べ2,847件をお贈りしました。

寄付制度を通じ、宮代町や町の特産品を広くPRするとともに、まちづくりのための収入を確保しました。

・いただいた寄付の概要 (使途別) (単位 円)

分野	寄付金額
農のあるまちづくりに関する事業	10,890,000
子どもたちの未来に関する事業	15,229,100
市民活動支援に関する事業	748,000
宮代の桜を大きく育てていく事業	1,672,000
宮代の歴史文化を後世に伝える事業	925,000
観光や町のPRに関する事業	840,000
みやしろにぎわいプロジェクト	421,000
その他まちづくり全般	14,817,754
合計	45,542,854

・いただいた寄付の概要 (特産品別)

(単位 件、円)

特産品	件数	寄付金額	特産品	件数	寄付金額
令和2年度産 宮代産米コシヒカリ『村そだち』20kg	772	13,865,000	黒豆玄米茶(3袋セット)	23	115,000
みやしろ特産・巨峰(3kg)セット	787	9,444,000	みやしろまんじゅうセット(10個入り)	13	65,000
令和元年度産 宮代産米コシヒカリ『村そだち』20kg	370	6,660,000	【先行予約】巨峰ワイン(ロゼ・白)セット	5	60,000
東武動物公園「アトラクションパスセット」(ペア)	113	3,503,000	さをり織り大判ショール(シルク)	1	45,000
梨 (5kg) セット	242	2,904,000	みやしろ四季の和菓子セット	4	40,000
東武動物公園「入場券+のりもの券10枚綴り」(ペア)	78	1,248,000	お米のカステラこめていら(×2個)セット	6	36,000
農家の玄米餅と切り餅セット	115	1,035,000	巨峰ゼリー&いちじくゼリー(各10個入り)	2	22,000
【ドイツ国家認定・製パンマイスターが作る】シュトレン(プレーン)	61	671,000	紫すい〜つセット	2	22,000
純米吟醸「宮代そだち」	53	583,000	稲作体験『稲刈り』&お米5kg(精米)つき	1	20,000
宮代産特別栽培米コシヒカリ『みやしろっ子』10kg	52	520,000	乗馬体験1回コース◆東武乗馬クラブ&クレイン	1	19,000
【ドイツ国家認定・製パンマイスターが作る】シュトレン(クリームチーズ)	46	506,000	宮代五百万石煎餅(箱入)	2	16,000
令和2年度産 宮代産米コシヒカリ『村そだち』10kg	24	240,000	巨峰ゼリーセット(10個入り)	2	10,000
宝もなか(10個入り)	43	215,000	宮代五百万石セット	1	8,000
ペア家族限定乗馬体験1回コース◆東武乗馬クラブ&クレイン	8	208,000	特産品を希望しない		3,342,854
名物 茶マンセット(10個入り)	20	120,000	合計	2,847件	45,542,854円

	2年度 A	増 減 A-B	元年度 B	30年度
寄 付 人 数 (人)	2,618	△1,687	4,305	5,569
特産品送付件数 (件)	2,847	△1,958	4,805	6,116
寄 付 金 額 (円)	45,542,854	△20,310,661	65,853,515	68,435,214

※1人で複数個の特産品を希望されている方がいるため、寄付人数と特産品送付件数は数値が異なります。

[成 果]

これまでお寄せいただいた寄付金を指定のあった寄付分野に基づき、令和2年度における下記事業の実施に活用いたしました。

(単位 円)

寄付金活用事業	充当額	成果書掲載ページ
新しい村を中心とした「農」のあるまちづくりへの活用	19,089,000	P163
保育所や子育て支援センターを中心とした子育て環境の整備への活用	16,500,000	P128, 136, 137, 138
町内小中学校における児童・生徒に応じたきめ細やかな指導への活用	10,500,000	P184
「宮代マルシェ」や特設ウェブサイトによる情報発信など、起業創業支援への活用	3,690,000	P53, 164
宮代の桜の保全などの環境整備に活用	2,715,000	P42
歴史文化の伝承を目的とした文化財案内板の設置	300,000	P200
市民活動拠点である「コミュニティセンター進修館」での事業への活用	1,100,000	P35
地域の資源PR情報誌等の作成	606,000	P40
宮代の桜を町内外にPRするためのイベント「桜イルミネーション」の実施	8,000	P42
その他まちづくり全般への活用	18,448,000	
合 計	72,956,000	

政策調整事業

[対話のまちづくり推進担当]

決算書 P66

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
465,000	95,424	0	0	0	0	95,424

[主な実施内容]

■第4次宮代町総合計画後期実行計画及び宮代町まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理

第4次宮代町総合計画後期実行計画及び宮代町まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けられた事業について、取り組み状況を検証し、進捗状況を町ホームページ等で公表しました。

■指定管理者制度の推進

民間企業等が持つ専門性やノウハウ、組織力等により住民サービスの向上や経費の削減を図ることが期待できる施設について、指定管理者制度を導入しています。

令和2年度は、進修館、図書館及び陽だまりサロンについて、指定管理者候補者選定委員会を開催しました。なお、公設宮代福祉医療センターについては、指定期間を1年間延長し、令和3年度に選定委員会を開催することとしました。

[成 果]

第4次宮代町総合計画後期実行計画及び宮代町まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理については、担当課へのヒアリングや自治体経営会議等により、事業進捗の確認・調整を図ることで計画的なまちづくりを推進することができました。

指定管理者制度については、学識経験者、公募による市民及び町職員により構成する指定管理者候補者選定委員会を開催し、3施設について、次のとおり指定管理者候補者を選定しました。

施設名	指定管理者候補者
宮代町立コミュニティセンター進修館及び宮代町スキップ広場	特定非営利活動法人MCAサポートセンター
宮代町立図書館	株式会社図書館流通センター
宮代町福祉交流センター陽だまりサロン	特定非営利活動法人きらりびとみやしろ

第5次総合計画策定事業

[対話のまちづくり推進担当]

決算書 P66

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
4,419,000	2,300,470	0	0	0	0	2,300,470

[主な実施内容]

■総合計画審議会による第5次宮代町総合計画基本構想素案の作成

まちづくりに識見を有する人及び公募市民等13人で構成する総合計画審議会において、第5次宮代町総合計画基本構想素案を作成し、町長に答申を行いました。答申を受け、第5次宮代町総合計画基本構想を10月28日に臨時議会に上程し、議会の議決を得ました。

■前期実行計画事業の検討

前期実行計画事業について、市民や職員によるワークショップで出されたアイデアなどを材料として庁内で検討を重ね、基本構想を実現するための32の事業を立案しました。

■第5次宮代町総合計画・前期実行計画の策定

令和3年3月に第5次宮代町総合計画・前期実行計画を策定しました。また、総合計画策定過程において行った町の動向を整理・分析する基礎調査については、まちづくりデータブックとして取りまとめの上、公開しました。

[成 果]

今年度は第5次宮代町総合計画の策定に向けた3年目として、前年度に行った町の動向を整理・分析する基礎調査、住民意識調査、市民ワークショップなどの結果に基づき、総合計画審議会において、基本構想素案を作成し、町長に答申しました。答申を受け、第5次宮代町総合計画基本構想を議会に上程し、議会の議決を得ました。

また、市民ワークショップ等によるアイデアなどから、前期実行計画事業について庁内で検討を重ね、32の事業を立案し、令和3年3月に第5次宮代町総合計画・前期実行計画を策定しました。

2 年度予算 (円)	2 年度決算 (円)	2 年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
31,149,000	29,678,293	400,000	0	0	48,000	29,230,293

[主な実施内容]

■便利バスの運行

高齢者をはじめとした交通弱者の方々が安心して移動できる交通手段として、住宅地と駅、公共施設、医療施設、商業施設等を結ぶ便利バスを運行しました。

運行日：年末年始を除く毎日

(単位 人)

	2 年度 A	増減 A-B	元年度 B	30 年度
乗車人数	40,609	△18,854	59,463	55,361

■便利バス委託料

運行等の業務に要した費用として、次のとおり委託料を支払いました。

(単位 円)

	2 年度 A	増減 A-B	元年度 B	30 年度
契 約 額	30,250,008	275,004	29,975,004	29,700,000
運 賃 収 入 等	2,280,800	△1,219,800	3,500,600	3,496,000
両 替 立 替 分	120,000	0	120,000	121,850
設 備 工 事 費 (空気清浄機設置)	778,140	370,440	407,700 (料金機移設)	548,640 (降車ボタン設置)
委 託 料	28,867,348	1,865,244	27,002,104	26,874,490

(契約額－運賃収入等＋両替立替分＋設備工事費＝委託料)

■高齢者運転免許自主返納者への支援

高齢者の交通事故防止と便利バスの利用促進を目的に、運転免許を自主返納した満 65 歳以上の方に便利バスの回数券 (70 枚/1 人) を 106 人に交付しました。

	2 年度 A	増減 A-B	元年度 B
申請者	106	△23	129
利用件数	638	△93	731

[成 果]

令和 2 年度の利用者数は、前年度比 18,854 人 (31.7%) 減の 40,609 人となりました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け大幅にマイナスとなりましたが、高齢者をはじめとした交通弱者の移動手段を確保することにより、社会生活の利便性の向上を図ることができました。

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
80,553,000	76,115,242	6,269,000	0	0	914,288	68,931,954

[主な実施内容]

■ 庁舎管理

(単位 円)

主な内容	金額
役場庁舎総合管理業務委託	30,690,000
庁舎施設修繕	4,014,439

■ 光熱水費

(単位 円)

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
電 気 料	5,762,776	△1,523,047	7,285,823	7,335,885
上下水道使用料	1,104,467	△792,689	1,897,156	2,145,745

[成 果]

令和2年度は修繕工事として、庁舎外壁のタイルの崩落防止措置を行いました。また新型コロナウイルス感染症対策の一環として子育て広場間仕切り設置工事や防犯対策としての防犯カメラ設置工事を行いました。

庁舎の適切な管理を推進することにより、来庁者の安全かつ快適な利用、職員の効率的な業務の執行に寄与しました。

2 年度予算 (円)	2 年度決算 (円)	2 年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
137,609,000	125,430,174	26,682,000	0	0	0	98,748,174

[主な実施内容]

■ ○A 機器のリース等

リース等内容	主な内容	金額 (円)
基幹系システム機器	住基、税務、福祉等基幹系業務情報の一元管理 (※)	46,268,970
財務会計システム機器	歳入歳出予算及び会計事務の一元管理	3,085,128
庁内ネットワーク機器	庁内ネットワークを構成する通信機器	6,811,776
統合仮想基盤システム機器	データセンターでのシステム、機器の一元管理	8,223,600
情報系パソコン及びオフィスソフト	パソコン及び文書作成、表計算ソフト等オフィスソフト	7,054,080

※基幹系システム構成機器の入れ替え 2,107,050 円 (60 か月合計 47,297,855 円)

■ 社会保障・税番号制度 (マイナンバー制度) 関係

委託内容	主な内容	金額 (円)
特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る交付金	世帯、税情報等の情報を連携するために必要な電子計算機の設置等関連事務の委任に対する J-LIS への交付金	6,189,000
番号制度カード関連事務委任交付金	カード発行事務等 J-LIS への交付金	14,591,400

■ 新型コロナウイルス感染症対策に係る分散勤務環境の整備

主な内容	金額 (円)
庁内 LAN 回線増設及びネットワーク設定	3,437,500
WEB 会議用パソコン及びソフトウェア一式	2,324,190

[成 果]

情報通信機器を適切に管理し、システムの安定稼働を図るよう運用を行いました。機器の管理については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、職員の庁内分散勤務を促進するため、庁内 LAN 回線の未敷設箇所への増設工事を行いました。また、増加する WEB 会議の需要に対応するため、機器の整備を行いました。

基幹系システムの構成機器 (パソコン、プリンター、サーバその他関連機器) について、前回更新から約 8 年が経過しメーカー保守の対象外となることから、入れ替え作業を実施しました。

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
12,976,000	12,671,291	0	12,664,291	0	0	7,000

〔主な実施内容〕

調査名	主な内容	金額(円)
学校基本調査	在学者数や教職員などの学校に関する基本的事項の調査。 毎年実施 【調査対象】 小学校4校 中学校3校 幼稚園4園	10,000
工業統計調査	製造業に属する民間事業所に関する基本的事項の調査。 毎年実施 【対象件数】 54件	54,000
令和3年経済センサスー活動調査準備	令和3年に行われる経済センサスー活動調査の調査区、調査員等の準備。 5年ごとに実施 【調査区】 56区 【統計従事者】 指導員2人、調査員15人	33,300
令和2年国勢調査	国内の人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とする調査。 5年ごとに実施 【調査対象】 町内全域(253区域) 【統計従事者】 指導員25人、調査員168人	12,549,991
2020年農林業センサス	一定規模以上の農林業従事者を対象に、世帯の状況や耕作面積、収入、経営の多角化の状況を調査。 ※調査は令和元年度中に完了。調査完了後の報告処理を実施 5年ごとに実施 【対象件数】 832件	17,000

〔成 果〕

例年行っている学校基本調査や工業統計調査に加え、令和2年国勢調査が実施され、町では25名の指導員と168名の調査員により調査を行いました。調査結果については令和3年6月から順次公開される予定です。

また、令和3年に実施が予定されている経済センサスー活動調査に係る調査区、調査員等の準備作業を行いました。

住 民 課

■ 本年度の成果

戸籍住民基本台帳管理事業においては、関係法令に基づく戸籍簿及び住民基本台帳を適正に管理するとともに、正確かつ迅速に各種証明書を発行しました。

後期高齢者医療制度では、被保険者の健康増進及び疾病の早期発見を促進するため、後期高齢者健康診査や人間ドックへの助成を実施しました。

■ 本年度の主要事業

戸籍住民基本台帳管理事業	82
旅券事務事業	84
後期高齢者健康診査事業	84
後期高齢者疾病予防事業	85

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
23,840,000	23,269,420	3,366,000	575,868	0	11,171,700	8,155,852

※令和元年度からの繰越分を含みます。

〔主な実施内容〕

■戸籍・住民基本台帳等の取扱件数

(1) 戸籍届出件数

(単位 件)

種 類	届 出		他市町村 から送付	計
	本籍人届出	非本籍人届出		
出 生	105	93	95	293
養 子 縁 組	17	1	6	24
養 子 離 縁	2	0	2	4
婚 姻	85	25	160	270
離 婚	33	6	28	67
死 亡	254	110	57	421
入 籍	30	2	30	62
転 籍	88	0	73	161
そ の 他	49	3	11	63
不 受 理 申 出	6	2	4	12
合 計	669	242	466	1,377

(2) 住民異動状況

(単位 人)

年 度	増 加 人 口				減 少 人 口			
	種 類	男	女	計	種 類	男	女	計
2 年 度	転 入	707	577	1,284	転 出	681	572	1,253
	出 生	105	95	200	死 亡	234	164	398
	そ の 他	13	3	16	そ の 他	16	10	26
	計	825	675	1,500	計	931	746	1,677
比 較	転 入	△77	△120	△197	転 出	2	△97	△95
	出 生	△25	△7	△32	死 亡	44	△7	37
	そ の 他	6	△6	0	そ の 他	2	2	4
	計	△96	△133	△229	計	48	△102	△54
元 年 度	転 入	784	697	1,481	転 出	679	669	1,348
	出 生	130	102	232	死 亡	190	171	361
	そ の 他	7	9	16	そ の 他	14	8	22
	計	921	808	1,729	計	883	848	1,731

■戸籍・住民基本台帳等の証明発行件数

(1) 証明種類別発行件数

(単位 件)

内 訳	有 料	無 料	計
戸 籍 謄 抄 本	5,812	1,447	7,259
戸 籍 証 明	88	207	295
戸 籍 の 附 票	505	786	1,291
住 民 票 の 写 し	14,480	868	15,348
住 民 票 記 載 事 項 証 明	401	0	401
住 民 台 帳 の 閲 覧	1	14	15
印 鑑 登 録 証 明 書	9,460	21	9,481
諸 証 明	323	55	378
臨 時 運 行 許 可 証	262	0	262
合 計	31,332	3,398	34,730

※住民票の写し、印鑑登録証明書の発行件数には、コンビニエンスストアにおける交付件数も含んでいます。

(2) コンビニエンスストアにおける交付件数

(単位 件)

内 訳	宮代町内	宮代町外	計
住 民 票 の 写 し	544	394	938
印 鑑 登 録 証 明 書	614	345	959
合 計	1,158	739	1,897

■マイナンバーカード交付件数

(各年度末現在)

	2 年度	元 年度	30 年度
交付数(件)	11,308	6,972	5,191
交付率(%)	33.5	20.5	15.3

[成 果]

戸籍法、住民基本台帳法、その他関係法令に基づき、戸籍簿及び住民基本台帳を適正に管理するとともに、印鑑登録、住居表示、臨時運行許可、諸証明の発行などの各種業務を適正に行いました。

また、多くの町民がマイナンバーカードによる住民票の写し及び印鑑登録証明書のコンビニエンスストア交付を利用できるよう、マイナンバーカードの交付申請について、申請時来庁方式による窓口での申請受付を実施しました。

旅券事務事業

[戸籍住民担当]

決算書 P84

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
40,000	17,665	0	17,665	0	0	0

[主な実施内容]

■旅券の取扱件数 (単位 件)

	2年度	元年度	30年度
10年用	45	300	376
5年用	17	227	307

[成 果]

旅券法に基づくパスポートの申請受付、交付などの業務を適正に行いました。

新型コロナウイルス感染拡大による海外渡航の禁止や自粛により、前年度に比べて取扱件数が大幅に減少しました。

後期高齢者健康診査事業

[国保・後期担当]

決算書 P124

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
20,333,000	19,321,727	0	0	0	16,382,519	2,939,208

[主な実施内容]

後期高齢者医療制度加入者を対象として、無料で受診できる健康診査を個別健診及び集団健診により実施しました。

(単位 人)

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
健康診査受診者	1,776	11	1,765	1,636

[成 果]

健康診査を実施することで、後期高齢者医療制度加入者の健康保持及び増進、疾病の早期発見を図りました。

後期高齢者疾病予防事業

〔国保・後期担当〕

決算書 P124

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
3,028,000	2,677,250	0	0	0	1,917,680	759,570

〔主な実施内容〕

総合健診（人間ドック等）を受診した後期高齢者医療制度加入者を対象に1件あたり27,000円を交付しました。

(単位 人)

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
総合健診受診者	94	△12	106	95

〔成 果〕

被保険者の人間ドック等の受診費用を助成し、受診者の経済的な負担の軽減を図りました。

税 務 課

■ 本年度の成果

町税は、まちづくりの根幹を担う重要な財源であることから、事務処理にあたり地方税法及び税制改正等を踏まえ、公平かつ適正な賦課徴収に努めました。

町民税事業では、eLTAX(エルタックス)による電子申告や給与支払報告書の提出、国税との情報連携をはじめ、給与所得者の特別徴収の徹底、所得申告受付体制の整備等により、課税対象者の的確な把握と事務処理の効率化に努めると共に新型コロナウイルス感染防止対策を講じた申告環境の整備を行いました。

固定資産税事業では、令和3年度評価替えに伴う作業を進めると共に、通年の作業として登記済通知書に基づく異動処理、新增築家屋等の調査及び償却資産の申告に基づく適正な事務処理を行いました。また、緊急経済対策に伴う税制上の措置に的確に対応すると共に、現地確認や航空写真利用による調査に基づく正確な課税客体の把握を行い、公平かつ適正な賦課に努めました。

徴収対策事業では、現下の情勢に応じた滞納事案に対するきめ細かな納税相談を実施するとともに、新規滞納の発生を防止するため、早期に文書や電話等による効果的な催告を行うことに努めました。また、納税誠意に欠ける滞納者に対しては、財産や納付能力の各種調査を実施し、必要に応じて給与や預金等の差押を厳正に実施するとともに併せて納税緩和の措置に取り組みました。

納税推進事業では、eLTAX(エルタックス)による「地方税共通納税システム(電子納税)」の円滑な運用をはじめ、安全で確実な「口座振替」の利用勧奨を行うとともに、身近で便利な「コンビニエンスストア収納」やいつでも・どこでもスマホで決済ができる「PayB(ペイビー)」の利用促進に努めました。

また、町ホームページや窓口サービスにおける税務手続きの案内についてはわかりやすい表示の充実を図ると共に、窓口や電話での各種の問合せにおいては丁寧かつ的確な対応を心がけることにより住民サービスの向上に努めました。

税務行政の使命は、納税者の皆様の自発的な納税の履行を適正かつ円滑に実現することであり、納税者の皆様から理解と信頼を得ることが何よりも重要です。そのため、税務行政に対して信頼を損なうことのないよう、引き続き関係法令に基づき適正かつ公平な税務行政を推進してまいります。

■ 本年度の主要事業

町民税事業	-----	88
固定資産税事業	-----	90
徴収対策事業	-----	91
納税推進事業	-----	92

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
8,774,000	8,081,104	0	0	0	1,900	8,079,204

〔主な実施内容〕

■個人町民税の賦課の状況

町内に居住している個人に対して、個人町民税の賦課を行いました。(単位 人)

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
納税義務者数	17,930	410	17,520	17,407
所得割(特別徴収)	10,989	799	10,190	10,026
(普通徴収)	5,286	△377	5,663	5,692
(退職所得)	57	△16	73	64
均等割のみ	1,598	4	1,594	1,625

■法人町民税の賦課の状況

町内に事業所等がある法人に対して、法人町民税の賦課を行いました。(単位 人)

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
納税義務者数	515	13	502	502

■軽自動車税の賦課の状況

軽自動車等の所有者に対して、軽自動車税の賦課を行いました。(単位 台)

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
軽自動車登録数	10,191	234	9,957	9,675
第一種(50cc以下)	878	△75	953	990
第二種(90cc以下)	67	△8	75	75
第二種(125cc以下)	273	28	245	217
ミニカー	18	1	17	19
軽二輪	349	10	339	336
軽四輪乗用(営業用)	0	0	0	1
軽四輪乗用(自家用)	5,999	230	5,769	5,482
軽四輪貨物(営業用)	82	20	62	54
軽四輪貨物(自家用)	1,273	16	1,257	1,250
小型特殊(農耕用)	820	△17	837	846
小型特殊(その他)	24	△1	25	27
二輪の小型自動車	396	29	367	367
ポータトレラー	12	1	11	11
新規登録	1,618	56	1,562	1,451
廃車	1,435	47	1,388	1,314
移転変更	305	24	281	321

■町たばこ税の賦課の状況

町内で売り渡された紙巻たばこ等に対して、町たばこ税の賦課を行いました。(単位 本)

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
売 渡 し 本 数	28,131,774	△2,433,324	30,565,098	32,440,973
日本たばこ産業(株)	13,790,155	△1,878,140	15,668,295	17,383,117
TSネットワーク(株)	14,321,475	△569,232	14,890,707	15,057,856
大豊通商(株)	20,144	14,048	6,096	—

■町県民税申告受付等の実施

適正かつ公平な賦課に向けて、町県民税申告や所得税確定申告等の受付を実施しました。

(単位 件)

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
町県民税・確定申告受付数	3,285	309	2,976	3,363
うち休日申告受付数	49	△109	158	172
農業所得事前相談受付数	145	△12	157	171

■電子申告等による受付状況

町税の手続きについて、eTAX(エルタックス)を利用した電子申告・納税の受付を行いました。

(単位 件)

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
電子申告等件数	30,260	2,099	28,161	26,967
給与支払報告	12,468	2,249	10,219	9,138
公的年金等支払報告	17,071	△180	17,251	17,223
法人町民税申告	457	8	449	412
償却資産申告	264	22	242	214
電子納税件数	1,577	1,374	203	—
地方税共通納税システム	1,577	1,374	203	—

[成 果]

eTAX(エルタックス)を利用した地方税電子申告・納税や国税とのデータ連携により、安全かつ効率的な賦課事務を推進し、適正かつ公平な賦課徴収を行うことで、町の主要財源を確保することができました。

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
4,216,000	4,163,358	0	0	0	0	4,163,358

[主な実施内容]

■固定資産税の賦課の状況

町内に固定資産を所有する者に対して、固定資産税の賦課を行いました。

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
納税義務者数(人)	14,791	82	14,709	14,641
土地評価総筆数(筆)	37,194	184	37,010	36,922
土地評価総地積(千㎡)	11,868	△3	11,871	11,898
家屋評価総棟数(棟)	17,314	91	17,223	17,239
家屋評価総床面積(千㎡)	1,748	13	1,735	1,719

■都市計画税の賦課の状況

都市計画事業等に要する費用にあてるため、都市計画税の賦課を行いました。

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
納税義務者数(人)	10,592	65	10,527	10,468
土地評価総筆数(筆)	15,198	357	14,841	14,770
土地評価総地積(千㎡)	2,679	175	2,504	2,505
家屋評価総棟数(棟)	9,505	89	9,416	9,276
家屋評価総床面積(千㎡)	1,165	9	1,156	1,141

■縦覧制度等

納税義務者の求めに対して固定資産課税台帳の閲覧等を行いました。(単位 件)

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
土地・家屋価格等縦覧帳簿の縦覧件数	0	△1	1	2
固定資産課税台帳の閲覧件数	66	7	59	68
審査申出の件数	0	0	0	0
不服申立の件数	0	0	0	0

縦覧期間：令和2年4月1日から令和2年6月1日まで

[成 果]

土地、家屋及び償却資産について現況調査や航空写真等を活用し、課税客体の正確な把握に努め、電算システムに基づく効率的な評価を行うとともに、適正かつ公平な賦課を行うことができました。

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,988,000	1,312,885	0	0	0	0	1,312,885

〔主な実施内容〕

事案に即した納税相談、文書や電話による催告等を早期に実施するとともに、納税誠意に欠ける滞納者に対しては給与・預金等の債権の差押を中心に滞納処分を行いました。

■ 収納率の状況

(単位 %))

		2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
現 年 分	個人町民税	99.2	0.1	99.1	99.0
	特別徴収分	99.9	0.0	99.9	99.9
	普通徴収分	97.2	0.4	96.8	96.5
	法人町民税	99.4	1.1	98.3	100.0
	固定資産税	99.5	0.1	99.4	99.4
	都市計画税	99.3	0.0	99.3	99.2
	軽自動車税	99.1	0.6	98.5	98.4
	町たばこ税	100.0	0.0	100.0	100.0
	町税計	99.4	0.1	99.3	99.3
	国民健康保険税	95.5	0.3	95.2	95.3
	現年計	98.8	0.2	98.6	98.7
滞 納 繰 越 分	個人町民税	37.5	△4.8	42.3	41.8
	特別徴収分	36.7	6.8	29.9	50.9
	普通徴収分	37.6	△5.8	43.4	41.2
	法人町民税	28.0	△40.0	68.0	31.0
	固定資産税	41.1	0.9	40.2	40.5
	都市計画税	53.0	0.7	52.3	50.3
	軽自動車税	32.8	△6.3	39.1	37.2
	町税計	38.9	△3.1	42.0	41.4
	国民健康保険税	32.9	0.6	32.3	31.6
滞繰越計	35.3	△1.1	36.4	35.7	
総計	96.6	0.4	96.2	95.6	

〔成 果〕

効果的な催告や財産調査等を早期に実施するとともに、納税誠意に欠ける滞納者に対しては債権の差押を中心に実効的な徴収対策に取り組んだ結果、前年度と比較して0.4ポイントアップし、収納率は96.6%となりました。

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,626,000	2,517,064	0	0	0	0	2,517,064

【主な実施内容】

■口座振替

納税者の利便性向上を図り、安全で確実な口座振替を勧奨しました。

【利用状況】

(単位 件)

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
町 県 民 税 (普通徴収)	3,334	△51	3,385	3,491
固定資産税 都市計画税	22,842	53	22,789	22,814
軽自動車税	1,148	3	1,145	1,173
国民健康保険税	11,419	△573	11,992	12,277
合 計	38,743	△568	39,311	39,755

■コンビニエンスストア収納

24時間、いつでも便利に納税できるコンビニエンスストア収納により、納税者の利便性向上を図りました。

【利用状況】

(単位 件)

	区分	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
町 県 民 税 (普通徴収)	現年	5,467	242	5,225	5,182
	滞繰	1,173	△80	1,253	1,072
固定資産税 都市計画税	現年	12,941	953	11,988	12,003
	滞繰	971	△16	987	401
軽自動車税	現年	4,766	323	4,443	4,165
	滞繰	48	4	44	49
国民健康保険税	現年	8,021	154	7,867	8,536
	滞繰	2,152	52	2,100	1,514
合 計		35,539	1,632	33,907	32,922

■PayB(ペイビー)収納

スマホのアプリで口座を登録し、納付書のバーコードを読み取ることでいつでもどこでも簡単に納税が可能な PayB(ペイビー)収納の利用促進により、納税者の利便性向上を図りました。

【利用状況】

(単位 件)

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
町 県 民 税 (普通徴収)	432	214	218	135
固定資産税 都市計画税	684	440	244	38
軽自動車税	74	53	21	1
国民健康保険税	333	162	171	67
合 計	1,523	869	654	241

■地方税共通納税システム(電子納税)

eLTAX(エルタックス)による電子納税の円滑な運用を行い、複数の地方団体への一括納付を推進して事業者負担の軽減と共に収納事務の効率化を図りました。

【利用状況】

(単位 件)

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	
町 県 民 税 (特別徴収)	1,548	1,350	198	
法人町民税	29	24	5	
合 計	1,577	1,374	203	

※令和元年10月1日導入

[成 果]

eLTAX(エルタックス)による地方税共通納税システム(電子納税)が円滑に運用されるとともに、口座振替、コンビニエンスストア収納、PayB(ペイビー)によるスマホ決済とともに収納手段の多様化を図り、納税しやすい環境整備により納税者の利便性や安全性の向上に努めました。

町 民 生 活 課

■ 本年度の成果

町民生活課では、町民の皆様の安心安全の確保と快適な生活環境の保全・向上及び地域コミュニティ・市民活動の推進を目標に、以下の事業に取り組みました。

交通安全対策事業では、交通安全関係団体の皆様と各季に啓発活動を行い交通事故防止と交通安全意識の向上に努めるとともに、通学路を中心に道路の危険な箇所への路面標示や注意喚起看板を設置し、また危険な交差点に道路反射鏡を設置することで安全の確保に努めました。

自転車対策事業では、駐輪場利用者が安心して利用できるよう適切に管理するとともに、いたずら防止や盗難防止対策として有料駐輪場の3ヵ所に防犯カメラを設置しました。また、職員によるパトロールや町民の皆様からの情報提供により発見された放置自転車を適宜撤去することにより、公共空間の美観と安全を確保しました。

防犯活動事業では、地区の要望をもとに防犯灯を設置するとともに、老朽化したLED防犯灯の交換修繕を実施しました。また、警察との連携により、特殊詐欺被害防止のため、防災行政無線などを通じ防犯情報を町民の皆様へお届けしました。さらに職員による防犯パトロールについても継続して実施しました。

防災活動事業では、備蓄品などの適正な管理を実施するとともに、「洪水ハザードマップ」と「地震ハザードマップ」を一冊にまとめ、B4サイズの冊子にし、見やすく分かりやすい宮代町ハザードマップの改訂を実施しました。

防災コミュニティ促進事業では、自主防災組織が行う防災訓練や防災研修、防災資機材及び自主防災組織の拠点の整備費、防災士の資格取得の経費について補助金を交付し、自主防災組織の育成に努めました。

消防総務事業では、埼玉東部消防組合を円滑に共同運営するための必要経費を負担しました。また、防災拠点としての役割を担うとともに、町民の皆様の安心安全を確保するため、老朽化が進んでいた宮代町消防団第3分団詰所の建替工事が完了しました。

環境推進事業では、野良猫の繁殖抑制（TNR）の実施、えさ・トイレを適正に管理する取り組みを行い、猫を起因とする環境問題の解決につなげました。

宮代町の魅力推進事業（里山体験事業）では、第4次総合計画で後期実行計画に位置づけられた事業として、NPOやボランティア団体と連携したホテルの観賞会や里山体験事業等を予定しましたが、その半数が、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となりました。また、ふるさと納税による寄付金を活用した桜のライトアップを予定しましたが、こちらも、新型コロナウイルス感染予防対応のため中止となりました。

上手に使おう集会所事業（地域コミュニティ活性化事業）では、第4次総合計画で後期実行計画に位置づけられた事業として、地区連絡会は新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止となりましたが、豊かな地域づくり推進事業費補助金の交付や集会所の修繕補助の実施、集会所を拠点として実施した地域事業を発信するなど、集会所の利活用を後押しすることで、地域コミュニティの活性化を図りました。

市民、活動、地域資源の縁結び事業（進修館管理事業）では、第4次総合計画で後期実行計画に位置づけられた事業として、市民活動、コミュニティ活動を進修館を中心に、市民活動情報を活用した事業の支援・コーディネートを行いました。

■ 令和2年度後期実行計画

防災コミュニティ促進事業	33
市民、活動、地域資源の縁結び事業	35
上手に使おう集会所事業	36
宮代町の魅力推進事業	42

■ 本年度の主要事業

地域コミュニティ活性化事業	97
市民活動推進事業	98
交通安全対策事業	98
自転車対策事業	100
公害防止対策事業	101
環境推進事業	101
防犯活動事業	102
防災活動事業	103
災害に強いまちづくり啓発事業	104
進修館管理事業	105
狂犬病予防事業	106
合併処理浄化槽設置推進事業	107
環境衛生事業	107
広域利根斎場組合負担金事業	109
清掃総務事業	109
消防総務事業	110

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
23,186,000	20,267,130	0	0	0	2,500,000	17,767,130

[主な実施内容]

■豊かな地域づくり推進事業費補助金の交付

地域コミュニティの活性化を図り、住みよい豊かなまちづくりを推進するために地区・自治会に対して補助金を交付しました。(単位 円)

事業名	内容	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
コミュニティ活動支援事業	各地区、自治会のコミュニティ活動	5,896,300	△19,900	5,916,200	5,913,600
	コミュニティ掲示板の維持管理運営	60,000	△150,000	210,000	218,200
地域カステッ プアップ事業	地域の問題解決につながる活動	0	0	0	0
	花いっぱい活動	45,000	0	45,000	0
	地区連絡会活動	0	△15,000	15,000	15,000
合計		6,001,300	△184,900	6,186,200	6,146,800

■集会所の修繕・維持管理経費の補助

(単位 円)

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
修繕補助金	2,313,000 11 集会所	409,000 1 集会所	1,904,000 10 集会所	2,989,000 8 集会所
集会所借地料 固定資産税部分等の補助金	797,441 15 集会所	△110,043 △1 集会所	907,484 16 集会所	953,700 17 集会所

■自治会長等報償金の交付

76 地区の区長・自治会長に自治会長等報償金を交付しました。

(単位 円)

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
交付地区数	76	△1	77	77
交付額	8,594,400	△40,400	8,634,800	8,675,600

■地区連絡会の開催中止

区長・自治会長同士で情報の共有や意見交換を行うため、町内4ヵ所で地区連絡会を開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止となりました。連絡事項及び配布資料については各課対応としました。

[成 果]

地域コミュニティの活性化のため、令和2年度は76の地区・自治会に対してさまざまな補助金を交付しました。

豊かな地域づくり推進事業費補助金については、地域コミュニティの活性化を図る目的や地区・自治会活動の連絡手段であるコミュニティ掲示板の維持管理に関する補助金の交付など、補助金の活用により各地区自治会へのコミュニティ活動支援が図られました。

集会所の修繕・維持管理経費については、集会所のエアコン改修やLED照明などに変更することで、集会所の快適性を向上させ、光熱費コスト削減など環境面の負荷軽減に貢献することができました。

市民活動推進事業

[地域振興担当]

決算書 P70

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,289,000	1,609,405	0	0	0	0	1,609,405

[主な実施内容]

■町民まつりの開催中止

事業名	期日	場所
第37回宮代町民まつり	8月22日(土) 8月23日(日)	進修館周辺

■クリーン宮代の開催中止

事業名	期日
クリーン宮代	5月24日(日)

[成 果]

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、参加者及び関係者の健康・安全面を考慮した、中止となりました。

交通安全対策事業

[危機管理担当]

決算書 P70

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
10,375,000	9,913,452	0	0	0	0	9,913,452

[主な実施内容]

■交通指導員による交通指導等

358,441円

通学時における児童等への交通指導を実施しました。

◇児童等への通学時における交差点での交通安全指導

◇交通安全運動(年4回)期間中の広報車両による広報活動 2人×36日 計72人

◇小学校入学説明会への参加 1校 計2人

※小学校における交通安全教室及び小学校における自転車運転免許講習会は、「新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止」

■交通安全母の会による啓発活動

32,000円

高齢者世帯に対するお達者訪問を行い地域における交通安全の啓発活動を実施しました。

◇高齢者世帯訪問(啓発ちらし等ポスティング) 2日間実施382世帯訪問 計16人

※新入園児に対する交通安全教室は、「新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止」

■交通安全運動の実施

1,800 円

春・夏・秋・冬の交通安全運動期間中において、広報車巡回による広報活動を実施しました。

春の全国交通安全運動	夏の交通事故防止運動	秋の全国交通安全運動	冬の交通事故防止運動
4月6日～15日	7月15日～24日	9月21日～30日	12月1日～14日

※春の全国交通安全運動期間中の広報活動は、4月8日～15日の8日間は「新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止」

・街頭キャンペーン

「新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止」

■交通安全施設の新設・修繕

7,435,780 円

路面標示、道路照明灯、道路反射鏡等交通安全施設の新設、又は修繕を行いました。

項目	工事数		金額（円）
	新設	修繕	
道路標示等工事	13カ所	10カ所	3,058,000
道路照明灯整備工事	1基	13基 (うちLED交換1基)	1,112,430
道路反射鏡設置及び修理工事	11基	15基	3,056,350
百間地下道水中ポンプ交換		1基	209,000

■道路標示等工事の実施

	実施箇所 (交差点名称等)	対策内容
新設	和戸5丁目	路面標示「速度落せ」、外側線、ドット線
	笠原2丁目、本田1丁目	路面標示「交差点注意」
	東	交差点ベンガラ舗装、ドット線
	姫宮	路面標示「横断者注意」
	和戸2丁目、宮代台	路面標示「通学路注意」
	和戸、川端、中央1丁目	路面標示「止まれ」
	中島	路面標示「通学路注意」、外側線、グリーンベルト
	道佛2丁目	路面標示「交差点注意」、外側線、ドット線、交差点マーク
修繕	東	視線誘導標設置
	桃山台、笠原1丁目、 金原、中央1丁目 和戸2丁目	路面標示「止まれ」
	本田2丁目	路面標示「とび出し注意」
	東	路面標示「交差点注意」
	姫宮	路面標示「止まれ」、「速度落せ」
	山崎	減速マーク、ドット線、イメージハンブ
	中央2丁目	ドット線、交差点マーク

[成 果]

交通指導員による児童等への交通指導や交通安全母の会による広報活動により、交通ルールの遵守と交通マナーに関する意識の向上を図ることができました。

また、道路反射鏡や路面標示といった交通安全施設の設置や修繕を進めたことで、道路の安全が確保され、交通事故を起こしにくい環境を整備することができました。

自転車対策事業

[危機管理担当]

決算書 P70

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
7,022,000	6,772,066	0	0	0	5,331,020	1,441,046

[主な実施内容]

■放置自転車の撤去

安全な道路環境を確保するため、通行に支障となる放置自転車の撤去を行いました。

放置自転車撤去台数 (単位 台)

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
放置自転車撤去台数	100	△51	151	242

放置自転車の場所別の撤去台数 (単位 台)

	放置禁止区域			放置禁止 区域以外	合計
	和戸駅周辺	東武動物公園駅周辺	姫宮駅周辺		
放置自転車撤去台数	4	8	4	84	100

■放置自転車の有効活用 (リユース)

引き取り手のない放置自転車を宮代町自転車再利用促進会へリユース販売しました。

販売台数 14台 (収入 11,900円)

■町営駐輪場の維持管理

4,966,945円

町営駐輪場の業務をシルバー人材センターへ管理委託しました。

使用料収入 (単位 円)

施設名	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
和戸駅第1駐輪場	2,140,150	△721,100	2,861,250	2,674,250
和戸駅第2駐輪場	1,030,850	△335,250	1,366,100	1,740,500
姫宮駅西口駐輪場	2,103,350	△402,350	2,505,700	2,562,350
計	5,274,350	△1,458,700	6,733,050	6,977,100

■有料駐輪場整備工事

905,960円

- ・和戸駅第1・第2駐輪場及び姫宮駅西口駐輪場の照明をLED灯に交換 212,960円
- ・和戸駅第1・第2駐輪場及び姫宮駅西口駐輪場に防犯カメラ設置 693,000円

[成 果]

町内をパトロールすることで、放置自転車が発生しにくい環境の整備に努めました。また、町営駐輪場については、盗難防止のポスターを掲示する等、利用者が必要となる情報の提供に努めるとともに、LED灯や防犯カメラを設置し適正に管理することで、快適に利用できる環境を整えました。

公害防止対策事業

[環境推進担当]

決算書 P72

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
188,000	104,649	0	86,000	0	0	18,649

[主な実施内容]

野外焼却や不法投棄などによる環境汚染を防止するため、通報等への迅速な対応及びパトロールを定期的実施し、環境美化に努めました。

不法投棄処理状況			家電4品目の不法投棄状況 (宮代町対応分)			
家庭ごみ	粗大ごみ	その他	テレビ	洗濯機・乾燥機	冷蔵庫	エアコン
43件	3件	2件	1台	1台	1台	0台
合計	48件		合計	3台		

[成 果]

不法投棄について関係機関と調整を行い迅速に対応したことにより、不法投棄増加の抑制ができました。

環境推進事業

[環境推進担当]

決算書 P72

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
120,000	92,620	0	0	0	0	92,620

[主な実施内容]

■環境対策の推進のための情報収集等

環境保全に関する参考図書や備品の購入を行いました。

[成 果]

環境保全の推進に関する情報収集と事務環境の整備を行い、環境行政の実施態勢の拡充に努めました。

2 年度予算 (円)	2 年度決算 (円)	2 年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
10,598,000	9,569,279	0	0	0	0	9,569,279

[主な実施内容]

■防犯カメラの維持管理 35,154 円

町内 2 ヲ所の地下道の防犯カメラの維持管理を行いました。

- ・防犯カメラ電信料

■防犯パトロールの実施

職員による青色回転灯を使用した防犯パトロールを実施しました。

- ・パトロール 5 7 回 (週 2 回、但し、1 2 月・1 月は週 3 回実施)

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止期間有。

令和 2 年 4 月 1 4 日～令和 2 年 5 月 3 1 日

令和 3 年 1 月 4 日～令和 3 年 2 月 7 日

■防犯灯の新設 401,500 円

- ・防犯灯設置工事 9 ヲ所 401,500 円

■防犯灯維持管理の実施 6,862,826 円

(単位 円)

維持管理内容	金額
防犯灯電気料	6,062,450
器具交換 (一体型 LED の修繕)	28,050
器具交換 (LED 改造型→一体型 LED)	399,850
その他 (器具の撤去、移設、点検等)	372,476

■防災・防犯マスター講座の実施

防災・防犯力の向上を目指し、密接な関係にある防災と防犯を総合的に学べるよう、防災・防犯マスター講座を実施する予定でしたが、「新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止」となりました。

[成 果]

地下道を防犯カメラで警戒したり、防犯灯を新設または修繕することにより、危険な道路も安心して通行できるようになりました。今年度は老朽化した LED 型防犯灯を少ない電力量でも十分な光量で道路を明るく照らせる最新型のものに交換しました。

また、防犯パトロールにおいては、犯罪の抑止力や事件の早期解決に活躍するドライブレコーダーをパトロール車両に設置して、動く防犯カメラとして町内の警戒にあたりました。

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
53,207,000	51,315,962	17,196,000	0	0	0	34,119,962

[主な実施内容]

- 防災行政無線の維持管理 2,791,120円
(単位 円)

維持管理内容	金額
防災行政無線電波使用料	62,274
防災行政無線固定局電気料	287,033
防災行政無線テレホンサービス5回線 (利用件数 3,313件)	404,381
防災行政無線遠隔制御器電話料	1,834,076
埼玉県防災行政無線専用回線使用料	203,356

- 防災情報システムの維持管理 2,059,750円
(単位 円)

維持管理内容	金額
防災情報システム電話回線使用料	1,346,400
防災情報システム管理委託料 (登録制メール)	53,350
テレビ埼玉 (テレ玉) 市町村データ放送サービス利用料	660,000

- 防災通信機器の維持管理 530,206円
(単位 円)

維持管理内容	金額
MCA無線機利用料	427,680
災害時優先電話・災害用携帯電話 電話料	102,526

- 防災施設維持管理 578,600円
(単位 円)

維持管理内容	金額
浄水機(2台)、発電機(2台)保守点検料	78,100
防災倉庫、防災用施設修繕料	500,500

- 防災施設保守委託 6,882,700円
(宮代町防災行政無線施設保守業務委託)

- ハザードマップ改訂及び避難所案内板更新業務委託 7,260,000円

[成 果]

防災無線フリーダイヤル（ミヤシロオーター）や防災・防犯情報を配信する登録制の町民メール、テレビ埼玉（テレ玉）のデータ放送などの防災行政無線と連携したサービスを維持し、住民に対する多角的な防災情報の発信を行いました。

また、ハザードマップの改訂と避難所案内板の更新を行い、有事の際の浸水想定区域や、地震災害時の被害想定などをマップ化し、全戸配布を行いました。

災害に強いまちづくり啓発事業

[危機管理担当]

決算書 P76

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
218,000	75,955	0	0	0	0	75,955

[主な実施内容]

■避難所開設実働訓練の実施

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、従来の地域防災訓練の実施を取り止め、感染症が蔓延している中で災害が発生した場合、いかにして避難所を開設運営していくのか、課題を抽出するために職員を対象とした避難所開設実働訓練を実施しました。

訓練は、大型の台風による水害を想定し、役場庁舎を災害対策本部、進修館と須賀小学校、百間小学校の3箇所を避難所としました。参加者は、本部と避難所運営班の職員のほか、自主防災組織の方にも避難者役として協力を頂きました。

訓練当日は防護服を着用した職員が検温と消毒を行い、問診リストを使い、避難所内にウイルスを持ち込まないようにしました。体調不良者には、健康者とは隔離したスペースを設置しました。また、避難所内では、健康者と感染の疑いのある方との動線が交差しないように対応したほか、受付時の表示やパーティションなどの備品を使用し、ソーシャルディスタンスを保持しました。地区防災でも感染症対策に努めて頂けるよう、自主防災組織によるパーティションの組立訓練も行いました。

- ① 実施日 令和2年10月18日(日)
- ② 場 所 進修館・百間小学校・須賀小学校
- ③ 参加人数 100人

[成 果]

課題として挙げられたのが、受付時の混雑について、職員の防護服着用による視界不良等、本部との情報伝達等の方法でした。挙げられた課題を今後改善していき、実際に災害が起きた際に対応をしていきます。

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
50,945,000	50,632,971	9,263,000	0	0	1,128,120	40,241,851

※令和元年度からの繰越分 313,500 円を含みます。

[主な実施内容]

進修館の管理運営を行いました。

■進修館の利用状況

令和2年度は359日開館しました。

・進修館

		2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
大ホール	利用件数	404	△210	614	606
	利用人数	10,513	△16,602	27,115	36,967
小ホール	利用件数	233	△172	405	404
	利用人数	3,723	△6,214	9,937	10,257
集会室	利用件数	346	△247	593	588
	利用人数	2,462	△3,611	6,073	6,539
研修室	利用件数	350	△245	595	557
	利用人数	2,674	△9,274	11,948	7,931
食堂	利用件数	230	△202	432	440
	利用人数	3,401	△3,070	6,471	7,173
和室	利用件数	200	△363	563	599
	利用人数	1,258	△3,733	4,991	5,357
茶室	利用件数	127	△169	296	317
	利用人数	498	△1,083	1,581	1,957
談話室	利用件数	296	△205	501	301
	利用人数	1,567	△2,065	3,632	2,776
芝生広場	利用件数	23	△16	39	41
	利用人数	1,065	△1,600	2,665	3,035
合計	利用件数	2,209	△1,829	4,038	3,853
	利用人数	27,161	△47,252	74,413	81,992

・スキップ広場

		2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
スキップ広場	利用件数	11	△60	71	73

■主な修繕工事

(単位 円)

進修館大ホールLED照明改修工事	4,996,497
進修館新型コロナウイルス感染防止対策工事	2,970,000
進修館コロネード手摺設置工事	1,097,800
進修館和室天井修繕工事	689,700

P35 『市民、活動、地域資源の縁結び事業』参照

[成 果]

施設の貸出では、地域住民や町内外の市民活動団体等の活動拠点として、集会、各種学習、市民活動等に利用される予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言発令等により利用制限等があったため、地域住民の交流や各種団体による市民活動の推進を図れませんでした。

また、進修館を活用した多種多様な市民活動の場「進修館百貨店」は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため規模を縮小して実施し、新たな施設の有効活用の掘り起こしを図りました。

狂犬病予防事業

[環境推進担当]

決算書 P122

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
298,000	129,008	0	0	0	129,008	0

[主な実施内容]

■犬の登録事務

(単位 頭数)

内 容	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
犬の新規登録	147	18	129	146
狂犬病予防注射済票の交付	1,191	△59	1,250	1,301
犬の鑑札の再交付	3	△2	5	4
狂犬病予防注射済票の再交付	2	1	1	2
登録総頭数(年度末)	1,672	△74	1,746	1,776

■狂犬病予防集合注射の実施

(単位 頭数)

会 場	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
宮代町保健センター	中 止	—	84	105
(旧)ふれ愛センター前駐車場		—	78	68
川端公民館		—	90	115
和戸公民館		—	79	94
ぐるる宮代第一駐車場		—	43	37
東条原集会所		—	31	29
計				405

■犬のしつけ方教室

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
参加人数	20	7	13	22

[成 果]

今年度の狂犬病予防集合注射は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となりましたが、引き続き狂犬病発生の防止と公衆衛生の向上に努めました。また、狂犬病予防注射未実施者に対し、再通知を行い、接種率の向上に努めました。このほか、犬のしつけ方教室を開催し、飼い主のマナー向上を図りました。

合併処理浄化槽設置推進事業

[環境推進担当]

決算書 P126

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
6,568,000	6,386,000	3,193,000	2,500,000	0	0	693,000

[主な実施内容]

■合併処理浄化槽設置整備補助金の交付

- 合併処理浄化槽設置者に対し、設置費用の一部を補助しました。

		2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
転換補助	件数 (件)	10	0	10	10
	補助金額 (円)	6,386,000	△142,000	6,528,000	6,748,000

[成 果]

単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換に対し10件の補助金を交付しました。これにより、公共用水域における水質汚濁防止を推進することができました。

環境衛生事業

[環境推進担当]

決算書 P126

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
15,643,000	5,388,381	0	400,000	0	3,284,440	1,703,941

[主な実施内容]

■側溝等清掃たい積物の適正処分

- 地域の方々のご協力による春季及び秋季地区清掃活動に伴い、カマス袋を配布し汚泥の回収処分を実施しました。

カマス袋の配布	約1,600枚
側溝等清掃汚泥運搬業務委託	15.15 t × 40,000 円 × 1.10 = 666,600 円

■あき地環境保全

- ・快適な生活環境の保全及び火災・防犯予防のため、雑草等が繁茂している土地所有者に対し必要な指導又は助言を行いました。

		件数	筆数	うち市街地
対象面積	177,478 m ²	203	401	18,574 m ²
処理面積	87,151 m ²	120	214	15,831 m ²
自己処理	77,597 m ²	103	184	13,440 m ²
委託処理	9,554 m ²	17	30	2,391 m ²
処理率	49.1%	—	—	85.2%

■犬猫等の死骸処理状況

- ・町道上の犬猫等の死骸を処理し、環境衛生の向上に努めました。

	犬	猫	たぬき	その他	計
処理件数	0件	32件	12件	22件	66件

※その他⇒カラス・ハト等

■野良猫の繁殖抑制等の実施

- ・猫対策（地域猫活動）の一環である野良猫の繁殖抑制（TNR）を進めるため、埼玉県地域猫活動推進事業費補助金を活用してボランティア団体への支援等を行い、350匹の野良猫の不妊手術を行いました。

■環境問題処理状況

- ・住民からの苦情により現地調査等を行い、対応可能な範囲で環境問題解決に努めました。

雑草・樹木	不法投棄	猫相談	野外焼却	水質	騒音・振動	その他	計
120件	64件	53件	41件	5件	10件	268件	561件

※その他⇒害虫、害獣対応等

[成 果]

側溝等清掃たい積物の処分や土地所有者等に対するあき地の適正な管理についての指導を行った結果、側溝からの害虫の発生を未然に防ぐとともに繁茂した雑草等の処分を行うことで火災・犯罪等を予防することができ、快適な生活環境を保全することができました。また、野良猫の繁殖抑制（TNR）や、えさ・トイレの適正な管理のための活動支援を行うことによって、猫を起因とする地域の環境問題の解決につなげることができました。

広域利根斎場組合負担金事業

[環境推進担当]

決算書 P128

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
8,881,000	8,881,000	0	0	0	0	8,881,000

[主な実施内容]

■メモリアルトネの使用状況

		2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
人	死亡件数	397	56	341	316
	利用件数	243	45	198	178
小動物	利用件数	133	20	113	117

[成 果]

火葬場及び葬祭場を管理運営することにより、243件の利用がありました。

清掃総務事業

[環境推進担当]

決算書 P128

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
491,660,000	491,660,000	0	0	0	0	491,660,000

[主な実施内容]

■資源回収状況(宮代町分)

(単位 t)

種 別	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
可燃系	1,565	253	1,312	1,470
不燃系	630	74	556	544
プラスチック系	1,055	11	1,044	993
計	3,250	338	2,912	3,007

■ごみ搬入量(宮代町分)

(単位 t)

種 別	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
燃やせるごみ	6,439	△517	6,956	6,221
燃やせないごみ	389	72	317	320
粗大ごみ	206	45	161	147
有害ごみ	29	2	27	26
計	7,063	△398	7,461	6,714

■し尿収集量(宮代町分)

(単位 kℓ)

種 別	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
し 尿	424	△2	426	393

[成 果]

ごみ7,063t及びし尿424klを適正に処理することにより、町内の清潔な環境を維持し、また、腐敗物等による悪臭等の防止を図ることで地域の環境衛生が向上しました。

消防総務事業

[危機管理担当]

決算書 P152

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
574,419,000	562,683,301	9,117,000	0	42,600,000	5,032,825	505,933,476

[主な実施内容]

■埼玉東部消防組合負担金

470,803,000円

常備消防を受け持つ埼玉東部消防組合に負担金を支出しました。

(町内における火災・救急の状況)

火災発生状況(令和2年1月1日～令和2年12月31日) 8件

救急出場件数(令和2年1月1日～令和2年12月31日) 1,439件

■消防団の事業運営

2,363,000円

消防設備の各種点検を実施するとともに、消防団員の知識・技術の向上を図るため各種研修及び訓練を実施する予定でしたが、訓練活動等については感染防止対策をしながら実施し、研修については中止となりました。

・消防団員総数及び入退団状況(各年12月末日現在)

	団員総数	入団者数	退団者数
平成30年	94(6)	1	0
令和元年	93(6)	2	3
令和2年	89(6)	1	5

※()内は、女性団員数

・団員出動状況

出動種別	回数	延べ人数	備考
火災	6回	182人	※うち応援出動3回・44人
訓練等	81回	610人	
広報・指導	—	—	
警戒	14回	155人	

・ 団員研修状況

研修名	開催日	場所	参加人数
県消防協会久喜支部(新任団員基礎教育研修)	令和2年11月29日	久喜消防署	1人
新入団員現地研修	令和2年8月8日	宮代消防署	1人
県消防協会(女性消防団員研修)	中止	埼玉県消防学校	—
県消防協会(新任団員基礎教育研修)	中止	埼玉県消防学校	—
県消防協会(消防団員初級幹部教育研修)	中止	埼玉県消防学校	—
県消防協会(消防団員指揮幹部教育研修) (令和元年度研修)	令和2年11月21日	埼玉県消防学校	1人

・ 特別点検の実施

特別点検は、消防訓練礼式の基準により年1回以上必要な点検を実施するよう定められていますが、コロナ禍の状況であり消防団員の安全を最優先に考え、中止となりました。

・ 役員（副分団長以上）会議の実施

令和2年6月7日、7月26日、10月12日、令和3年1月17日 4回実施

■ 消火栓の管理

4,800,000円

- ・ 消火栓修繕 5カ所

■ 消防団詰所の整備

65,290,500円

施設の老朽化及び耐震基準に満たない施設について、今後の災害に備え地域の拠点施設の整備を実施しました。

- ・ 第3分団詰所の実施設計等に係わる業務委託（字道佛地内） 1,820,500円
- ・ 第3分団詰所敷地の外構工事（字道佛地内） 11,917,400円
- ・ 第3分団詰所の建替工事（字道佛地内） 42,512,800円
- ・ 第1、4、5分団詰所改修工事 9,039,800円

[成 果]

コロナ禍の状況下でありましたが、消防組合や消防団の円滑な活動が推進され、災害発生時や救急要請に対する迅速な対応が図れました。また、消防組合職員や消防団員の指導の下で実施している救急救命講習会や自主防災組織の防災訓練、リーダー養成講座等につきましては、感染防止対策として希望する団体への活動となりました。

福 祉 課

■ 本年度の成果

令和2年度におきましては、引き続き町民の皆様が住みなれた地域で、生涯にわたって安心して自立した生活が送れるよう、社会福祉関係団体への支援や各種制度の効果的な運用に努めたところであり、次のような成果をあげることができました。

社会福祉担当では、社会福祉協議会及び民生委員・児童委員協議会へ補助金を交付するとともに、様々な活動への支援や連携を行うことにより地域福祉の充実に向けた取り組みや、誰もが安心して暮らせる地域社会づくりに寄与しました。また、すてっぷ宮代の設置開設にあたり、社会福祉協議会と協力し、旧ふれ愛センターの改修工事を実施しました。

障がい者福祉担当では、障がい（児）者や難病患者等の高齢化及び重度化並びに親亡き後の生活の安心を見据え、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう様々な支援を切れ目なく提供できる仕組みを構築するため、蓮田市、幸手市、白岡市及び杉戸町と共同で埼玉葛北地区障害者地域生活支援拠点（愛称：オリーブ）を設置しました。

また、障がいのある方が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、「第6期障がい福祉計画」「第2期障がい児福祉計画」を策定するとともに、第5期障がい者基本計画を柱として、各種障がい福祉事業を実施することにより、障がいのある方の身体的・経済的負担及びその介護者の負担の軽減を図りました。

■ 令和2年度後期実行計画

障がい者の雇用創出事業 ----- 55

■ 本年度の主要事業

社会福祉事業 -----	114
重度心身障害者医療費支給事業 -----	115
重度心身障害者手当支給事業 -----	115
障害者総合支援事業 -----	116
福祉交流センター運営事業 -----	117
宮代町生活サポート事業 -----	118
介護給付費等支給審査会運営事業 -----	118
障害者地域生活支援事業 -----	119
障害者更生援護事業 -----	120
福祉タクシー等利用料金助成事業 -----	121

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
183,246,000	182,149,253	3,252,000	27,919,380	100,000,000	0	50,977,873

[主な実施内容]

■福祉作業所等施設整備負担金 150,000,000円

旧ふれ愛センターを改修し、新たな福祉の拠点として福祉交流館すてっぷ宮代を整備しました。

■社会福祉関連補助金の交付

社会福祉の向上を図るため、各団体の活動等を支援しました。

(単位 円)

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
社会福祉推進事業補助金	24,228,250	△500	24,228,750	25,711,500
民生委員・児童委員活動費等補助金	4,194,650	△204,180	4,398,830	4,637,000

■福祉避難所用備品等の配備 3,308,813円

福祉避難所開設時に必要となる消耗品、備品を各福祉避難所11カ所に配備しました。

消耗品・備品	数量	単位	配備総数
段ボールベッド	10	セット	110
寝袋	10	個	110
災害食用白がゆ	40	食	440
災害食用梅がゆ	40	食	440
二酸化炭素測定器	1	個	11
非接触型体温計	1	個	11
ガス発電機	1	機	11
コードリール	1	個	11
その他関連消耗品等	必要数		

[成 果]

福祉作業所等施設整備負担金においては、旧ふれ愛センターの改修工事を行い、新たな福祉の拠点として福祉交流館すてっぷ宮代を整備しました。

社会福祉推進事業においては、社会福祉協議会等へ補助金を交付しました。

社会福祉協議会では、地域福祉の充実を図るため、福祉ボランティアとの連携やひとり暮らし高齢者宅への歳末訪問活動などの事業を展開しました。また、コロナ禍の影響による生活困窮者の生活資金の貸付に対応するため緊急小口資金及び総合支援金の受付業務を実施しました。これらの活動を継続的に実施することで安心・安全な地域福祉の実現に向けた取り組みを実施しました。

民生委員・児童委員の活動については、コロナ禍により直接面談による訪問の実施はできませんでしたが、主にひとり暮らしの高齢世帯を対象とした訪問活動により、生活状況の把握をすることや介護保険制度等を情報提供し、安心して暮らせる地域社会づくりに寄与しました。

また、福祉避難所11カ所に福祉避難所開設時に必要となる消耗品、備品を配備しました。

重度心身障害者医療費支給事業

[障がい者福祉担当]

決算書 P90

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
60,520,000	58,200,089	609,000	28,134,082	0	0	29,457,007

[主な実施内容]

■重度心身障害者医療費の支給

重度の心身障がいのある方の医療費の自己負担分に対して助成しました。

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
登録者数 (人)	653	△35	688	718
支給件数 (件)	14,646	△2,030	16,676	17,851
支給総額 (円)	56,990,566	△5,616,297	62,606,863	67,115,069
登録者一人あたりの支給額 (円)	87,274	△3,724	90,998	93,475
一件あたりの支給額 (円)	3,891	137	3,754	3,759

※小数点以下、切り捨て

■重度心身障害者インフルエンザ予防接種費用助成金 (令和2年度限り)

	2年度
対象者数 (人)	312
支給件数 (件)	152
支給総額 (円)	609,150
一件あたりの支給額 (円)	4,007

※対象者は65歳未満の重度心身障害者医療費受給資格登録者

[成 果]

重度の心身障がいのある方653人に対して、14,646件の医療費助成を行い、受給者の経済的負担が軽減されました。

また、令和2年度については、65歳未満の重度の心身障がいのある方152人に対して、インフルエンザ予防接種の費用助成を行ったことにより、受給者のインフルエンザの重症化を防ぎ、経済的負担が軽減されました。

重度心身障害者手当支給事業

[障がい者福祉担当]

決算書 P90

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
25,380,000	24,660,610	0	10,127,000	0	0	14,533,610

[主な実施内容]

在宅の重度の障がいのある方の経済的な負担を軽減するため、重度心身障害者手当の支給を実施しました。

■重度心身障害者手当の支給

		2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
身体1・2級 療育(A)・A 精神1級	延べ支給人数(人)	4,052	△149	4,201	4,083
	支給額(円)	20,260,000	△745,000	21,005,000	20,415,000
身体3級	延べ支給人数(人)	1,216	△97	1,313	1,338
	支給額(円)	2,432,000	△194,000	2,626,000	2,676,000
療育 B	延べ支給人数(人)	772	26	746	720
	支給額(円)	1,930,000	65,000	1,865,000	1,800,000
合計	延べ支給人数(人)	6,040	△220	6,260	6,141
	支給額(円)	24,622,000	△874,000	25,496,000	24,891,000

[成 果]

在宅の重度の障がいのある方延べ6,040人に対して、重度心身障害者手当を支給したことにより、受給者の経済的支援に繋がりました。

障害者総合支援事業

[障がい者福祉担当]

決算書 P90

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
703,180,000	694,496,500	365,273,065	181,564,370	0	0	147,659,065

[主な実施内容]

障がいのある方に対し、地域で自立した日常生活・社会活動を営むための各種福祉サービスに係る費用(介護給付費・訓練等給付費)、自立支援医療費(更生医療・育成医療)、補装具費を給付し、障がいのある方の生活の支援を実施しました。

■介護給付費・訓練等給付費・療養介護医療費

事業名称		2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
介護給付費・ 訓練等給付費	利用者数(人)	314	36	278	256
	支出総額(円)	649,375,515	39,118,896	610,256,619	584,602,709
療養介護医療費	利用者数(人)	5	0	5	4
	支出総額(円)	4,070,601	214,429	3,856,172	3,101,836

■自立支援医療費

事業名称		2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
更生医療	利用者数(人)	51	3	48	39
	支出総額(円)	20,416,116	△8,033,660	28,449,776	24,242,301
育成医療	利用者数(人)	8	△9	17	20
	支出総額(円)	500,330	△658,274	1,158,604	1,426,704

■補装具費

事業名称		2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
補装具費	延べ交付者(人)	49	21	28	35
	延べ修理者数(人)	22	△6	28	28
	支出総額(円)	10,010,575	4,383,424	5,627,151	5,706,495

■補装具の種類及び交付・修理延べ件数（児童含む）

種類	延べ件数	種類	延べ件数	種類	延べ件数
装具	28件	車いす	13件	補聴器	10件
義肢	1件	電動車いす	9件	眼鏡	2件
視覚障害者安全つえ	3件	座位保持装置	4件	歩行器	1件
合計					71件

[成 果]

障害福祉サービスの利用者314人に対し、介護給付費等を給付し、障がいのある方の日常生活や社会生活に必要な支援や訓練の提供に寄与しました。

また、病院等の医療施設で障害福祉サービスを利用している方の医療費を給付する療養介護医療の実施や、身体の機能障がいを軽減・改善するための自立支援医療（更生医療・育成医療）の実施、身体機能を補完するための補装具の購入・修理の費用の給付を行い、利用者の経済的負担および介護者の負担が軽減されました。

福祉交流センター運営事業

[社会福祉担当]

決算書 P92

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
3,825,000	3,620,706	127,000	0	0	32,263	3,461,443

[主な実施内容]

高齢者や障がいのある方、児童などが気軽に集える交流事業を福祉交流センター陽だまりサロンで実施しました。

■利用状況

(単位 人)

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
一 般	325	△406	731	873
障 が い 者	41	△89	130	79
高 齢 者	1,635	△3,480	5,115	5,695
小 中 高 生	87	△2,309	2,396	2,388
乳 幼 児	8	△38	46	27
合 計	2,096	△6,322	8,418	9,062

[成 果]

福祉交流センターにおいて、定期事業（健康体操、さをり織り体験等）のほか、イベントを25回実施し、高齢者や児童等の交流の輪が広まりました。また、施設関係者による利用調整会議を毎月1回開催し、コロナ禍への対応を協議したほか、イベントの検証や見直しなど適正な事業運営を行いました。

宮代町生活サポート事業

[障がい者福祉担当]

決算書 P92

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,000,000	687,155	0	342,000	0	0	345,155

[主な実施内容]

登録された民間の事業者が実施する、障がいのある方の一時預かりなどの福祉サービスに対して、補助金を交付し、支援しました。

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
登録事業所数(数)	12	△1	13	13
利用数(人)	9	△6	15	16
利用時間数(時間)	351.0	△170.0	521.0	503.5
支給総額(円)	687,155	△319,810	1,006,965	986,100

[成 果]

一時預かりや送迎等のサービスを9人に対して提供し、介護者の負担が軽減されました。

介護給付費等支給審査会運営事業

[障がい者福祉担当]

決算書 P92

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,124,000	600,996	0	0	0	0	600,996

[主な実施内容]

障害福祉サービスを受けようとする障がいのある方に対して、障害支援区分の審査・判定を実施し、介護給付費・訓練等給付費の支給決定を行いました。

(単位 人)

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
支給対象者	26	△27	53	61
介護給付費のみ	15	△24	39	43
介護給付費+訓練等給付費	5	△4	9	13
訓練等給付費のみ	6	1	5	5

[成 果]

障害福祉サービスを受けようとする障がいのある方26人に対して、障害支援区分の審査・判定を実施し、介護給付費等の支給決定を行い、生活するために必要なサービスに結びました。

障害者地域生活支援事業

[障がい者福祉担当]

決算書 P92

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
30,281,000	28,826,183	6,363,000	3,181,000	0	25,000	19,257,183

※令和2年度予算のうち、481,030円を令和3年度に繰り越しています。

[主な実施内容]

障がいのある方が地域で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、各種事業を実施しました。

■相談支援事業

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
延べ利用者数(人)	877	111	766	840
支給総額(円)	6,826,323	74,927	6,751,396	6,658,661

■基幹相談支援センター

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
支給総額(円)	2,991,498	32,822	2,958,676	2,744,094

■日常生活用具給付等事業

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
延べ利用者数(人)	714	138	576	503
支給総額(円)	7,812,127	1,392,896	6,419,231	6,127,884

■日常生活用具の種類及び支給人数(身体障がい者・重度障がい児(者))

種 類	延べ人数	種 類	延べ人数
ストマ用装具	575人	人工喉頭(人工鼻)	12人
紙おむつ等	109人	特殊寝台	2人
住宅改修費	1人	聴覚障害者用屋内信号装置	1人
入浴補助用具	4人	特殊マット	2人
頭部保護帽	1人	移動移乗支援用具	1人
地上デジタル放送対応ラジオ	1人	視覚障害者用体温計	2人
透析液加温器	1人	視覚障害者用体重計	1人
情報・通信支援用具	1人		
		合 計	714人

■意思疎通支援事業

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
延べ利用者数(人)	10	7	3	8
支給総額(円)	684,000	60,000	624,000	720,000

※支給総額684,000円のうち、540,000円は手話通訳者・要約筆記者の派遣を委託している埼玉聴覚障害者情報センターの事務管理費となっています。

■地域活動支援センター事業

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
延べ利用者数(人)	1,109	△221	1,330	1,174
支給総額(円)	2,317,171	59,027	2,258,144	2,738,226

■移動支援事業

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
延べ利用者数(人)	704	△177	881	604
支給総額(円)	4,046,737	△325,475	4,372,212	4,141,411

■紙おむつ購入費支給事業

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
登録者数(人)	53	7	46	45
延べ支給件数(件)	263	△94	357	320
支給総額(円)	1,111,137	△516,281	1,627,418	1,464,300

[成 果]

障がいのある方への相談支援、日常生活用具費用の助成、病院等での受診の際の手話通訳者等の派遣、日中の活動の場の提供、外出介助、紙おむつ購入費の支給等、障がいのある方のニーズに応じた利便性の高いサービスを提供したことで、利用者の経済的負担および介護者の負担が軽減されました。

障害者更生援護事業

[障がい者福祉担当]

決算書 P94

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
671,000	310,000	0	155,000	0	0	155,000

[主な実施内容]

障がいのある方が地域で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、各種事業を実施しました。

■在宅重症心身障害児等の家族に対するレスパイトケア事業補助金

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
利用日数(日)	26	△40	66	20
支給総額(円)	310,000	△600,000	910,000	400,000

■重度障害者居宅改善整備費補助金

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
支給件数(件)	0	△2	2	1
支給総額(円)	0	△397,500	397,500	360,000

■小児慢性特定疾患日常生活用具給付金

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
支給件数(件)	0	0	0	3
支給総額(円)	0	0	0	87,510

■難聴児補聴器補助金

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
支給件数(件)	0	0	0	1
支給総額(円)	0	0	0	73,000

[成 果]

医療的ケアが必要な在宅の重症障がい児等を介助する家族の精神的、身体的負担の軽減を図るため、ショートステイ促進事業やデイサービス促進事業を実施する事業者に対し、在宅重症心身障害児等の家族に対するレスパイトケア事業補助金を交付しました。

福祉タクシー等利用料金助成事業

[障がい者福祉担当]

決算書 P94

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
7,183,000	6,744,337	0	0	0	0	6,744,337

[主な実施内容]

障がいのある方の日常生活の利便性の向上と経済的負担を軽減し、地域で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、福祉タクシーを利用した場合の利用料金の一部又は自動車燃料費の一部を助成しました。

■福祉タクシー券・自動車燃料費助成券の利用状況

	タクシー券	自動車燃料費助成券	合 計
利 用 人 数 (人)	451	573	1,024
交 付 枚 数 (枚)	13,985	6,276	20,261
利 用 枚 数 (枚)	5,753	5,498	11,251
支 給 額 (円)	2,981,170	2,749,000	5,730,170
手 数 料 (円)	575,300	—	575,300

タクシー券と自動車燃料助成券の併用を選択している場合、両方に利用人数をカウントしています。

[成 果]

障がいのある方1,024人に対して、福祉タクシー券・自動車燃料費助成券を交付し、障がいのある方の外出を容易にするとともに、経済的負担が軽減されました。

子 育 て 支 援 課

■本年度の成果

令和2年度におきましては、地域に子育ての輪を広げ、子どもたちの夢と笑顔をはぐくめるよう、次のような事業に取り組みました。

子育て推進担当では、次代の社会を担う子どもたちの健やかな成長に資するために児童手当の支給を行うとともに、子育て家庭の経済的負担の軽減を図り、安心して地域で子育てできるよう、「こども医療費」、「ひとり親家庭等の医療費」、「未熟児養育医療費」の助成などの各種児童福祉施策の推進を図りました。また、地域の保育ニーズ等に基づく質の高い教育・保育を確保するため、第2期子ども・子育て支援事業計画の進行管理のほか、民間保育所による各種特別保育事業に対して補助金を交付しました。

保育担当では、令和元年10月にスタートした「幼児教育・保育の無償化」に基づく給付の支給認定等を適切に行うとともに、各々の子育て家庭に必要な教育・保育サービスを提供しました。また、就労家庭の児童の健全育成を目的とした学童保育所については、かしの木児童クラブ、いちよりの木児童クラブ及び同分室、ふじ児童クラブにおいて民間事業者による指定管理者制度を導入し、保育の質の向上、機能の充実を図ることができました。

子育てひろば担当では、「子育てひろば」において、児童の健全な育成に必要な親子の交流の場の提供、児童と多世代・地域との交流を図る事業を行うとともに、保健センターを拠点とする「子育て世代包括支援センター」と連携し、妊娠期から子育て期までの切れ目のない子育て支援を実施しました。また、地域で安心して子育てができるよう、地域の子育て援助活動として「ファミリーサポートセンター運営事業」及び「緊急サポート運営事業」を実施し、子どもの預かりや送迎等の援助活動を提供しました。

その他、子育てに関する各種相談等の実施や子育て応援ウェブサイト「みやしろで育てよう」を利用した子育てに関する情報発信に努めるとともに、子育ての不安や孤立化を防止し、子育ての喜びや悩みを共有できる場を提供するための地域子育てサロンを開催しました。

町立保育園においては、家庭との緊密な連携の下、協力を図りながら、子どもたちの状況や発達過程を踏まえた安心、安全な保育に取り組みました。また、様々な活動や体験を通して、豊かな感性や表現力を育み、子どもたちの健全な心身の発達を図りました。あわせて、みやしろ保育園においては、「障害児デイサービス事業」による子どもの発達状況に応じた療育支援を行うとともに、従来の「病後児保育事業」を「病児保育・病後児保育事業」に拡大し、看護にあたる保護者の保育需要に対応しました。

新型コロナウイルス感染症対策に係る取組としては、新生児に対する臨時特別給付（ご当地商品券の配布）、子育て世帯への臨時特別給付金給付等の支援を行ったほか、保育所等における感染予防対策の実施、オンライン子育て相談の開設などコロナ禍に対応した子育て支援体制の充実に取り組みました。

■ 令和2年度後期実行計画

みんなで子育て！こども未来事業	-----	46
-----------------	-------	----

■ 本年度の主要事業

学童保育所運営事業・学童保育所整備事業	-----	125
ひとり親家庭等の医療費支給事業	-----	126
児童福祉対策事業	-----	126
こども医療費支給事業	-----	127
みんなで子育て！こども未来事業	-----	128
障害児デイサービス事業	-----	131
未熟児養育医療費給付事業	-----	131
私立幼稚園運営支援事業	-----	132
緊急サポート運営事業	-----	133
ファミリーサポートセンター運営事業	-----	134
子育てのための施設等利用給付事業	-----	135
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	-----	135
児童手当支給事業	-----	136
みやしろ保育所運営事業	-----	136
国納保育所運営事業	-----	137
保育所管理事業	-----	138

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
133,593,000	133,240,349	40,745,000	39,760,000	0	21,878,000	30,857,349

[主な実施内容]

小学校に在学する児童のうち、両親の就労等により保育を必要とする児童に対し、保護者に代わり保育を行いました。

令和2年度からは、さらなる保育の質の向上を目指し、公営であったかしの木児童クラブ、いちよりの木児童クラブ、ふじ児童クラブにおいて、指定管理者による運営を導入しました。

■各学童入所状況

(年間平均・単位 人)

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
かえで第一児童クラブ	42	6	36	32
かえで第二児童クラブ	36	1	35	30
かしの木児童クラブ	84	△ 8	92	100
いちよりの木児童クラブ	65	△ 6	71	67
いちよりの木児童クラブ分室	15	4	11	—
ふじ児童クラブ	138	19	119	105
合計	380	16	364	334

※ いちよりの木児童クラブ分室については、平成31年4月から東小学校敷地外民間施設にて開所

※ ふじ児童クラブについては、令和2年4月から新施設に移転

■指定管理者

	指定管理者	指定期間
かえで第一児童クラブ かえで第二児童クラブ	特定非営利活動法人 宮代町かえで児童クラブ	H31. 4. 1~R6. 3. 31
かしの木児童クラブ いちよりの木児童クラブ いちよりの木児童クラブ分室 ふじ児童クラブ	株式会社 アンフィニ	R2. 4. 1~R7. 3. 31

[成 果]

保護者の就労を支援するために、学童保育所において放課後や学校の長期休暇時に児童の余暇指導等を行いました。さらに、指定管理者による安心・安全、適正な管理運営により、児童の自主性、社会性、創造性を養いながら、健全育成を図ることができました。

ひとり親家庭等の医療費支給事業

[子育て推進担当]

決算書 P100

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
15,630,000	15,354,829	5,550,000	4,346,299	0	0	5,458,530

[主な実施内容]

■ひとり親家庭等の医療費の一部を支給しました。

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
平均対象者数(人)	269	0	269	282
延べ件数(件)	3,086	△112	3,198	3,417
支給総額(円)	9,667,557	142,778	9,524,779	11,131,316
一件あたりの支給額(円)	3,133	155	2,978	3,257

■新型コロナウイルス感染症の緊急経済対策として、ひとり親家庭等医療費受給世帯に対し、1世帯あたり3万円の臨時特別給付金を支給しました。

支給対象者数(人)	185
支給総額(円)	5,550,000

[成 果]

ひとり親家庭等に医療費の一部及び臨時特別給付金を支給することにより、生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図ることができました。

児童福祉対策事業

[子育て推進担当・保育担当]

決算書 P102, 106

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
88,612,000	82,943,299	29,230,000	15,587,564	0	0	38,125,735

※ 令和元年度からの繰越分5,500,000円を含みます。

[主な実施内容]

子ども・子育て支援事業計画に基づき、質の高い幼児期の教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供に向けて進行管理を行いました。また、民間保育所に入所中の児童の健全育成を図るため、各種特別保育事業に対し補助を行いました。

あわせて、新生児の保護者にご当地商品券を配布し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている家庭への経済的支援を行いました。

■特別保育事業補助金

23,854,200円

延長保育事業や低年齢児保育事業など、児童福祉の向上を図ることを目的に助成しました。

■民間保育所等補助金 6,044,297円

民間保育所等の新型コロナウイルス感染拡大防止を図る事業の経費の一部また全部を補助するため交付しました。

■民間保育所給食費補助金 5,580,000円

児童の発育段階、健康状態及びアレルギー等の体質に配慮した給食を提供することを目的に助成しました。

■副食費の補足給付費補助金 2,821,769円

幼稚園利用者の給食費（副食費）の一部を補助するため交付しました。

■待機児童対策事業費補助金 6,066,060円

待機児童対策として、小規模保育施設の新設整備に係る事業の一部、民間保育所の入所児童数増分受入整備に係る経費を補助するため交付しました。

■新生児臨時特別給付（支給対象新生児数 191人） 21,300,000円

新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい経済状況のもとで出産することの不安を解消し、安心して子育てができるよう、子育て家庭を支援することを目的として、令和2年4月28日から令和3年3月31日までに出生し、かつ、出生により宮代町に住民登録した児童の保護者に対して、出生児童一人につき100,000円分のご当地商品券を配布しました。

[成 果]

子ども・子育て支援事業計画の進行管理を行い、安心して子育てできる環境整備を進めることができました。

また、民間保育所に対して補助を行い、入所児童の受入拡大を図るとともに、延長保育や子育て支援センター、一時預かり事業等の多様な保育を提供することにより、児童の健全育成、仕事と家庭の両立支援を図ることができました。

こども医療費支給事業

[子育て推進担当]

決算書 P102

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
119,945,000	85,561,186	2,435,000	9,942,381	0	0	73,183,805

[主な実施内容]

子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、こども医療費を助成しました。

■入院分

中学校卒業年度末までの入院分に係るこども医療費の一部負担金に対して全額助成しました。

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
平均対象者数(人)	3,829	△11	3,840	3,857
延べ件数(件)	273	△103	376	392
支給総額(円)	10,017,781	△4,694,759	14,712,540	12,824,239
一件あたりの支給額(円)	36,695	△2,434	39,129	32,715

■通院分

中学校卒業年度末までの通院分に係るこども医療費の一部負担金に対して全額助成しました。

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
平均対象者数(人)	3,829	△11	3,840	3,857
延べ件数(件)	40,137	△11,218	51,355	51,304
支給総額(円)	66,429,829	△16,962,219	83,392,048	82,698,989
一件あたりの支給額(円)	1,655	31	1,624	1,612

■新型コロナウイルス感染症の緊急経済対策として、中学校卒業年度末までの児童のインフルエンザ予防接種に係る費用を、1人あたり1回分助成しました。

	未就学児	小学生以上	合計
支給対象児童数(人)	954	964	1,918
支給総額(円)	3,646,760	3,658,160	7,304,920

[成 果]

医療費の一部負担金を助成することによって、子育て家庭の経済的負担を軽減し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図ることができました。

みんなで子育て！こども未来事業

[こども笑顔担当]

決算書 P104

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
7,955,000	7,685,698	2,554,000	1,909,000	0	1,500,000	1,722,698

[主な実施内容]

子育てに関する情報提供や各種相談、乳幼児・児童の健全な育成に必要な親子の交流の場の提供、乳幼児等と他世代や地域との交流を図る事業を実施しました。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、子育て支援センターの臨時休館や利用人数の制限を実施したため、利用者数が大きく減少しています。

また、各種教室やイベント等についても、同様に感染症対策を実施したこと等により、参加人数が減少しています。

■子育て支援センターの利用状況

(単位 人)

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
子育てひろば	5,153	△22,043	27,196	31,780
こども	2,960	△13,063	16,023	19,350
保護者	2,193	△8,980	11,173	12,430
げんきっ子	1,434	△3,311	4,745	5,525
こども	809	△1,946	2,755	3,246
保護者	625	△1,365	1,990	2,279

■主な実施事業（子育てひろば）

①幼児、児童に健全な遊びの機会を設け、情緒を豊かにすることや親子間での交流を図ることを目的とした事業

・毎月行っている教室等

事業名	内 容	参加人数
年齢別教室	1～3歳児を対象とした親子での遊びや友だちづくり	233人
工作親子教室	幼児、児童、親子向けの工作教室	46人
乳児向け教室	親子での遊びや友だちづくり	11人
幼児向け教室	親子での遊びや友だちづくり	25人
絵本の日	あおむしの皆さんによる乳幼児を対象とした絵本の読み聞かせ	44人
双子の会・はぐはぐの会	双子、第2子以降を育てている保護者同士の交流	14人
パペット&マジック	親子を対象とした手遊びやマジック等	22人

・イベント

イベント名	内 容	参加人数
こどもまつり他	子育て支援センター合同運動会、アニマルひろば	233人

②子育て中の親等を対象にしたリフレッシュ事業

事業名	内 容	参加人数
レジン講座	レジン液によるイニシャルアクセサリ作り	11人

③屋外等広い場所で体を動かしてあそぶ事業

イベント名	内 容	参加人数
みんなであそぼう！	スポーツ鬼ごっこ、SASSN、ピクニック、大道芸等	160人

④オンライン配信

イベント名	内 容	参加人数
オンライン子育てひろば	Web会議ツール Zoom を活用したオンライン教室 おしゃべり、ペープサート、手遊び、誕生日会	34人
オンライン子育て講座	YouTube を活用したオンライン講座 2講座：産後うつにならないために、入園前の心構え	76回（再生）

■主な実施事業（げんきっ子）

①幼児、児童に健全な遊びの機会を設け、情緒を豊かにすることや親子間での交流を図ることを目的とした事業

・毎月行っている教室等

事業名	内 容	参加延べ人数
げんきっ子の日	簡単な製作等	212人
園庭開放	国納保育園の園庭で遊ぶ	92人

・イベント

イベント名	内 容	参加人数
運 動 会 他	水遊び・運動会・ハロウィンパーティ・クリスマス会・大道芸をみてみよう	86人

②子育て中の親等を対象にしたリフレッシュ事業

事業名	内 容	参加人数
リフレッシュ講座	親子リトミック	20人

③オンライン配信

イベント名	内 容	参加人数
オンラインげんきっ子	Web 会議ツール Zoom を活用したオンライン教室 親子体操、ペープサート、虫歯予防シアター等	6人

■子育て相談の実施

役場内「子育てひろば」にて毎週月・水・木曜日に、また国納保育園内「げんきっ子」にて毎週火・金曜日に、専門の相談員による子育て相談を実施しました。令和3年3月から、Web 会議ツール Zoom を活用した「オンライン子育て相談」を開設しました。

・相談件数

(単位 件)

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
育 児 相 談	64	△28	92	71
子 育 て ひ ろ ば	18	△8	26	31
げ ん き っ 子	46	△20	66	40
乳 幼 児 健 全 育 成 相 談	43	△54	97	99
こ ども 家 庭 相 談	15	△38	53	61
オ ン ラ イ ン 子 育 て 相 談	0	—	—	—

[成 果]

■乳幼児、児童向け事業

乳幼児、児童に健全な遊びの機会を設けたことにより、子どもの情緒を豊かにし、親子間での交流を図ることができました。

■屋外等広い場所で体を動かしてあそぶ事業

新型コロナウイルス感染症の影響により遊ぶ機会が失われている親子に、屋外等広い場所で体を動かし遊ぶ事業を実施し、親子や家族間の交流を図ることができました。

■オンライン配信事業

新型コロナウイルス感染症の影響により外出を控えている子育て中の方へ、Web 会議ツール Zoom を活用したオンラインの配信を行い、交流の場を継続して作ることができました。

■子育て相談

子育てについての不安や悩みなどを持っている保護者に対する相談、援助を実施し、子育て中の孤独感や不安感などの解消を図り、負担軽減につなげました。また、Web会議ツールZoomを活用した「オンライン子育て相談」を開設することで、コロナ禍の中での相談機会を確保することができました。

障害児デイサービス事業

[みやしろ保育園]

決算書 P104

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
367,000	324,270	0	0	0	0	324,270

[主な実施内容]

町内に居住する2歳児から小学校就学の始期に達するまでの児童を対象とし、心身に発達の遅れが見られ、医療機関または保健センターにおいて療育が必要と認められた児童を受入れ、基本的動作の指導、訓練及び給食保健衛生並びに集団生活への適応訓練等の療育を行い、児童の健やかな発育を支援するとともに、家族への支援も実施しました。(令和2年度受入児童 6人)

[成 果]

児童の成長・発達状況や個性に配慮した保育を行うとともに、保護者への助言・相談を実施しました。また、言語聴覚士による言葉の発達相談を行いました。児童それぞれに合った療育的な取り組みにより、集団生活に必要な友だちとのかかわりや習慣を身につけることへの支援ができました。

未熟児養育医療費給付事業

[子育て推進担当]

決算書 P106

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,403,000	1,311,450	146,917	433,458	0	172,350	558,725

[主な実施内容]

身体の発育が未熟な状態で生まれ、入院を必要とする乳児に対して、その治療に必要な医療費を町が負担しました。

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
対象者数(人)	8	△ 3	11	7
延べ件数(件)	13	△ 9	22	25
支給総額(円)	1,310,960	△ 739,434	2,050,394	2,347,342
一件あたりの支給額(円)	100,843	7,643	93,200	93,894

[成 果]

養育のため入院を必要とする未熟児の入院費を助成し、安心して必要な医療を受けられるように支援することにより、乳児の健康の保持・増進を図ることができました。

私立幼稚園運営支援事業

〔保育担当〕

決算書 P106

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,290,000	1,560,000	0	0	0	0	1,560,000

[主な実施内容]

■私立幼稚園振興助成金の交付

幼児教育の向上及び障がい児教育の充実を促進するとともに、保護者の負担軽減を図ることを目的として私立幼稚園に振興助成金を交付しました。

(単位 円)

幼稚園名	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
宮代幼稚園	150,000	0	150,000	150,000
宮代須賀幼稚園	150,000	0	150,000	150,000
宝光寺幼稚園	150,000	0	150,000	150,000
姫宮成就院幼稚園	1,110,000	0	1,110,000	630,000
合計	1,560,000	0	1,560,000	1,080,000

[成 果]

町内私立幼稚園に対し助成を行うことにより、保護者の負担を増やすことなく、各幼稚園の学習環境等の改善や、幼児教育プログラムの向上及び心身障がい児教育の充実に寄与することができました。

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
528,000	528,000	176,000	176,000	0	0	176,000

[主な実施内容]

地域で安心して子育てができるように、子育てのお手伝いをしてほしい方(利用会員)と、子育てのお手伝いができる人(提供会員)が会員となり、地域で子育てを助け合う有償の援助活動として、緊急的に必要な預かり保育や送迎を行いました。

■緊急サポート会員数(平成30年7月から事業開始)

(単位 人)

会員名	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
利用会員	37	13	24	7
提供会員	12	0	12	7
両方会員	0	0	0	0
合計	49	13	36	14

■緊急サポート活動状況(平成30年7月～)

(単位 件)

活動内容	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
病児	0	0	0	0
預かり	1	△3	4	0
送迎	0	△8	8	0
宿泊	0	0	0	0
合計	1	△11	12	0

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
4,792,000	4,508,620	1,166,000	1,666,000	0	0	1,676,620

[主な実施内容]

地域で安心して子育てができるように、子育てのお手伝いをしてほしい方(利用会員)と、子育てのお手伝いができる人(提供会員)が会員となり、地域で子育てを助け合う有償の援助活動として、保育園や学童保育、習い事への送迎、保護者の就労や外出時の預かり保育を行いました。

■ファミリー・サポート・センター会員数(平成30年7月から事業開始)

(単位 人)

会員名	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
利用会員	77	21	56	32
提供会員	55	5	50	40
両方会員	2	2	0	0
合計	134	28	106	72

■ファミリー・サポート・センター活動状況(平成30年7月～)

(単位 件)

活動内容		2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
保育園	開始前・終了後の送迎	66	△93	159	61
幼稚園	開始前・終了後の託児	10	△9	19	19
学童	開始前・終了後の送迎	196	△274	470	109
	開始前・終了後の託児	91	△31	122	0
小学校	開始前・終了後の送迎	10	3	7	0
	開始前・終了後の託児	4	△3	7	0
保護者等の冠婚葬祭による外出、他の子どもの学校行事の場合の預かり		0	△1	1	1
保護者等の外出の場合の預かり		0	0	0	4
保護者等の就労(短期・臨時・求職活動等)の場合の預かり		4	3	1	1
保護者等の病気、急用等の場合の預かり		0	0	0	0
学習塾や習い事等の送迎		25	17	8	2
保育所施設等入所前の援助		0	0	0	0
保護者等のリフレッシュ・習い事等の場合の預かり		0	0	0	0
子どもの病気時の預かり		0	0	0	0
その他		210	210	0	0
合計		616	△178	794	197

子育てのための施設等利用給付事業

[保育担当]

決算書 P106

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
188,053,000	155,722,760	84,754,300	38,706,102	0	0	32,262,358

[主な実施内容]

幼児教育・保育無償化により、子ども・子育て支援新制度未移行の私立幼稚園等に就園する満3歳児・3歳児・4歳児・5歳児のいる世帯の保護者に対して、特定子ども・子育て支援施設等（幼稚園、預かり保育、認可外保育、一時保育等）の利用に要した費用について施設等利用費を支給しました。

(単位 円)

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B
幼稚園	148,440,130	74,675,600	73,764,530
預かり保育事業	4,547,290	2,420,840	2,126,450
認可外保育施設	2,628,790	2,544,790	84,000
一時預かり事業	106,550	81,550	25,000
合計	155,722,760	79,722,780	75,999,980

※令和元年度は、10月から事業開始のため6か月分。

[成 果]

私立幼稚園等の保護者の負担を軽減することにより、幼児教育が受けやすい環境を整えました。また、預かり保育や認可外保育施設等の利用料を支給することにより、保護者の就労等の活動を支援しました。

子育て世帯への臨時特別給付金給付事業

[子育て推進担当]

決算書 P106

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
40,132,000	39,488,933	39,488,933	0	0	0	0

[主な実施内容]

新型コロナウイルス感染症の緊急経済対策として、児童手当（本則給付）を受給する世帯に対し、その対象児童一人あたり1万円を上乗せする臨時特別の給付金を支給しました。

	一般支給対象者	公務員支給対象者	合計
支給対象者数(人)	2,063	255	2,318
支給対象児童数(人)	3,362	465	3,827
支給額(円)	33,620,000	4,650,000	38,270,000

[成 果]

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活の支援に寄与することができました。

児童手当支給事業

[子育て推進担当]

決算書 P108

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
447,295,000	443,816,365	309,820,330	66,793,830	0	0	67,202,205

[主な実施内容]

次代の社会を担う児童の健やかな成長を社会全体で応援する観点から、中学校卒業までの児童を養育している方に児童手当を支給しました。

・支給額(一人あたり月額)

3歳未満:15,000円、3歳以上小学校修了前:10,000円(第3子以降は15,000円)

中学生:10,000円 ※所得制限限度額以上の場合は、一律5,000円(特例給付)

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
延べ児童数(人)	40,838	△342	41,180	41,696
被用者	34,508	236	34,272	34,400
非被用者	6,330	△578	6,908	7,296
延べ受給者数(人)	25,297	△402	25,699	26,032
被用者	21,289	△55	21,344	21,426
非被用者	4,008	△347	4,355	4,606
支給総額(円)	443,145,000	△7,105,000	450,250,000	457,665,000
被用者	373,905,000	590,000	373,315,000	376,315,000
非被用者	69,240,000	△7,695,000	76,935,000	81,350,000

※6月(2~5月分)、10月(6~9月分)、2月(10~1月分)支給。

[成果]

児童を養育している方に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与することができました。

みやしろ保育所運営事業

[みやしろ保育園]

決算書 P110

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
33,422,000	31,552,994	3,765,000	3,737,000	0	10,686,122	13,364,872

[主な実施内容]

保護者の就労等により保育を必要とする児童に対し、保護者の協力のもとに家庭と連携を図り、家庭養育の補完を行いました。

保育園においては、子どもが健康、安全で情緒の安定した生活ができる環境を用意し、健全な心身の発達を図るとともに、保育目標「あかるいこ つよいこ すなおなこ」に基づき、子どもひとりひとりの特性に応じ、発達状況に配慮した保育を実施しました。

また、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症予防対策を行いながら、新しい生活様式に則した保育を実施しました。

■一時預かりの実施

就労形態の多様化に伴う一時的な保育需要及び保護者の傷病等による緊急時の保育需要や保護者の育児に伴う心理的、身体的負担を解消するための保育需要に対応するため、一時預かりを実施しました。

・一時預かりの利用状況 (単位 人)

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
みやしろ保育園	853	△266	1,119	2,123

■病児保育・病後児保育の実施

病後児保育を令和2年10月から病児保育・病後児保育に拡大しました。当事業は、病気又はその回復期にある生後6か月から小学校3年生までの子どもを対象とするもので、新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言中は、感染拡大予防として利用対象を外傷のみに制限して実施しました。

・病児保育・病後児保育の利用状況 (単位 人)

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
みやしろ保育園	7	△67	74	77

[成 果]

通常保育をはじめ、一時保育、病児保育・病後児保育等、様々な状況にあわせた保育の実施により、子どもの健全な育成や就労している保護者等の負担軽減に寄与できました。また、新しい生活様式の中でも友だちや保育士との関わりを持てるよう工夫することにより保育園児の感受性を豊かに育み、思いやりの気持ちが生まれるような保育を実施することができました。

国納保育所運営事業

[国納保育園] 決算書 P112

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
33,962,000	29,747,741	3,367,000	498,000	0	7,470,100	18,412,641

[主な実施内容]

保護者の就労等により保育を必要とする児童に対し、保護者の協力のもとに家庭と連携を図り、家庭養育の補完を行いました。

保育園においては、新しい生活様式の実践が求められる中、子ども達が健康、安全で情緒の安定した生活が送れるよう、感染対策を講じた環境を整備し、健全な心身の発達を図るとともに、保育目標「あかるいこ つよいこ すなおなこ」に基づき、一人ひとりの個性を尊重した保育を実施しました。

[成 果]

様々な催し物や体験の実施に制限のある中、主体的な活動を通して、子ども一人ひとりの想像力、創造力を引き出し、また、ともだちへの思いやりが育まれるような保育を実施することができました。

保育所管理事業

[保育担当]

決算書 P114

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
499,187,000	444,352,926	221,760,873	93,012,431	0	40,079,430	89,500,192

[主な実施内容]

保護者の就労等により保育を必要とする児童について、保護者に代わり保育施設等で保育を行うため、公立保育園の運営管理及び私立保育所へ保育の委託を行いました。

■管内入所延児童数

(延人数 人)

	公 立		私 立					合 計
	国納	みやしろ	姫宮	百間	本田	カイト・ナナ- 5丁目園	カイト・ナナ- 2丁目園	
3歳未満児	385	455	360	382	503	216	210	2,511
3歳以上児	745	921	549	549	520	0	0	3,284
合 計	1,130	1,376	909	931	1,023	216	210	5,795

■委託延児童数

(延人数 人)

	公 立		私 立		合 計
	市町村名	人 数	市町村名	人 数	
3歳未満児			久喜市	34	101
			野田市	4	
			春日部市	52	
			杉戸町	6	
			さいたま市	2	
			伊奈町	3	
3歳以上児	幸手市	31	春日部市	42	149
	春日部市	12	久喜市	24	
	川越市	1	白岡市	24	
	白岡市	6	杉戸町	1	
			越谷市	5	
			伊奈町	3	
合 計		50		200	250

■受託延児童数

(延人数 人)

	公 立		私 立		合 計
	市町村名	人 数	市町村名	人 数	
3 歳未満児	春日部市	1	春日部市	2	7
			上尾市	1	
			久喜市	3	
3 歳以上児	久喜市	12	白岡市	12	30
			加須市	6	
合 計		13		24	37

[成 果]

保護者の就労や病気などにより保育を必要とする場合において、児童を保育施設等で保育することにより、家庭等の負担を軽減し、児童の心身の健全な発達を図ることができました。

健 康 介 護 課

■ 本年度の成果

令和2年度においても、町民の皆様が、住み慣れた宮代町で安心して老後が迎えられるよう、そして健康で自立した生活を送ることができるよう、高齢者福祉及び保健衛生に係る各種事業を推進してまいりました。

高齢者支援担当では、平成28年度から第4次総合計画後期実行計画に基づき、参加しやすい地域単位で自治会等が開催する地域敬老会の運営補助等を行い、世代を超えた交流の場とするなど、地域コミュニティ醸成のための支援に取り組みました。

そして、介護保険サービスの低所得者利用者負担対策事業などの円滑な実施に努めました。高齢者健康づくり支援事業では、参加者の健康増進と交流を目的とした町民親睦輪投げ大会及びグラウンドゴルフ大会の実施を予定していましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止しました。

また、避難行動要支援者支援事業では、自主防災組織連絡協議会が書面による開催となったため自主防災組織の代表に、避難行動要支援者支援制度を説明する資料や避難行動要支援者名簿の提供について案内を送付するとともに、避難行動要支援者本人に対し、地域への情報提供についての意向確認を実施するなど、地域による災害に対する取組を推進し、高齢者等の安心・安全の確保を図りました。

健康増進担当では、保健予防事業として、感染症予防を目的とした乳幼児の定期予防接種を行っています。令和2年度も引き続き、日本脳炎ワクチンとMRワクチンの2期の対象者及び二種混合ワクチンの対象者には個別通知を行いました。また、成人の予防接種である高齢者インフルエンザでは、一部負担金を無料にして多くの方に接種していただきました。そして、新型コロナウイルス感染拡大予防のため、新型コロナウイルスワクチン接種の開始に向け会場準備から医療従事者の確保を含めた準備を進めました。

母子保健事業では、子育て世代包括支援センターで母子健康手帳の交付時から妊婦への面接を行い、出産後の赤ちゃん訪問、乳幼児健康診査、健康相談等を通じ継続した育児支援を行いました。また、産後ケア事業においても、令和3年度から宿泊型事業を開始できるように準備を進め母子保健の更なる充実を図りました。

健康診査事業では、町民の健康を守るため、疾病の早期発見・早期治療に向けた各種がん検診等を継続して実施しました。

健康教育事業では、みやしろ健康マイレージ事業を継続することで、一人でも多くの参加者が楽しみながら健康づくりができる体制を維持しました。また、新採用職員や住民を対象としたゲートキーパー養成講座を開催し、自殺予防のためにゲートキーパーの啓発及び養成を行いました。

公設宮代福祉医療センターでは、胃がんの個別検診が開始できるように、内視鏡システムの更新を行いました。

■ 令和2年度後期実行計画

地域交流サロン支援事業	28
地域敬老会支援事業	30
介護予防・健康づくり活動支援事業	31

■ 本年度の主要事業

高齢者健康づくり支援事業	143
みやしろ健康福祉プラン策定事業	143
低所得者利用者負担対策事業	144
避難行動要支援者支援事業	145
保健衛生総務事業	146
保健予防事業	147
母子保健事業	149
健康診査事業	153
健康教育事業	154
健康相談事業	155
不妊治療費助成事業	155
新型コロナウイルスワクチン接種事業	156
福祉医療センター運営事業	157

高齢者健康づくり支援事業

[高齢者支援担当]

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	0	0	0

[主な実施内容]

■町民グラウンドゴルフ大会及び町民親睦輪投げ大会の開催

0円

- ・町民グラウンドゴルフ大会(中止)

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
参加者数(人)	—	△163	163	156
総事業費(円)	—	△71,890	71,890	67,444

- ・町民親睦輪投げ大会(中止)

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
参加者数(人)	—	△152	152	—
総事業費(円)	—	△64,110	64,110	—

[成 果]

例年、町民グラウンドゴルフ大会及び町民親睦輪投げ大会等を開催し、高齢者向けのスポーツ振興と参加者の健康増進及び参加者間の親睦を図っているところですが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止しました。

みやしろ健康福祉プラン策定事業

[高齢者支援担当・介護保険担当]

決算書 P96

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
4,770,000	3,723,000	0	0	0	0	3,723,000

[主な実施内容]

■みやしろ健康福祉事業運営委員会高齢者福祉部会の運営

93,000円

「みやしろ健康福祉プランー高齢者編ー(高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画)」の進行管理及び「みやしろ健康福祉プランー高齢者編ー(高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画)」を策定するため、みやしろ健康福祉事業運営委員会高齢者福祉部会を開催しました。

会議の名称	回数	開催月
みやしろ健康福祉事業運営委員会高齢者福祉部会	2回	7, 12月

■「みやしろ健康福祉プランー高齢者編ー（高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画）」
の策定業務 3,630,000円

令和3年度から5年度を計画期間とする「みやしろ健康福祉プランー高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画」の策定にあたり、データの分析、課題の抽出、将来推計、計画素案の編集を民間業者に委託しました。

[成 果]

高齢者福祉部会を開催し、第7期計画の令和元年度最終評価及び令和2年度目標設定・中間評価の検証等の進行管理を実施したことで、部会から様々な貴重な意見を頂くことができました。また、地域包括ケアシステムの着実な推進とともに、高齢者がいきいきと元気に暮らせる取組を推進していくための第8期計画を策定することができました。

低所得者利用者負担対策事業

[介護保険担当]

決算書 P96

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
7,200,000	5,605,000	0	0	0	0	5,605,000

[主な実施内容]

■介護サービス利用者負担の助成

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
支給者数 (人)	313	16	297	282
支給総額 (円)	5,605,000	428,750	5,176,250	5,206,060
支給者一人あたりの支給額 (円)	17,907	479	17,428	18,461

[成 果]

低所得の介護サービス利用者（313人）に対し低所得者利用者負担助成金を交付し、利用者負担を軽減しました。

2 年度予算 (円)	2 年度決算 (円)	2 年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
260,000	85,999	0	0	0	0	85,999

[主な実施内容]

■ 自主防災組織に対し災害時要援護者対策への取り組みの推進

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、自主防災組織連絡協議会が書面開催となったため、自主防災組織の代表者に避難行動要支援者支援制度を説明する資料を送付しました。

(単位 人)

		2 年度 A	増減 A-B	元年度 B	30 年度
対象者数		1,099	0	1,099	1,213
情報提供同意者数		678	34	644	555
同意者内訳	要介護度 3 以上の認定を受けている方	215	23	192	156
	身体障害者手帳の交付を受けている方	247	6	241	232
	精神障害者保健福祉手帳 1 級の交付を受けている方	9	3	6	5
	療育手帳(A)又は A の交付を受けている方	66	5	61	53
	その他	285	△4	289	266

※身体障害者手帳：視覚障害 1 級・2 級、聴覚障害 2 級、上肢機能障害 1 級・2 級、下肢機能障害 1 級・2 級、体幹機能障害 1 級～3 級の身体障害者手帳の交付を受けている方

※同意者内訳：1 人で複数該当する場合があります、情報提供同意者数と一致しない

■ あんしんカード設置事業

高齢者や障がい者等が、自宅や外出先において急病又は事故等が発生した場合に、本人の身元情報等を救急隊員や関係機関に伝達する手段の一つとして、あんしんカード及びあんしんカード（携帯用）を利用していただくことで迅速かつ適切な救急活動へつなげることができました。

あんしんカード設置状況

(単位 人、各年 3 月 31 日現在)

区 分	2 年度 A	増減 A-B	元年度 B	30 年度
あんしんカードのみ	25	3	22	21
あんしんカード（携帯用）のみ	27	1	26	23
あんしんカード及び あんしんカード（携帯用）	726	△4	730	729
計	778	0	778	773

[成 果]

災害時要援護者名簿の更新、自主防災組織への名簿提供を行なうとともに、個別支援プランの作成を促進することで、援護を必要とする方が安心して暮らすことができる地域づくりを行うことができました。

あんしんカード及びあんしんカード（携帯用）を提供し、高齢者や障がい者等が自宅や外出先であんしんカードを設置、携帯することで、緊急事態に備えることができました。

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
26,461,000	24,055,861	13,118,000	32,000	0	276,481	10,629,380

〔主な実施内容〕

■保健センター改修等工事

新型コロナウイルスの感染防止を目的に保健センター内の改修工事を行いました。

工 事 名	金 額
自動水栓・自動石鹸取付	2,596,000円
面接室等LANケーブル増設	291,500円
2階網戸取付	71,500円

■献血推進事業

町内の各会場において、埼玉県赤十字血液センターとともに献血を実施しました。

(単位 人)

会 場	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
宮代町役場(春)	32	△2	34	26
東部消防組合宮代消防署(春)	—	—	—	7
日本工業大学(春)	—	△76	76	99
宮代町役場(秋) ※NPO法人宮代クラブと共催	62	5	57	61
日本工業大学(秋)	—	△60	60	86
県立宮代高校	22	2	20	21
東部消防組合宮代消防署(冬)	—	—	—	3
宮代町役場(冬)	31	4	27	29
合 計	147	△127	274	332

■医療・介護・障がい者福祉分野への応援給付金

新型コロナウイルスにより影響を受けた医療機関や介護・障がい者福祉分野の各施設への応援給付金

(単位 円)

支給対象施設	該当施設数	申請施設数	支給決定施設数	支給金額
医療機関等	30	28	28	3,700,000
介護施設等	46	45	45	5,000,000
障がい者福祉施設等	13	13	13	1,300,000
合計	89	86	86	10,000,000

[成 果]

より多くの方に献血していただけるよう、町内のNPO法人や赤十字奉仕団、宮代高校の教職員・生徒の皆さんと連携して、献血推進事業に取り組みました。献血された血液は、輸血を必要とする医療機関へ供給されました。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により例年実施している日本工業大学での献血は中止されました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により大きな影響を受けた医療機関、介護、障がい者施設などに対し、応援給付金を支給しました。

保健予防事業

[健康増進室] 決算書 P120

2 年度予算 (円)	2 年度決算 (円)	2 年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
129,399,000	112,890,715	13,156,000	4,150	0	0	99,730,565

※令和2年度予算のうち、890,000円を令和3年度に繰り越しています。

[主な実施内容]

■結核予防事業(65歳以上の胸部レントゲン撮影の人数) (単位 人)

区 分	2 年度 A	増減 A-B	元年度 B	30 年度
検 診 受 診 数	1,529	△265	1,794	1,354

■定期予防接種

1) 乳幼児の接種者数、接種状況

①接種者数

(単位 人)

区 分	2 年度 A	増減 A-B	元年度 B	30 年度
B C G	226	△1	227	232
四 種 混 合	904	△11	915	945
ポ リ オ (不活化ワクチン)	0	0	0	3
日 本 脳 炎	1,196	△75	1,271	1,329
麻 し ん 風 し ん	497	21	476	485
ヒ ブ	918	35	883	900
小 児 肺 炎 球 菌	905	0	905	897
水 痘	480	53	427	501
B 型 肝 炎	654	△22	676	674
子宮頸がん予防	5	5	0	0
ロタリックス	114			
ロタテック	62			

※子宮頸がんワクチンは、平成25年6月14日以降、積極的な勧奨の差し控えが続いています。

令和2年10月、積極的勧奨は引き続き差し控えているが、定期接種の対象年齢となっている通知を対象者(高校1年生)に郵送した。

※令和2年10月より、ロタウイルスワクチンが定期接種開始となった。

②乳幼児健診における予防接種状況

(単位 人)

健康診査	来所者数	予 防 接 種 の 種 類	接 種 者 数	接 種 完 了 率
10か月児 健康診査	223	B C G	220	98.7%
		四種混合(初回)	219	98.2%
		ヒブ(初回)	221	99.1%
		肺炎球菌(初回)	221	99.1%
1歳6か月児 健康診査	237	B C G	237	100%
		麻しん・風しん(1期)	227	95.8%
3歳児 健康診査	251	四種混合(追加)	238	94.8%
		麻しん・風しん(1期)	248	98.8%

2) 児童の接種者数

(単位 人)

区 分	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
二種混合	189	△24	213	194

■高齢者インフルエンザ予防接種

(単位 人)

区 分	2年度 A			増減 A-B (実施者数)	元年度 B			30年度		
	対象者数	実施者数	接種率		対象者数	実施者数	接種率	対象者数	実施者数	接種率
65歳以上	10,763	7,488	69.6%	1,930	11,235	5,558	49.5%	10,814	5,240	48.5%

※対象者数：10月1日現在、65歳以上人口

■成人用肺炎球菌予防接種

(単位 人)

区 分	2年度 A			増減 A-B (実施者数)	元年度 B			30年度		
	対象者数	実施者数	接種率		対象者数	実施者数	接種率	対象者数	実施者数	接種率
65・70・ 75・80・ 85・90・ 95・100歳	1,471	355	24.1%	35	1,440	320	22.2%	2,398	1,015	42.3%

※対象年齢は生年月日の指定があります。

■大人の風しん予防接種費用の一部助成

(単位 人)

区分	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
申請者数	9	8	1	12
助成者数	9	8	1	12
助成金額	27,000円	24,000円	3,000円	36,000円

■風しん追加的対策事業

(単位 人)

対象者	2年度 A			増減 A-B 抗体検査 実施者	元年度 B		
	クーポン 交付者数	抗体検査 実施者	予防接種 実施者		クーポン 交付者数	抗体検査 実施者	予防接種 実施者
昭和47年4月2日から昭和54年4月1日生まれ男性(無料クーポン券再発行希望者)	4	37	11	△179	1,886	216	53
昭和37年4月2日から昭和47年4月1日生まれ男性(無料クーポン券送付者)	2,240	190	45	138	53	52	13

[成 果]

成人用肺炎球菌予防接種は、国の指定した対象年齢の方に対して個別通知を行いました。小児定期予防接種は、対象者への個別通知や就学児健診時のチラシの配布、さらに、年度末には第2期MRワクチンの未接種者に対し接種勧奨ハガキの送付を行い、適切な時期でのワクチン接種につなかりました。

また、風しんの流行を受け、妊娠を希望する方やその配偶者等を対象に、県が実施する風しん抗体検査を受け、抗体価が十分でなく予防接種を行った方に対し、申請に基づき予防接種費用の一部を助成し負担軽減を図ったほか、風しんの予防接種を受ける機会がなかった世代を対象とした追加的対策として抗体検査と予防接種を無料で行えるクーポン券を送付しました。

母子保健事業

[健康増進室]

決算書 P120

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
30,385,000	27,547,245	1,857,000	1,055,000	0	0	24,635,245

[主な実施内容]

■子育て世代包括支援センター

(単位 人)

		2年度 A	増減 A-B	元年度 B
来所人数		364	△19	383
内訳	母子健康手帳の交付	215	△29	244
	妊婦健診助成券差し替え	14	△8	22
	予防接種	92	△14	106
	不妊治療関係	21	△3	24
	その他	22	7	15

■産後ケア事業 (単位 人)

		2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
利用者	実人数	5	1	4	2
	延人数	10	△2	12	6

■母子健康手帳交付 (単位 人)

	2年度 A	増減 d A-B	元年度 B	30年度
19歳以下	1	1	0	1
20歳～29歳	80	△29	109	99
30歳～39歳	122	△2	124	122
40歳～45歳	12	1	11	12
合計	215	△29	244	234

■妊婦健康診査

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
助成額 (受診券回数)	101,610円(14)	0	101,610円(14)	101,010円(14)
受診延人数	2,666	△211	2,877	2,857

[成 果]

妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援をするために、子育て世代包括支援センターで担当者が面接をして様々な悩みや相談に対応しながら、母子健康手帳を交付しました。妊娠中から個別相談や育児支援の情報提供をすることで、妊娠や出産の不安が軽減され出産後の育児支援につなげることができました。

■ママ・パパ教室 (母親学級 両親学級) ※標記は、延人数 (実人数)

参加者	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
妊婦	33 (19)	△70 (△29)	103 (48)	128 (52)
夫等	1 (1)	△41 (△32)	42 (33)	39 (38)
合計	34 (20)	△111 (△61)	145 (81)	167 (90)

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため春コースは中止し、夏コース、冬コースを実施。

[成 果]

妊婦に対し、妊娠や出産についての正しい知識と情報を伝えました。また、実習を実施することにより参加者同士の交流と感情の共有ができ、妊娠・出産等に対する不安の軽減と育児の孤立化を予防しました。

■すくすく広場（ママ・パパ教室同窓会）

※組：親と子

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
開催回数	0	△8	8	9
参加延べ組数	0	△57	57	75

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため令和2年度は開催は見合わせた。

■乳幼児健康診査（各12回/年 実施）

（単位 人）

健康診査	2年度 A			増減 A-B (受診児)	元年度 B			30年度		
	該当児	受診児	受診率		該当児	受診児	受診率	該当児	受診児	受診率
4 か 月 児	219	217	99.0	△16	233	233	100	218	217	99.5
10 か 月 児	226	223	98.6	△1	224	224	100	236	231	97.9
1歳6か月児	241	238	98.7	13	229	225	98.3	269	268	99.6
3 歳 児	254	251	98.8	△19	271	270	99.6	267	261	97.8
合 計	940	929	98.8	△23	957	952	99.5	990	977	98.7

[成 果]

受診者全員に個別指導を行い、コロナ禍における育児の悩みや困りごと等、個々に応じた助言や指導等で不安の軽減や育児の孤立防止に努めました。未来所者には地区担当保健師が訪問することで、子育ての状況把握ができました。

■2歳の親子教室（月1回実施）※子の実人数

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B
参加者	35人	△80人	115人

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため4月から8月は中止。9月より、毎月予約制で再開。

[成 果]

2歳3か月児を対象に、歯科衛生士、保健師による親子教室を実施しました。歯の健康の話や、歯の染め出し、ブラッシング指導を行いました。また、全員に個別相談を行い、発育・発達や子育ての悩みや相談に対応することができました。

■母と子の幼児学級（かるがもクラブ）

実施回数	2年度 A		増減 A-B (延組数)	元年度 B		30年度	
	実組数	延組数		実組数	延組数	実組数	延組数
年7回	10	58	△60	18	118	18	93

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため令和2年3月～令和2年8月まで中止し9月より再開。

[成 果]

1歳6か月児健診、3歳児健診等でことばや発達に遅れのみられる幼児に対し、言語聴覚士、臨床心理士、保育士、保健師による集団遊びと個別面接を行い、それぞれの職種の視点から適切な支援をしたことで、育児不安の軽減と適切な療育につながりました。

■ことばの相談・心理相談

		2年度 A		増減 A-B (延組数)	元年度 B		30年度	
		実施回数	実組数		延組数	実組数	延組数	実組数
ことばの相談	53	77	171	△96	87	267	88	249
心理相談	38	56	95	△3	64	98	45	114

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ことばの相談6回、心理相談5回中止。

[成 果]

言語聴覚士のことばの相談、臨床心理士による心理相談を行うことで、専門的な相談や助言が親の不安を和らげ、家族が子どもと適切な関わりができるようになり、子どもの健やかな成長を促すことができました。

■健康相談・栄養相談

(単位 人)

		2年度 A			増減 A-B (延人数)	元年度 B			30年度		
		回数	実人数	延人数		回数	実人数	延人数	回数	実人数	延人数
定	健康相談	31	184	460	△340	42	287	800	43	304	888
例	栄養相談	31	33	38	10	42	22	28	42	14	20

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため4月から6月は中止。7月より再開。

■離乳食教室

(単位 人)

2年度 A		増減 A-B (延人数)	元年度 B		30年度	
実人数	延人数		実人数	延人数	実人数	延人数
21	22	△51	57	73	51	66

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施回数は年3回。

■訪問支援

(単位 人)

種 別	2年度 A		増減 A-B (延人数)	元年度 B		30年度	
	実人数	延人数		実人数	延人数	実人数	延人数
新生児	7	8	0	7	8	8	8
乳 児	193	213	△32	230	245	235	251
幼 児	14	14	△6	15	20	22	29
小学生	1	1	1	0	0	0	0
妊産婦	198	221	△20	232	241	226	244
合 計	413	457	△57	484	514	491	532

(再掲) 赤ちゃん訪問 (生後4か月までの全戸訪問事業) (単位 人)

	2年度A	増減A-B	元年度B	30年度
訪問(実人数)	195	△41	236	225
面接	1	△1	2	5

[成 果]

健康・栄養相談、離乳食教室、訪問支援、面接等を行うことで、適切な育児情報の提供と育児不安の軽減が図られました。また、毎月ケース対応会議を開き、個々の支援を見直すことで適切な支援ができました。

■妊婦インフルエンザ予防接種助成

申請者数	助成金支給額
78人	334,480円

[成 果]

出産を控えた妊婦が新型コロナウイルスとインフルエンザの同時感染を防ぐことを目的に、インフルエンザワクチン接種費用を助成金を支給し、安心して出産を迎えられるよう支援しました。

健康診査事業

[健康増進室]

決算書 P122

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
30,247,000	23,197,476	1,599,000	573,000	0	523,600	20,501,876

[主な実施内容]

(単位 人)

検 診	実施方法		2年度A	増減A-B	元年度B	30年度
健康診査	集団	受診者	4	△6	10	7
		要経過観察者	1	△1	2	1
		要医療者	0	0	0	0
胃がん検診	集団	受診者	1,068	△211	1,279	1,353
		要精検者	73	24	49	117
肺がん検診	集団	胸部レントゲン	1,529	△265	1,794	1,829
		喀痰検査	55	4	51	54
		要精検者	56	△9	65	116
子宮頸がん	集団	受診者	408	△123	491	556
	個別		393		801	924
		要精検者	8	△2	10	9
乳がん検診	集団	受診者	435	△165	554	579
			203		638	803
		要精検者	26	△22	48	49

大腸がん検診	個別	受診者	2,828	△318	3,146	2,836
		要精検者	153	△32	185	155
骨粗しょう症検診	集団	受診者	204	△67	271	331
		要精検者	68	△47	115	110
肝炎ウィルス検診	集団	受診者	18	△26	44	73
		要精検者	0	0	0	0

[成 果]

各種検診を実施することで、がんや疾病の早期発見につながりました。

健康教育事業

[健康増進室]

決算書 P124

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
5,245,000	3,902,844	119,000	363,000	0	165,000	3,255,844

[主な実施内容]

■健康教室等

(延人数、単位 人)

区 分	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
骨粗しょう症検診集団栄養指導	136	△105	241	253
ちよこつ骨とエクサ!	67	△76	143	76
ちよこつ骨とクッキング!	7	△12	19	20
知っ得!けんこう講習	25	△48	73	105
健康長寿サポーター養成講習	21	△15	36	25
食生活改善普及事業		△27	27	23
ウォーキングイベント	51	△20	71	77
40歳の健活講座	6	△51	57	
ゲートキーパー養成講習	31	△110	141	20
そ の 他	28	△29	57	42
合 計	372	△493	865	641

■みやしろ健康マイレージ事業

(単位 人)

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
健康マイレージ登録者	2,824	439	2,385	1,893
健脚チャレンジ参加延人数	32	△76	108	

[成 果]

食生活、運動、歯、こころの健康づくりをテーマとした各種健康教室について、新型コロナウイルス感染拡大防止のため規模を縮小して開催し、町民の疾病予防及び健康増進の普及啓発に努めました。また、ウォーキングによる健康づくりをすすめる「みやしろ健康マイレージ事業」では、筋力トレーニングや食生活改善に向けたプログラム「健脚チャレンジ」を実施することで、健康的な身体づくりや体力の向上につながりました。

健康相談事業

[健康増進室]

決算書 P124

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
26,000	19,622	0	0	0	0	19,622

[主な実施内容]

(延人数、単位 人)

区 分	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
精神保健	5	△2	7	10
相 談	111	40	71	83
その他の健康相談(面接・電話)	3	△12	15	15
定 例 栄 養 相 談	25	10	15	21
合 計	144	36	108	129

[成 果]

町民の個々の健康相談を実施することで、それぞれの健康問題の解決が図られました。

不妊治療費助成事業

[健康増進室]

決算書 P124

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,290,000	973,490	0	280,000	0	0	693,490

[主な実施内容]

■不妊治療費助成事業

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
助成者数(人)	15	3	12	16
助成金額(円)	718,490	118,490	600,000	849,460
妊娠数(人)	7	4	3	6

※埼玉県不妊治療費助成事業の支給決定を受けた夫婦1組につき1年間5万円を限度に通算で5年間支給

■早期不妊検査費助成事業

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
申請者数(人)	12	4	8	10
助成者数(人)	12	4	8	10
助成金額(円)	240,000	85,000	155,000	200,000

※宮代町早期不妊検査費助成事業は平成29年度から開始。

■不育症検査費助成事業

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
申請者数(人)	1	0	1	1
助成者数(人)	1	0	1	1
助成金額(円)	15,000	△5,000	20,000	20,000

※宮代町不育症検査費助成事業は平成30年度から開始。

[成 果]

埼玉県補助金に上乗せして治療費を助成することにより、経済的な負担が軽減され、7人の方の妊娠が確認されました。

新型コロナウイルスワクチン接種事業

〔健康増進室〕 決算書 P126

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
255,632,000	21,397,184	21,397,184	0	0	0	0

※令和2年度予算のうち、234,233,616円を令和3年度に繰り越しています。

[主な実施内容]

接種開始への主な準備作業

準備作業	金額
ワクチン接種体制確保に伴うシステム改修	2,161,500円
コールセンター業務委託料	10,656,537円
ワクチン接種券作成委託料	2,218,920円
ワクチン接種予診票データプリント委託料	1,637,064円
集団接種会場借上料	1,882,500円

[成 果]

新型コロナウイルスワクチンの接種開始に向けて、電算システムの改修や集団接種会場の確保のほか、予約のためのコールセンターの開設などの準備を進めました。

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	元年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
35,199,000	34,077,190	5,770,000	0	0	3,600,000	24,707,190

※令和元年度からの繰越分を含みます。

[主な実施内容]

- 1) 指定管理者：公益社団法人 地域医療振興協会
- 2) 利用状況

■診療所

種 別 / 年 度		2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
外 来	初 診	3,078	△4,948	8,026	9,026
	再 診	16,085	△79	16,164	15,734
	そ の 他	13,103	104	12,999	12,779
	合 計	32,266	△4,923	37,189	37,539
	総合診療科	15,591	△1,725	17,316	17,572
	整形外科	375	△148	523	531
	小児科	3,197	△3,154	6,351	6,657
	予防接種	10,742	269	10,473	10,095
	健 診	2,323	△165	2,488	2,635
	ド ッ ク	38	0	38	49
別 掲	新 患	819	△172	991	1,172
	時 間 外	4	△202	206	248
	救 急 車	1	1	0	2
入 院	入 院	83	17	66	75
	退 院	84	18	66	76
	延べ入院者数	2,185	△60	2,245	2,482
医 療	訪問リハビリ	145	74	71	69
	往 診	0	0	0	0
	訪 問 診 療	19	9	10	26
	訪 問 看 護	0	0	0	0

■介護老人保健施設

①入所サービス

種 別 / 年 度		2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
施 設	入 所	43	△89	132	111
	退 所	39	△92	131	110
	延べ入所者数	25,627	△448	26,075	26,675

②通所リハビリテーション（デイケア）・訪問リハビリテーション

種別 / 年度	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
通所リハビリテーション	10,068	△416	10,484	11,121
通所利用者数	6,373	△362	6,735	6,818
短期通所利用者数	3,695	△54	3,749	4,303
訪問リハビリテーション	1,660	185	1,475	1,459

③短期入所療養介護（ショートステイ）

種別 / 年度	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
利用者数	2	△247	249	256

④居宅介護支援事業（ケアプラン作成）

種別 / 年度	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
利用者数	966	75	891	946

3) 公設宮代福祉医療センター運営健全化交付金

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
金額（円）	11,108,000	281,000	11,389,000	11,802,000

※地方交付税法に基づき、普通交付税の基準財政需要額に算入される診療所の数及び病床数により算出される額

4) 運営懇話会・管理運営協議会の開催

会議	期日	参加人数	内容
第1回 管理運営協議会	令和2年11月10日	8人	利用状況・経営状況(元年度上半期)、改善点、意見・要望

[成 果]

本年度は、コロナ禍の中で運営懇話会の開催は見送り、書面でご意見等を募りましたが特にご意見は聴取できませんでした。

産 業 観 光 課

■ 本年度の成果

農地調整及び農業振興担当では、農業従事者の高齢化や後継者不足、遊休農地の増加等の農業に関する課題に対応し、農地の有効利用及び担い手の育成・確保を図るため、次に掲げる対策を行いました。

第一に、農地の利用を促進し遊休農地の解消を図るため、農業委員及び農地利用最適化推進委員、地域農業再生協議会等と連携し、農地の利用状況調査の実施や規模拡大の斡旋、耕作放棄地の是正指導等を行いました。

また、宮東・中島地区においては、埼玉型ほ場整備事業の実現に向けて、地元農家の代表者による準備委員会において、事業実施要件の1つである、地域の実情に応じた目指すべき将来像を描いた「地域営農ビジョン」の策定をしました。さらに、事業主体となる埼玉県に対して農業基盤整備調査の採択申請を行いました。

第二に、担い手対策として、「農業担い手塾」において、町内農業者や関係機関の協力のもと新規就農者の育成支援を行いました。また、新たに町外からの農業参入した民間企業によって、野菜苗等の育苗施設の整備が開始され、大規模な遊休農地の解消及び新たな担い手確保につなげることができました。さらに、町内農家の技術向上を図り、生産量の拡大につなげるため、「稲作講座」を実施しました。

第三に、農業の6次産業化の推進として、宮代産農産物等を積極的に取り扱う飲食店や食品加工所等をPRし、農商連携を拡大する「宮代町地産地消推進の店」制度において、新たに5店舗を認定し、地産地消の取組みを町内外に広く発信しました。

第四に、新しい村管理運営事業では、令和2年4月1日からの指定管理者制度による株式会社新しい村との指定管理の初年度として、直売所の運営や水稻苗の育苗、野菜等の収穫体験などの各種農体験プログラム等を実施しました。また、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策として、森の市場「結」において換気機能改善等の対策を実施し、安心安全な施設環境に努めました。

商工観光担当では、地域産業の活性化のため次の事業を展開しました。

第一に、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者への支援として、新型コロナウイルス感染症対策個別相談会や商工業者アンケート実施のほか、新型コロナウイルス感染症予防対策事業費補助金や中小企業緊急経済対策事業補助金の交付、中小企業者支援金の支給、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策プレミアム付商品券の実施など、様々な支援を実施しました。また、新型コロナウイルス感染症による家計への影響を緩和する支援として、住民向けに特別定額給付金の支給を実施しました。

第二に、創業支援として、自分の得意なことや経験を活かして月 3 万円の純利益を目標とするスモールビジネス講座「わたしたちの月 3 万円ビジネス講座」を新たに開催しました。また、起業創業支援ウェブサイト「宮代で働こっ」で、起業支援や働く方への応援情報を発信しました。

第三に、町内商工業の振興を図るために、店舗・住宅リフォーム事業補助金、商工業活性化事業補助金を交付したほか、商工業者による特産品づくりを支援するため「メイドインみやしろ」推奨品の認定を行いました。

第四に、観光事業として、稲刈り体験やブルーベリーの摘み取り体験などの新しい村グリーンツーリズム事業の実施や観光情報紙「宮代 i l i n e (いーね)」の発行、観光PR動画の制作などを行いました。

■ 令和2年度後期実行計画

宮代型観光推進事業	40
宮代ファーマーズタウン推進事業	48
まちなか起業創業支援事業	53
宮代町農業の6次化推進事業	56
明日の農業担い手支援事業	57
宮代町農業生産基盤整備推進事業	59

■ 本年度の主要事業

水田農業構造改革対策事業	161
農業経営基盤強化対策事業	161
新しい村管理運営事業	163
商工業振興事業	164
メイドイン宮代PR事業	165
消費者対策事業	166
特別定額給付金給付事業	166

水田農業構造改革対策事業

〔農業振興担当〕

決算書 P132

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,675,000	2,664,755	0	490,000	0	0	2,174,755

〔主な実施内容〕

■新生児誕生お祝い宮代産米贈呈事業の実施

宮代産米の消費拡大・地産地消の推進や子育て世帯への応援のため、新たにお子さんが誕生した世帯に対し、新生児1人につき「宮代産特別栽培米コシヒカリ」を20kg贈呈しました。

贈呈決定件数	193件
お米引換券交付枚数(引換券5kg×4枚)	772枚
引き換えられた米の数量(1袋5kg)	825袋

〔成 果〕

宮代産米のおいしさを知っていただくことにより、宮代産米の消費拡大に寄与しました。

農業経営基盤強化対策事業

〔農業振興担当〕

決算書 P132

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,536,000	1,393,802	0	0	0	210,000	1,183,802

〔主な実施内容〕

■利用権設定による農地の集積

利用権設定件数	新規	60件	更新	145件
利用権設定面積	新規	95,206.41㎡	更新	359,108.46㎡

■農地流動化奨励補助金制度による支援の実施

●農地集積に対する補助金

・農地の有効活用を図り、利用権設定による農地の利用集積により経営規模の拡大を図った農家に対し補助金を交付しました。

新規交付決定件数	7件
交付対象面積	29,001㎡
交付決定額(基本助成のみ)	575,000円

■耕作放棄地再生利用対策

耕作放棄地の再生を促進し、再生した農地を担い手農業者への集積に繋げるため、宮代町地域農業再生協議会が実施する再生事業に対する支援を行いました。

令和2年度実績(再生作業の実施面積合計 3,452㎡)

・字山崎地内	1,147㎡	・字道佛地内	1,456㎡
・大字和戸字沼地内	849㎡		

■農業近代化資金利子補助制度による支援の実施

農業機械及び栽培施設設備等の導入にあたり、融資機関から農業近代化資金の融資を受けた農家に対し利子補助金を交付しました。

- ・利子補助金の額 28,534円
- ・補助対象件数 9件

■宮代町人・農地プランの更新

宮代町「人・農地プラン」の更新を行い、今後の宮代農業を担う中心となる担い手農業者として新たに1名を位置づけました。

担い手経営体 百間地区 21経営体 須賀地区 15経営体

[成 果]

担い手農業者による農地の利用集積が拡大されるとともに、今後の農地利用集積の中心となる担い手農業者の拡充を図りました。

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
39,148,000	38,655,556	1,782,000	0	0	19,089,000	17,784,556

[主な実施内容]

■新しい村指定管理料	32,149,700円
■新しい村パンフレットの作成	260,700円
■育苗施設トイレ増設工事	3,828,000円
■森の市場「結」換気扇増設工事	1,005,400円
■新しい村トイレ洗面器水栓取替工事	776,600円

[成 果]

指定管理業務として、各施設の管理及び各種事業の展開を図りました。

■地産地消モデル事業

- ・地場農産物の確保と販売強化に努めました。販売農産物（野菜、果物）の地場産割合 54.65%。
- ・年間営業日数：316日、年間来客者数（レジ通過者数）：185,749人
- ・高齢化や労働力不足により出荷困難となった生産者への集荷及び買い物が困難な方への配達事業を実施しました。

■農家支援・農業サービス事業

- ・水稻苗の生産販売 自社利用分を含めて 32,833 枚の苗を生産販売しました。
- ・コシヒカリ（特別栽培米含む）、彩のかがやき、満月もち、黒米の 5 銘柄を栽培し、合計 2,824 袋（約 79,650kg）の収穫となりました。

■農体験・農園交流事業

- ・ほっつけ等での稲刈り体験を合計 14 回実施しました（参加者延べ 454 人）。
- ・野菜（じゃがいも・さつまいも）の収穫体験、ブルーベリーやラベンダー等の摘み取り体験を実施しました（参加者延べ 1,073 人）
- ・農のあるまちづくり講座（ほっつけ農遊塾、酵素シロップ作り、ハーブの寄せ植え、料理教室等）を合計 23 回実施しました（参加者延べ 236 人）。
- ・畑で婚カツを 3 回開催しました（参加者延べ 56 人）。

■新しい村パンフレットの作成

- ・新しい村の情報を発信するため、パンフレットを 2,000 部作成しました。

■育苗施設トイレ増設工事

- ・新しい村従業員の労働環境改善のため、トイレの増設工事を実施しました。

■森の市場「結」換気扇増設工事

- ・新型コロナウイルスの感染拡大防止対策として、森の市場「結」の店舗内の換気機能を改善するため、換気扇増設工事を実施しました。

■新しい村トイレ洗面器水栓取替工事

- ・新型コロナウイルスの感染拡大防止対策として、トイレの洗面器を自動水栓にする工事を実施しました。

商工業振興事業

〔商工観光担当〕 決算書 P138, 142

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
236,395,000	187,398,105	170,793,000	0	0	2,890,000	13,715,105

※令和元年度からの繰越分を含みます。

※令和2年度予算のうち、31,888,870円を令和3年度に繰り越しています。

【主な実施内容】

■産業おこしモデル事業業務委託	1,570,725円
■宮代町商工会補助金(商工業振興事業補助金)	11,000,000円
■小規模事業者経営改善資金利子補給金	621,900円
■商店会等街路灯電気料補助金	142,888円
■店舗・住宅リフォーム事業補助金	2,690,000円
■商工業活性化事業補助金	2,313,214円
■中小企業緊急経済対策事業補助金	1,889,271円
■新型コロナウイルス感染症緊急経済対策プレミアム付商品券補助金	88,111,130円
■新型コロナウイルス感染症予防対策事業費補助金	4,030,043円
■中小企業者支援金	63,900,000円
■セーフティネット保証等認定中小企業者支援金	10,800,000円

【成 果】

宮代町商工会と連携して各種事業を展開することにより、地域商工業の活性化、地域の賑わいの創出に寄与しました。また、新型コロナウイルス感染症感染拡大により、収入減となった事業者への事業継続の支援、町内経済活性化のため、各種事業による消費喚起を図りました。

■産業おこしモデル事業業務委託

- ・新型コロナウイルス感染症対策個別相談会の実施
- ・商工業者アンケート実施

■小規模事業者経営改善資金利子補給金

- ・利用件数 26件

■商店会等街路灯電気料補助金

- ・利用件数 2団体

■店舗・住宅リフォーム事業補助金

- ・利用件数 38件

■商工業活性化事業補助金

- ・空き店舗活用事業 1件 創業促進事業 3件
- ・商店街販売促進事業 1件 経営・設備拡張事業 3件
- ・商店街環境整備事業 1件 販路拡大促進事業 2件

■中小企業緊急経済対策事業補助金

- ・テイクアウト事業 6件
- ・デリバリー事業 4件
- ・クーポン券事業 5件

■新型コロナウイルス感染症緊急経済対策プレミアム付商品券補助金

- ・参加店舗 156店
- ・商品券販売期間及び使用期間 令和2年12月10日～令和3年4月30日
- ・商品券換金金額 230,468,500円（令和3年2月末現在）

■新型コロナウイルス感染症予防対策事業費補助金

- ・利用件数 51件

■中小企業者支援金

- ・利用件数 639件

■セーフティネット保証等認定中小企業者支援金

- ・利用件数 108件

メイドイン宮代PR事業

〔商工観光担当〕

決算書 P140

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
926,000	679,586	0	0	0	47,000	632,586

[主な実施内容]

■「メイドインみやしろ」推奨品の認定

- ・申請件数：47品目（令和元年度：47品目） ※うち新規申請1品目
- ・認定件数：47品目（令和元年度：47品目） ※うち新規認定1品目

※新規申請・認定品

シュトレン：ドイツパンのお店 アムフルス

■スタンプラリー用子供向けシールの作成

[成 果]

町内商工業者による特産品づくりを支援するとともに、これらの特産品や町の観光イベントのPR活動を行うことで、地域産業の活性化、交流人口の増加、町の知名度の向上に寄与しました。

また、ふるさと納税を活用し、メイドインみやしろ推奨品を全国的に周知し、販路拡大に努めました。

消費者対策事業

〔商工観光担当〕

決算書 P142

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
153,000	107,261	0	25,000	0	0	82,261

【主な実施内容】

■消費生活相談員による相談窓口の開設

- ・開設日：年間96日（毎週月・水曜日）
- ・相談件数：108件（前年度比28件増）

■多重債務相談窓口の開設（随時町職員対応）

■宮代町消費生活センター啓発用品の配布

- ・町内の中学校の新3年生対象に啓発冊子配布

■消費者被害防止活動

- ・消費者被害防止サポーターへの定期的な情報発信

【成 果】

専門の消費生活相談員による相談窓口を週2回開設し、杉戸町との相談窓口相互利用をすることで、週4回の相談体制を実現しています。また、昨年に引き続き消費者被害防止サポーターによる啓発活動に取り組みました。

特別定額給付金給付事業

〔商工観光担当〕

決算書 P56

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
3,421,029,000	3,402,295,141	3,402,295,141	0	0	0	0

【主な実施内容】

■特別定額給付金支給

- ・給付額 3,388,800,000円（1人当たり100,000円）
- ・申請期間 令和2年5月1日から令和2年8月15日
- ・給付人数 33,888人

【成 果】

新型コロナウイルス感染症にかかる緊急経済対策として、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うため、特別定額給付金を給付することで、新型コロナウイルス感染症による家計への経済的な影響を緩和することができました。

まちづくり建設課

■ 本年度の成果

令和2年度は、東武動物公園駅周辺の賑わいの創出と住民の皆様方の暮らしやすさの向上を目指して、まちづくりに関する各種事業を積極的に進めました。

具体的には、東武動物公園駅西口では、アクセス道路となる都市計画道路中央通り線の舗装等の工事を行うとともに、交差点改良に支障となる箇所への用地交渉を行いました。また、東武動物公園駅東口では、関係地権者等の個別意向調査により意向を確認するとともに、用地買収を実施しました。

道仏土地区画整理事業に伴う周辺道路の整備としては、地区内外と駅間のアクセス向上を図るため、(都)春日部久喜線(町道第12号線)の用地買収や歩道整備工事等を実施しました。

また、都市計画の分野におきましては、概ね20年後の本町のあるべき姿を見据えたまちづくりの方向性を示した、新たな都市計画マスタープランを策定しました。

まちづくり建設課では、引き続き、国や県の補助金を最大限に活用するとともに、計画的かつ効率的に事業を実施し、賑わいの創出や暮らしやすさの向上に努めてまいります。

■ 令和2年度後期実行計画

道仏土地区画整理周辺整備事業	-----	49
東武動物公園駅西口周辺整備事業	-----	51
東武動物公園駅東口周辺整備事業	-----	52

■ 本年度の主要事業

道路維持管理事業	-----	168
都市計画道路整備事業	-----	169
地区生活道路整備事業	-----	170
主要町道整備事業	-----	171
橋りょう維持管理事業	-----	172
一般住宅耐震対策事業	-----	173
土地区画整理推進事業	-----	174
湛水防除対策事業	-----	174
公園等環境管理事業	-----	175

道路維持管理事業

[道路担当]

決算書 P144

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
102,374,000	68,637,168	0	0	0	0	68,637,168

※令和元年度からの繰越分を含みます。

※令和2年度予算のうち、29,099,600円を令和3年度に繰り越しています。

[主な実施内容]

■測量設計委託

・道路修繕工事に伴う測量設計業務委託 8,264,300円

■清掃委託

・道路清掃等業務委託 792,000円

■除草・樹木管理委託

・街路樹管理・除草業務委託 5,563,852円

■支障物件移設補償

・支障電柱等の移設 3本 2,401,226円

■その他

・水害用対策用品等購入 1,521,935円

■道路修繕工事实績

工事の種類	工事箇所	件数	金額
道路修繕工事	大字須賀地内他	2件	22,887,500円
応急修繕工事	町内	47件	12,857,350円
道路維持管理工事(単価契約)	町内	26件	14,245,605円
合計		75件	49,990,455円

[成 果]

道路の舗装修繕の実施や適切な維持管理により、道路機能の低下を抑制し、通学路の安全確保や地域住民の皆様の利便性向上を図りました。

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
90,861,000	67,096,349	9,637,000	0	8,600,000	48,417,000	442,349

[主な実施内容]

■分筆登記

- ・(都) 春日部久喜線(町道第12号線) 1件 169,228円

■設計業務委託

- ・(都) 春日部久喜線(町道第12号線) 1,870,000円

■道路改良工事(歩道、地盤改良等)

- ・(都) 春日部久喜線(町道第12号線) 歩道 127.5m
- 地盤改良 599㎡ 等 56,686,300円

■道路用地の購入

- ・(都) 春日部久喜線(町道第12号線 他) 345.04㎡ 6,382,940円

■支障物件移設補償

- ・(都) 春日部久喜線 支障電柱の移設 3本 1,546,049円

P49 『道仏土地区画整理周辺整備事業』参照

[成 果]

(都) 春日部久喜線(町道第12号線)に係る用地買収に加え、買収済みの用地については歩道、地盤改良工事等を実施するなど、事業推進を図りました。

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
18,724,000	7,875,077	0	0	0	0	7,875,077

※令和元年度からの繰越分を含みます。

※令和2年度予算のうち、7,000,000円を令和3年度に繰り越しています。

[主な実施内容]

■分筆登記

- ・町道第102号線(百間5丁目) 65,523円

■測量調査等業務委託

- ・用地測量業務委託等 208,013円

■道路整備工事

- ・町道第100号線(百間3丁目) 2,009,700円
- ・町道第826号線(和戸1丁目) 1,191,049円
- ・町道第1487号線(東姫宮1丁目)前払金 3,500,000円

■道路用地の購入

- ・町道第102号線(百間5丁目)他 77,492円

■負担金、補助金及び交付金

- ・建築後退用地補助金5件 823,300円

[成 果]

百間3丁目地内(町道第100号線)他において道路整備を実施するとともに、昨年度用地を買収した東姫宮1丁目地内(町道第1487号線)の道路整備を進めるなど、地域住民の皆様の利便性向上を図りました。

主要町道整備事業

[道路担当]

決算書 P146

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
25,500,000	11,779,092	0	0	0	0	11,779,092

※令和2年度予算のうち、10,400,000円を令和3年度に繰り越しています。

[主な実施内容]

■測量設計委託

・町道第26号線（川端4丁目）他 2,994,200円

■主要町道整備工事

・町道第26号線（川端4丁目）前払金 5,600,000円

■道路用地の購入

・町道第26号線（川端4丁目） 52.73㎡ 3,184,892円

[成 果]

川端4丁目地内（町道第26号線）において歩道整備を進め、地域住民の皆様の利便性向上を図りました。

橋りょう維持管理事業

[道路担当]

決算書 P146

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
53,399,000	46,541,900	22,254,100	0	16,300,000	0	7,987,800

※令和2年度予算のうち、6,477,100円を令和3年度に繰り越しています。

[主な実施内容]

■設計委託

- ・番先橋 (大字西条原) 1,925,000円
- ・宮代大橋 (字道仏) 495,000円

■橋梁補修工事

- ・稲荷橋 (字道仏) 10,002,300円
- ・文珠院橋 (和戸2丁目) 29,761,600円
- ・無名橋8 (大字西条原) 858,000円
- ・宮代大橋 (字道仏) 前払金 3,500,000円

[成 果]

宮代町橋梁長寿命化修繕計画に従って、橋梁の修繕を実施し、道路橋の適切な維持管理を図りました。

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
792,000	642,000	321,000	0	0	0	321,000

[主な実施内容]

■既存建築物耐震診断・耐震改修工事等・ブロック塀等の撤去補助金の交付

地元建築士や工務店と連携・協力し、耐震診断に留まらず、改修工事まで行う必要性を説明し耐震化の促進を図りました。また、新たに創設したブロック塀等撤去補助制度の利用促進を図りました。

		2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
耐震診断補助	件数 (件)	0	△2	2	2
	補助金額 (円)	0	△100,000	100,000	100,000
耐震改修工事補助	件数 (件)	1	1	0	2
	補助金額 (円)	500,000	500,000	0	1,000,000
建替え工事補助	件数 (件)	0	0	0	0
	補助金額 (円)	0	0	0	0
ブロック塀等撤去補助	件数 (件)	2	2	—	—
	補助金額 (円)	142,000	142,000	—	—
合計	件数 (件)	3	1	2	4
	補助金額 (円)	642,000	542,000	100,000	1,100,000

■耐震・リフォーム、ブロック撤去等の補助制度の促進

耐震診断・耐震改修工事等及びブロック塀等撤去補助制度の利用促進について、随時電話等による住宅の耐震に関する相談を受付することにより、気軽に相談できる環境整備に努めました。また、広報紙やホームページに耐震の必要性や補助制度の内容等を掲載し、周知に努めました。さらに地元建築士や工務店に補助制度の情報を提供し、利用促進を図りました。

[成果]

町の広報紙やホームページ、また地元建築士や工務店と連携し、住宅の耐震化や補助制度の活用について促進することができました。

土地区画整理推進事業

[都市計画担当]

決算書 P148

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
10,658,000	8,435,463	0	0	0	0	8,435,463

[主な実施内容]

道仏土地区画整理推進事務所を撤去するとともに、組合の清算事務の支援を実施しました。

■道仏土地区画整理組合清算に伴う活動支援 P49 『道仏土地区画整理周辺整備事業』参照

1 事業概要

- (1) 道仏土地区画整理推進事務所撤去工事
- (2) 組合の清算事務の支援

[成 果]

新たな人口の受け皿として、魅力ある住環境の整備を目指し実施してきた道仏土地区画整理事業は、すべての事業が完了し、新しい街並みの形成と更なる活気と賑わいの創出を図ることができました。

湛水防除対策事業

[上下水道室]

決算書 P150

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
50,529,000	31,154,124	0	0	0	0	31,154,124

※令和元年度からの繰越分を含みます。

※令和2年度予算のうち、4,747,600円を令和3年度に繰り越しています。

[主な実施内容]

■湛水防除対策事業

業務の内容	金額 (円)
浸水対策作業用品の購入	19,745円
自動車保険等	73,800円
笠原地区浸水対策実施設計業務委託	6,105,000円
笠原地区浸水対策工事	15,531,197円
ガソリンエンジンポンプ運搬用車両の購入	2,503,182円
非常用ガソリンエンジンポンプの購入	6,908,000円
自動車重量税	13,200円
合 計	31,154,124円

[成 果]

笠原地区の浸水対策を目的として、雨水を強制的に排出するための移動式エンジンポンプ等を購入するとともに、排水管の埋設工事を実施し、豪雨時の浸水被害を軽減するための対策を実施しました。

公園等環境管理事業

[都市計画担当]

決算書 P152

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
48,806,000	48,607,966	6,513,000	0	0	150,960	41,944,006

[主な実施内容]

■はらっパーク宮代の利用状況

はらっパーク宮代は、広い芝生スペースを活かして、家族連れやグループでのびのびと自由に楽しまれているほか、グラウンドゴルフやランニングバイク等の大会が開催されるなど、多くの方々に利用いただきました。なお、今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う休館措置等のため、利用人数は減少しています。

(多目的広場の利用人数)

種 別	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
グラウンドゴルフ	15,250	△4,607	19,857	21,504
ア ー チェ リ ー	1,526	△3,574	5,100	5,590
サ ッ カ ー	6,733	△284	7,017	11,426
そ の 他	1,171	247	924	715

■公園管理協定に基づく住民主体の維持管理

地区（自治会）の皆さんにご協力いただき、町内32公園等を対象として公園管理協定を締結し、住民主体による公園の維持管理に努めました。

公園管理協定に基づく地区（自治会）と町の役割分担は、下記のとおりです。

地 区 （ 自 治 会 ）	町
<ul style="list-style-type: none"> ・危険行為者等に対する注意・通報 ・遊具の破損、害虫発生等の通報 ・空き缶、ゴミ等の収集・廃棄 ・雑草等の除草・廃棄 ・樹木等の軽微な剪定 ・その他簡易な施設修繕等 	<ul style="list-style-type: none"> ・定期パトロールの実施 ・遊具等の点検・修繕 ・樹木等の剪定 ・病虫害の駆除・消毒 ・電気、水道料金の支払い ・苦情等への対応 ・その他公園全般の維持管理等

■街区公園等の維持管理

町内54箇所の街区公園等については、園内の草刈や樹木の剪定等に加え、公園遊具等の点検や職員による公園パトロールの実施等で、誰もが安心して安全に利用できる公園環境の整備に努めました。

■公園用地の買収

川端広場の借地部分を買収し、一体的な広場の管理運営を図りました。

[成 果]

定期的な樹木の剪定や遊具の点検・修繕により、園内を見渡せる空間の確保や利用者が安心して安全に利用できる公園環境の整備を図りました。

教 育 推 進 課

■ 本年度の成果

本年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の影響による小中学校の臨時休業、公共施設の臨時休館等、これまでに経験したことのない状況下での学校教育活動、生涯学習活動となりました。

そのような状況下にあっても、必要な感染対策を講じ創意工夫を図ることで、次世代を担う子供たちがいきいきと学び健やかに成長するための学校教育の充実、町民の皆さんが健康で活力に満ちた生活を送るための生涯学習施策の推進を図るとともに、郷土資料館・総合運動公園・図書館等の各公共施設も、新しい生活様式に基づく各種感染症対策を行い、一定の制限を設けることで、町民の皆様に施設サービスを提供できるよう管理運営に努め、当町の教育の基本理念である「憧れを未来につなぎ、生きる力をはぐくむ宮代教育」を実現するべく各種事業に取り組み、次のような成果をあげることが出来ました。

1. 教育総務・学校教育

新型コロナウイルス感染拡大防止の対策を行いながら、例年同様の教育活動が実施できるように努めてまいりました。

町独自に非常勤講師を各学校に配置し、児童生徒一人一人を大事にするきめ細やかな学習指導を行い、児童生徒の学力向上に着実な成果をあげることができました。さらに、「心の教育」についても、郷土資料「島村盛助、どんぐりピアノ、山崎山」を活用し、道徳教育の充実を図りました。

小中学校一貫教育は、18年目を迎え各中学校区で地域性や実態に応じて、小中9年間を見通した計画を作成し、指導の一貫性を持って、特色ある教育活動が展開されました。その成果として、島村盛助氏を顕彰する英語活動発表会では、昨年度動画等による交流会を通して、島村盛助氏の功績を改めて確認するとともに、小・中学生の英語を学ぶ意欲を育て、国際理解教育の推進、コミュニケーション能力の向上などを行うことができました。

環境教育においても、兄弟姉妹関係また学校内で内容が引き継がれ、家庭において省エネ活動に課題意識をもって取り組むことにより、児童生徒だけでなく家族全体の環境意識の向上を図ることができました。

特別支援教育においては、各校に特別支援学級（知的、自閉・情緒）を、また難聴・言語障害通級指導教室は2教室で、児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じたきめ細やかな指導の充実を図ることができました。

学校運営においては、学校の自己評価、関係者評価、保護者アンケート等を公開することにより、学校課題を学校だけでなく保護者、地域とも共有し、新たな目標に地域ぐるみで取り組むという地域・家庭・学校が一体となった取り組みを進めました。また、コロナ禍の中、学校評議員会を開催し、地域の中で特色ある学校づくりを目指すことができました。

不登校対策事業では、さわやか相談員やボランティア相談員、教育委員会事務局内に配置されている教育相談員、さらにはスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーと協力して対策に取り組み、登校状況が改善されたケースも見られました。

安全対策では、地域の防犯ボランティアの方々との連携により、児童生徒への交通事故や不審者に対する安全確保に努めました。

小中学校施設については、G I G Aスクール構想の実現に向け、小中学校の大容量通信ネットワーク整備及び児童・生徒1人1台の情報端末の整備を行い、学校のI C T環境の充実を図りました。また、新型コロナウイルス対策として、国庫補助金を活用し、衛生面での改善を図るための体育館トイレの洋式化や全ての校舎トイレの薬品洗浄、換気強化のための校舎網戸設置等を実施しました。

学校給食では、新しい生活様式に基づく給食のルールを設定し、新型コロナウイルスの感染防止に努めるとともに、引き続き、地産地消の推進と児童生徒の郷土理解を深めるため、地元産の食材の活用を推進し、令和2年度には米類20.8トン、野菜等11.3トン、合わせて33品目、32.1トンを使用しました。

公共施設再編第2期計画では、昨年度に引き続き宮代町立小中学校の適正配置及び通学区域の編成等に関する審議会を開催し、現行の適正配置計画等の検証を行いました。

2. 生涯学習

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、町民文化祭を始めとする多くの事業が中止となりました。その中でも、成人式は会場を東武動物公園の屋外施設に変更して開催し、今後の式の在り方を考える良い機会となりました。また、公民館では休館や利用の一部制限を実施したため、利用者が前年度よりも21,000人以上の大幅な減少となりました。一方で、館内の空調や換気設備の工事、空気清浄機の設置、感染予防のための衛生資材を整備するなど感染予防の強化に努めました。

3. 町立図書館

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、開館日数が前年度より100日以上的大幅な減少となり、自主事業も中止や参加人数の回数等を縮小して開催しました。

施設では閲覧席や窓口カウンターへの飛沫拡散防止パネルの設置、書籍除菌機の追加設置、感染予防のための衛生資材を整備するなど感染予防の強化に努めました。

図書等の所蔵数においては、前年度より視聴覚資料は減少したものの、図書数は2,956冊増加しました。また、コロナ禍における読書環境の強化を図るため、児童書、一般書ともに電子書籍の充実に力を入れました。

4. スポーツ振興

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、町民体育祭をはじめとする多くの事業が中止となりました。

体育施設では、総合運動公園の年間の利用者総数が前年度より95,000人以上の大幅な減少となり、宮東テニスコートなどの各グラウンドや各小中学校のグラウンドや体育館の学校開放施設の利用者数も大幅に減少となりました。

総合運動公園では、総合体育館の更衣室シャワールームの換気扇工事や内部壁の張替え、空気清浄機の設置など感染予防備品を整備し、感染予防に努めました。

5. 文化財保護

郷土資料館では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、夏休み体験学習を始めとする多くの事業が中止となり、年間の利用者数が前年度より約6,000人以上の大幅な減少となりました。また、旧斎藤家側入口の借地の一部の返還に伴う舗装工事や石畳の撤去、移設を行い、周辺の環境を整備しました。

文化財保護事業では、個人住宅等の建設に伴う試掘調査を実施しました。また、過去の発掘調査で昭和63年度地蔵院遺跡第1次調査、平成29年度道仏遺跡、平成29年度、令和元年度姫宮神社遺跡調査、平成26年度地蔵院遺跡調査などで出土した遺物の整理作業や図面等の作成を行い、報告書刊行に向けての準備を進めました。また、昭和63年度地蔵院遺跡第1次発掘調査の成果を「宮代町文化財調査報告書第24集 地蔵院遺跡（第1次）」として刊行しました。

■ 令和2年度後期実行計画

人権尊重平和事業	37
公共施設再編第2期計画	61

■ 本年度の主要事業

交通安全・防犯対策事業	181
不登校対策事業	182
小中一貫教育推進事業	182
町民みんなが先生推進事業	184
英語教育推進事業	184
小学校施設管理事業	185
小学校要準特別支援教育就学援助事業	185
小学校学力向上（基礎学力定着）推進事業	186
小学校環境教育推進事業	186
中学校施設管理事業	187
中学校要準特別支援教育就学援助事業	187
中学校学力向上（基礎学力定着）推進事業	188
学校給食運営管理事業	188
社会教育活動事業	189
人権教育推進事業	190
青少年健全育成事業	191
公民館管理運営事業	192
図書館管理運営事業	193
総合運動公園管理事業	195
社会体育施設維持管理事業	197
生涯スポーツ振興事業	198
文化財保護事業	200
埋蔵文化財発掘調査事業	201
資料館管理運営事業	203

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
342,000	134,940	0	0	0	0	134,940

[主な実施内容]

■新入学児童全員に防犯ブザーの配布

トラック協会から寄贈された防犯ブザーを新入学児童全員に配布しました。

■通学路点検

小学校、中学校の通学路を点検し、通学路の把握とともに、危険箇所を確認し、地域、警察、関係課と連携して改善に向けて努めてきました。

■「こども110番の家」の設置

「こども110番の家」は、現在121軒あります。

児童生徒の登下校時や放課後時において、不審者に出会ったり、不慮の危険に巻き込まれそうになったりしたときの駆け込み拠点として、また、落雷や大雨、竜巻などの自然災害から一時的に身を守る避難所として、協力していただいております。

■学校安全体制推進「スクールガード」・「スクールガードリーダー」の設置

学校や通学路における事件・事故が大きな問題となっている近年の状況を踏まえ、安全で安心な学校を確立するため、児童生徒が安心して教育を受けられるよう、家庭や地域の関係機関と連携しながら、各学校・地域で、安全パトロール（スクールガード）等を組織（小学校4校254人）しています。また、県からスクールガードリーダーの委嘱を受けた各小学校の代表が中心となって、学校間の連携を図りながら学校の巡回・指導、登下校時の見守り活動を行うなど実施体制の維持強化を図りました。

[成 果]

登下校指導及び通学路の点検等の活動もあり、大きな交通事故はありませんでした。また、「こども110番の家」やスクールガード等の御協力により、不審者による重大な事件も発生しておりません。

スクールガードリーダーを中心に安全パトロールのボランティアの方々が、登下校時において毎日子供たちを見守り、安全を確保していただいているため、下校時における不審者情報も減少しました。また、子供たちの顔を地域の方々に知っていただいたり、コミュニケーションを深めたりするなど、地域の防犯意識も高まってきています。

不登校対策事業

[学校教育担当] 決算書 P158

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
126,000	88,920	0	0	0	0	88,920

※会計年度任用職員制度移行のため、事業実施に係る人件費については、教育事務局人件費より支出

[主な実施内容]

各中学校に1人の県費助成相談員を配置したほか、町独自の体制としてボランティアの相談員を併せて1人ずつ配置し、児童生徒や保護者からの相談体制を継続して実施しました。また、委員会事務局内に教育相談員を引き続き配置し、学校と委員会間の情報共有に努め、児童生徒や保護者へのフォローアップを実施しました。

[成 果]

令和2年度の不登校の児童生徒は13人でした。

ただし、学校に全く通えていないのではなく、相談室等へ登校しながら学校生活に徐々に慣れてきた傾向にあります。

また、学校の全教職員と中学校配置相談員(さわやか相談員)、ボランティア相談員、教育相談員が連携して児童生徒へのフォローに努め、登校ができるよう支援を行いました。さらに、県から派遣されたスクールカウンセラー4人の協力を得ながら、専門的な見地からの保護者への支援を行いました。

宮代町の全児童生徒に対する不登校児童生徒の割合は、小学校では0.13%、中学校においては1.56%です。

小中一貫教育推進事業

[学校教育担当] 決算書 P160

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
260,000	217,183	0	0	0	0	217,183

※会計年度任用職員制度移行のため、事業実施に係る人件費については、教育事務局人件費より支出

[主な実施内容]

■宮代町立小中学校一貫教育推進委員会の運営

新型コロナウイルス感染拡大防止のため第1回目は中止となりましたが、第2回目の宮代町立小中学校一貫教育推進委員会を実施し、その話し合いの結果を生かし、宮代町の小中一貫教育を推進につなげました。

須賀小・中学校では、「力いっぱい!」「全力」を合言葉に、それぞれが9か年を見通すことを意識して「学習ガイド」の作成や「挨拶運動」の実施、授業研究会の参観を行いました。児童生徒の交流はできませんでしたが、オンラインを活用した発表会を行いました。

また、東小学校・笠原小学校・百間中学校においては、ゆずり葉プランを策定し、9年間で目指す子供像を「自ら考え、主体的に学ぶ子」「自他をおもいやる子」「心身ともにたくましい子」とし、小中学校9年間の育ち、学びの連続性を重視した指導の充実を図りました。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、児童生徒、教職員の交流の多くが実施できませんでしたが、

出前授業を実施することができました。

さらに、百間小学校・前原中学校では、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、児童生徒、教職員の交流はできませんでしたが、目指す児童生徒の学習や生活の姿を小中一貫教育推進計画（Mプラン）としてまとめ、小・中学校で一貫してめざす児童生徒の学習や生活の姿を示し取り組みました。

■小中学校一貫英語教育の推進

全小学校に専属の日本人の外国語活動補助員を週2日配置し、小学校外国語活動・英語科の一層の推進を図りました。また、小学校では、英語の専科教員が担任、外国語活動補助員や英語指導助手（ALT）と連携して指導し、外国語教育の充実に向け取り組みました。

小学校6年生、中学校2年生の全児童生徒を対象として、郷土の偉人「島村盛助を顕彰する英語活動発表会」を各中学校区で開催し、新型コロナウイルス感染拡大防止のためオンラインや動画による交流をしました。

■道徳教育の推進

郷土道徳資料として作成した島村盛助、どんぐりピアノ、山崎山の三部作を、全小中学校で年間指導計画に位置づけ道徳の時間において活用しました。各校の取組は、学校便りやホームページ等を通して、家庭や地域に各校の道徳教育として発信しました。

[成 果]

全中学校区において、地域の特性を生かした連携を図り、小中一貫教育を推進しました。コロナ禍ではありましたが、中学校区ごとに小中9年間を見通したプランを作成し、小学生の中学校生活への不安感の解消と、中学校生活に対する期待感の向上を図り、中一ギャップの解消につなげることができました。

英語教育においては、外国語活動補助員及びALTの積極的な活用を図りました。令和2年度からは、小学校で新しい学習指導要領のもと、小学校3・4年生で週1時間の外国語活動、5・6年生で週2時間の外国語科の授業が始まりました。百間中学校区で行われていた外国語教育研究の成果を生かしながら、指導の充実を図ることができました。また、道徳教育においては、郷土資料を使っでの授業を計画的に実施し、郷土愛をはぐくみ、道徳の授業に対する児童生徒の興味・関心を高め、心の教育を推進することができました。また、研究授業を通して、道徳教育の授業力向上に結びつけることができました。

町民みんなが先生推進事業

〔学校教育担当〕 決算書 P160

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
884,000	841,185	0	433,000	0	0	408,185

[主な実施内容]

「町民みんなが先生」制度により、部活動等で15人の方々が小中学生の指導を行いました。

[成 果]

児童・生徒が町民の方々の優れた技術や知識に触れることにより、学習意欲や向上心が培われました。また、町民の方々と児童・生徒との触れ合いの場ともなり、地域に開かれた学校づくりが一層推進されました。

英語教育推進事業

〔学校教育担当〕 決算書 P160

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
16,923,000	15,988,452	0	0	0	2,500,000	13,488,452

[主な実施内容]

町内中学校に英語指導助手を各校1人ずつ配置するとともに、小学校には英語指導助手を2校に1人配置しました。

[成 果]

小学校においては、外国語活動・英語科学習の中で、英語の音声にたくさんふれながら、児童が英語を身につける指導を行うことができました。また、他国の文化を知る国際理解教育が推進できました。

中学校においては、英語を使って互いの気持ちや考えを伝え合う活動や、具体的な場面や状況に合った表現を用いて、事実や思いを伝える活動を行うことができました。その結果、コミュニケーション能力を高めることができました。また、「島村盛助を顕彰する英語活動発表会」を各中学校区でオンラインや動画で開催し、小・中学校における英語の学習の成果等を発表することができました。

小学校施設管理事業

〔教育総務担当〕

決算書 P164

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
479,533,000	236,008,226	102,769,725	0	43,400,000	49,480	89,789,021

※令和元年度からの繰越分を含みます。

※令和2年度予算のうち、169,169,000円を令和3年度に繰り越しています。

【主な実施内容】

■町内各小学校の施設整備・改修・修繕（主なもの）

内 容	契約期間	金額(円)
非構造部材耐震改修設計業務委託	R2.6.24～R3.2.26	6,206,200
東小学校教室新設工事設計業務委託	R2.12.25～R3.3.31	9,185,000
小学校校舎屋上防水工事（百間小、東小）	R2.6.24～R2.9.30	26,103,000
新型コロナ対策校舎改修工事（体育館トイレ改修、網戸設置）	R2.8.17～R2.12.25	6,692,429
【R元繰越】小中学校校内通信ネットワーク整備工事	R2.6.22～R3.3.31	43,280,600
小中学校児童生徒1人1台情報端末整備	R2.12.9～R3.3.19	65,505,440

【成 果】

経年劣化した校舎等の計画的な改修等を行うとともに、新型コロナウイルス感染症対策のための各種改修工事等を行うことで、教育活動と感染対策の両立が可能となるよう改善を図りました。

また、校内の通信ネットワーク及び児童生徒1人1台の情報端末を整備することで、GIGAスクール構想の実現に向けた学校のICT環境を大きく向上させました。

さらに、児童数の増加による普通教室の不足を解消するため、東小学校校舎新設工事に係る校舎の設計業務を行いました。

小学校要準特別支援教育就学援助事業

〔学校教育担当〕

決算書 P168

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
16,339,000	10,354,350	264,180	0	0	0	10,090,170

【主な実施内容】

経済的理由により就学費用の負担が困難な児童の保護者に対して、就学援助費として学校給食費・学用品費等を支給しました。

また、学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童又は特別支援学級に就学する児童の保護者に対して、就学奨励費として学校給食費・学用品費等を支給しました。

【成 果】

保護者の経済的負担の軽減により、教育の機会均等と格差是正の促進を図ることができました。

就学援助費支給者は139人（7,486,679円）となりました。また、特別支援教育就学奨励費支給者は25人（654,541円）となりました。

加えて、翌年度新小学1年生・中学1年生となる新入学児童生徒の保護者に対して、入学準備のための学用品費の事前支給を平成29年度から開始しました。事前支給者は39人（2,213,130円）となりました。

小学校学力向上（基礎学力定着）推進事業

〔学校教育担当〕

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	0	0	0

※会計年度任用職員制度移行のため、事業実施に係る人件費については、教育事務局人件費より支出

【主な実施内容】

■非常勤講師の配置

非常勤講師の配置を、全小学校で6人配置し、学習内容や児童の状況に応じた指導を行いました。

【成 果】

非常勤講師の配置により、担任と協力しながらチームティーチングや少人数指導、習熟度別学習指導等の学習効果が期待できる学習形態を柔軟に取り入れ、個に応じたきめ細やかな指導を充実させることができました。特に算数の指導において、各学校とも担任と非常勤講師が連携を図り、児童の伸びや課題を明確にし、児童一人一人の実態に応じた指導を行うことで、基礎・基本の定着を図ることができました。

小学校環境教育推進事業

〔学校教育担当〕

決算書 P168

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
7,000	830	0	0	0	0	830

【主な実施内容】

各校の代表児童生徒による宮代町子ども環境会議を実施し、各小・中学校が、話し合った内容を踏まえた環境対策に取り組みました。

【成 果】

令和2年12月9日、進修館大ホールと各校をオンラインでつなぎ「宮代町キッズエコサミット」を開催しました。小学校5・6年生全員と中学校の代表生徒が参加し、各校で年間をとおして取り組んだ環境への取組を紹介しました。

また、自分たちで行える環境への取組について話し合う「子ども環境会議」もオンラインで開催しました。電気、水道がなかった江戸時代にタイムスリップしたつもりで、節電、節水に取り組む日である「宮代江戸の日」を、恒例の7月第一土曜日に実施しました。町内全小・中学生が取り組み、「掃除機を使わず雑巾で掃除した」「電気を消して、ろうそくの明かりでご飯を食べた」など子供たちが自ら考えた取組が見られ、環境への意識が高まっています。

また、1月は、「宮代冬の江戸の日」として、町内全小・中学生が「軽いストレッチや運動で体をあたためる」「洗濯機を使わず手洗いをする」などの取組が見られました。

中学校施設管理事業

[教育総務担当]

決算書 P172

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
186,508,000	125,562,097	64,595,542	0	15,400,000	2,950	45,563,605

※令和元年度からの繰越分を含みます。

※令和2年度予算のうち、4,662,000円を令和3年度に繰り越しています。

[主な実施内容]

■町内各中学校の施設整備・改修・修繕 (主なもの)

内 容	契約期間	金額 (円)
非構造部材耐震改修設計業務委託	R2. 6. 24～R3. 2. 26	4,683,800
体育館内通信ネットワーク整備工事	R2. 10. 1～R3. 3. 12	3,284,600
新型コロナ対策校舎改修工事 (体育館トイレ改修、網戸設置)	R2. 8. 17～R2. 12. 25	4,879,571
【R元繰越】小中学校校内通信ネットワーク整備工事	R2. 6. 22～R3. 3. 31	24,039,400
小中学校児童生徒1人1台情報端末整備	R2. 12. 9～R3. 3. 19	35,857,030

[成 果]

経年劣化した校舎等の計画的な改修等を行うとともに、新型コロナウイルス感染症対策のための各種改修工事等を行うことで、教育活動と感染対策の両立が可能となるよう改善を図りました。また、校内及び体育館の通信ネットワーク及び児童生徒1人1台の情報端末を整備することで、GIGAスクール構想の実現に向けた学校のICT環境を大きく向上させました。

中学校要準特別支援教育就学援助事業

[学校教育担当]

決算書 P174

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
12,161,000	6,274,267	92,820	73,000	0	0	6,108,447

[主な実施内容]

経済的理由により就学費用の負担が困難な生徒の保護者に対して、就学援助費として学校給食費・学用品費等を支給しました。

また、学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する生徒又は特別支援学級に就学する生徒の保護者に対して、就学奨励費として学校給食費・学用品費等を支給しました。

[成 果]

保護者の経済的負担の軽減により、教育の機会均等と格差是正の促進を図ることができました。就学援助費支給者は84人(6,061,398円)となりました。また、特別支援教育就学奨励費支給者は8人(212,869円)となりました。

中学校学力向上（基礎学力定着）推進事業

〔学校教育担当〕

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	0	0	0

※会計年度任用職員制度移行のため、事業実施に係る人件費については、教育事務局人件費より支出

【主な実施内容】

■非常勤講師の配置

非常勤講師の配置を、全中学校で4人配置し、学習内容や生徒の状況に応じた指導を行いました。

【成 果】

非常勤講師の配置により、チームティーチングや少人数指導、習熟度別学習指導等の学習効果が期待できる学習形態を柔軟に取り入れ、学習指導を充実させることができました。

その教科が苦手な生徒や理解に時間がかかる生徒等、個別に支援が必要な生徒への指導を充実させることができました。特に数学に関しては、少人数指導や習熟度に応じた指導等を充実させ、生徒の基礎学力の定着を図ることができました。

学校給食運営管理事業

〔教育総務担当〕

決算書 P188

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
315,628,000	308,527,677	3,955,764	0	0	102,300,717	202,271,196

【主な実施内容】

安全でおいしい給食を実施するために、献立等について話し合う宮代町学校給食研究委員会を5回、給食に使う物資について検討する物資検討会を11回開催しました。また、給食の計画や実施内容など、給食に関して客観的な立場から審議する宮代町学校給食運営審議会を1回開催しました。さらに、特定の食材についてアレルギーを持っている児童生徒に対し、その食材を使用しない「除去食」や「代替食」の提供によるアレルギー対策を実施しました。

新型コロナウイルス対策としては、新しい生活様式に基づく給食のルール（同一方向を向いての黙食、配膳の盛り切り等）を定め感染拡大防止に努めるとともに、臨時休業中の児童、生徒及び保護者を支援するため、学校給食センターで調理した弁当を希望する児童・生徒に無償提供する「みやしろ児童・生徒食生活支援事業」を実施しました。

■学校給食における宮代産農作物の使用状況

年 度	令和2年度	令和元年度	30年度
品 目 数	33品目	32品目	32品目
使 用 量 (米・野菜等)	米 20.8 トン 野菜等 11.3 トン	米 20.4 トン 野菜等 12.9 トン	米 23.3 トン 野菜等 10.9 トン

[成 果]

・食育の推進

児童生徒の健康面や発育に十分配慮するとともに、世界の料理や全国の郷土料理、季節の行事食、我が家の自慢料理などのメニューの工夫により、楽しく食べながら、社会性や豊かな人間性の育成につながるよう取り組みました。

・アレルギー対策

食物アレルギーを持っている児童生徒に対して、除去食・代替食の提供を行いました。

・新型コロナウイルス感染症対策

新しい生活様式に基づく給食ルールの設定、手指消毒器の増設及び牛乳パックの回収方法の変更等の感染拡大防止対策に取り組みました。

社会教育活動事業

[生涯学習室]

決算書 P176

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,371,000	736,909	473,000	0	0	0	263,909

[主な実施内容]

■みやしろ大学

60歳以上の方を対象とした「みやしろ大学」では、受講生が運営委員となって講座の企画運営に携わり、シニア世代の生きがいづくりや健康づくりにつながる講座、ウォーキングなどを開催しています。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点からすべての講座が中止になりました。

■町民文化祭

宮代町文化協会との共催により、進修館を会場に舞台発表や作品展示を実施しています。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止になりました。

■成人式 (令和3年1月10日 (日))

719,600円

県内初となるレジャーランド「東武動物公園」での成人式を開催しました。企画、運営は新成人で構成される成人式実行委員会により行われ、202人の新成人が参加しました。

[成 果]

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症により、感染リスクが高いとされる高齢者の参加が多く、また十分な三密対策を取った開催が困難となった、みやしろ大学及び町民文化祭が中止となりました。一方、成人式では、東武レジャー企画(株)の協力により、屋外施設である東武動物公園イベントステージHOLA!(オーラ!)を会場に、県内初となるレジャーランドでの開催となりました。十分な感染症対策を施したうえで、新たな宮代スタイルとなる成人式を開催することができました。

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
925,000	576,120	0	0	0	0	576,120

[主な実施内容]

■子ども人権講座の開催 40,000円

町内の小学校6年生全員を対象に子ども人権講座「目が見えなくなっても見えたもの」を開催し、217人が受講し、命の大切さについて学ぶことができました。

■人権文集（あおぞら第26集）の発行 94,861円

小中学校の児童生徒が書いた人権作文・標語を作品集にまとめました。また、オンラインを併用して開催した作文発表会には、会場校の5、6年生122人、一般14人が参加しました。

■宮代町人権教育推進協議会への助成 279,200円

人権教育の振興と明るい地域社会づくりのため、宮代町人権教育推進協議会の啓発、研修活動に対して助成を実施しました。

[成 果]

子ども人権講座では、講師から視力を失いながらも「あきらめないこと」「挑戦する気持ちを持ち続けること」を話してもらい、子どもたちにとって生きることの示唆をたくさん含んだ研修となりました。人権作文や標語の作成では、子どもたち一人一人が人権問題について考える機会となりました。

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
130,000	129,803	0	0	0	11,300	118,503

[主な実施内容]

■子ども大学みやしろ

小学校4～6年生を対象に、日本工業大学及び町内活動団体と連携し、子どもの学ぶ力や生きる力を育むとともに、地域で子どもを育てる取組として平成23年度に「子ども大学みやしろ」を開校しました。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止の観点からすべての講座が中止となりました。

■新みやしろ郷土かるた大会・彩の国21世紀郷土かるた大会

宮代町と埼玉県それぞれの歴史、文化、風景、自然などを題材として制作された郷土かるたの大会を開催するものです。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から両大会は中止となりました。

■宮代町青少年相談員の活動

令和2年7月に予定していた、栃木県日光市湯西川「安らぎの森キャンプ場」でのサマーキャンプは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止となりました。

■放課後子供教室

30,803円

国の「放課後子ども総合プラン」及び町の「宮代町子ども子育て支援事業計画」に基づき、①放課後に安心して過ごせる居場所の確保、②地域住民との交流、③スポーツや文化活動等の体験機会の提供を目的に実施するものです。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点からすべての事業が中止となりました。

■宮代町青少年健全育成推進員の活動

99,000円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から東武動物公園西口での、青少年非行防止キャンペーンや8月の青少年非行防止夜間パトロールが中止となりました。11、12月の有害図書等取扱店舗の巡視活動を実施しました。

期 日	内 容
11月20日	町内コンビニエンスストア6店舗を巡視
12月9日	町内公共施設などを中心に22箇所を巡視

[成 果]

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から多くの事業が中止となりました。

2 年度予算 (円)	2 年度決算 (円)	2 年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
22,452,000	20,920,404	15,472,000	0	0	1,770,890	3,675,514

[主な実施内容]

■公民館の利用状況

令和2年度は、百間公民館248日、川端公民館258日、和戸公民館252日開館し、3館で合計28,346人が利用しました。

		2 年度 A	増減 A-B	元年度 B	30 年度
百間公民館	利用回数	1,032	△483	1,515	1,508
	利用人数	8,640	△7,999	16,639	17,105
川端公民館	利用回数	1,430	△592	2,022	2,082
	利用人数	10,144	△8,162	18,306	18,937
和戸公民館	利用回数	1,270	△458	1,728	1,751
	利用人数	9,562	△5,573	15,135	15,843
合 計	利用回数	3,732	△1,533	5,265	5,341
	利用人数	28,346	△21,734	50,080	51,885

※新型コロナウイルスの感染症の感染拡大防止のため、令和2年4月1日～5月31日まで休館。

■施設の主な工事等

工 事 名	金額 (円)
川端公民館駐車場舗装工事	2,156,000
川端公民館空調換気工事	4,070,000
百間公民館空調換気工事	5,644,100
和戸公民館ロスナイ設置工事	3,105,300
トイレ自動洗浄装置等設置工事	483,000

[成 果]

文化、芸術、軽スポーツ、健康づくり、自治会など、さまざまな分野のサークル、団体の活動拠点として利用され、町民の生涯学習、地域コミュニティ活動の推進に寄与しました。

また、川端公民館において、公民館駐車場の大雨時の水たまり対策として、舗装工事を実施したほか、新型コロナウイルス感染症対策として、百間公民館、川端公民館のエアコン換気工事（和戸公民館は令和元年度に実施済）を実施し、百間公民館、川端公民館、和戸公民館に換気設備の設置工事を実施しました。

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
95,515,000	95,402,932	9,554,000	0	0	31,320	85,817,612

[主な実施内容]

指定管理者制度を活用し、図書館の管理運営を行いました。

■図書館の利用状況

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
開館日数(日)	181	△107	288	290
貸出者数(人)	49,361	△31,334	80,695	91,990
うち広域対象	14,245	△9,075	23,320	34,605
貸出冊数(冊・点)	167,657	△115,301	282,958	331,892
うち広域対象	43,836	△34,036	77,872	128,254

※新型コロナウイルスの感染症の感染拡大防止のため、令和2年4月8日から5月21日まで及び令和3年1月6日から3月21日まで休館。3月6日から一部サービスを中止。

■図書等の所蔵数の状況

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
図書(冊)	265,203	2,956	262,247	260,234
うち一般書	202,079	2,068	200,011	198,889
うち児童書	63,124	888	62,236	61,345
視聴覚資料(点)	8,001	△149	8,150	8,078
合計	273,204	2,807	270,397	268,312

■各種行事等の実施状況

童話と絵本の会や子ども映画会などボランティア団体等の協力による月例(定期)行事のほか、ナクソス・ミュージック・ライブラリーを利用したコンサートなどを開催し、延べ1,192人が参加しました。

※新型コロナウイルスの感染症の感染拡大防止のため、4月～6月、1月、2月に予定していた事業は中止しました。その他の月においても行事内容により中止としたものがあります。

【月例行事】

行 事 名	回数	参加者数
童話と絵本の会	全3回	38人
紙芝居と折り紙	全4回	54人
おはなし会	全11回	166人
子ども映画会	全7回	164人
ライブラリーシアター	全6回	94人
ナクソス音楽会	全6回	42人

ブックスタート事業	全 11 回	231 人
-----------	--------	-------

【定例季節行事】

行 事 名	開催日・回数	参加者数
夏休み子ども平和映画会	8月9日(日)	4人
夏休みおはなし工作会	8月10日(月・祝)	14人
落語を楽しむ会(DVD)	9月18日(金)	11人
雑誌リサイクル市	10月3日(土)、4日(日)	100人
図書リサイクル市	10月10(土)・11日(日)	100人
クリスマスお楽しみ会	12月20日(日)	60人

【特別企画行事】

行 事 名	開催日・回数	参加者数
夏休み親子調べ学習ワークショップ	8月1日(土)、2日(日)	20人
バリアフリー映画会	10月21日(水)	45人
大人のための16ミリ映画会	11月3日(火)	36人
東洋大学出張講座「ウイルス排除に大切な免疫力」	11月21日(土)	13人

【成 果】

指定管理者の持つ専門性やノウハウの活用と町民ボランティア等の協力による図書館サービスの提供によって、利用者アンケートの総合評価においても、回答者の約90%の方から「満足」又は「おおむね満足」の評価をいただきました。

令和2年度は、年度当初から新型コロナウイルス感染症による影響を受け、施設の臨時休館や行事の中止がありましたが、新型コロナウイルス感染症対策として、閲覧席の飛沫防止パネルや貸出図書の除菌機設置など感染防止のための設備を整備しました。

また、日本工業大学と連携し、図書館南側のテラスで使用できるイスやテーブルの製作に着手し、テラス活用に向けた新たな試みがスタートしました。

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
99,237,000	99,193,445	25,619,000	0	0	213,510	73,360,935

【主な実施内容】

指定管理者制度を活用し、総合運動公園の管理運営を行いました。

■総合運動公園の利用状況

令和2年度は272日開園し、123,609人が利用しました。

		2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
テニスコート	利用件数	2,726	△321	3,047	3,025
	利用人数	18,964	△3,228	22,192	24,078
多目的広場	利用件数	136	14	122	149
	利用人数	6,656	△990	7,646	10,199
野球場	利用件数	156	△62	218	265
	利用人数	10,980	△2,588	13,568	18,249
ソフトボール場	利用件数	169	△9	178	186
	利用人数	3,856	△1,717	5,573	5,358
メインアリーナ	利用件数	1,047	△460	1,507	1,317
	利用人数	17,897	△16,724	34,621	30,473
サブアリーナ	利用件数	856	△558	1,414	1,300
	利用人数	10,198	△9,920	20,118	21,012
剣道場	利用件数	371	△287	658	616
	利用人数	5,988	△8,000	13,988	15,897
柔道場	利用件数	340	△163	503	505
	利用人数	3,497	△5,598	9,095	8,531
弓道場	利用件数	576	△611	1,187	1,169
	利用人数	2,718	△2,216	4,934	5,048
会議室	利用件数	267	△110	377	351
	利用人数	3,582	△3,120	6,702	5,133
研修室	利用件数	195	△113	308	378
	利用人数	3,379	△6,001	9,380	7,202
トレーニング室	利用件数	4,274	△11,329	15,603	15,361
	利用人数	4,274	△11,329	15,603	15,361
室内プール	利用件数	13,094	△20,755	33,849	37,721
	利用人数	31,620	△24,426	56,046	61,529
合計	利用件数	24,207	△34,764	58,971	62,343
	利用人数	123,609	△95,857	219,466	228,070

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、屋外施設は令和2年4月8日から6月1

日まで利用を中止。屋内施設は令和2年4月1日から6月8日まで利用を中止。6月9日より段階的に利用を再開。令和3年1月5日から3月21日まで屋内施設は新規予約の受付を中止。トレーニング室及び室内プールの一般利用を中止。

■教室等の自主事業実施状況

教室名	2年度A	増減 A-B	元年度B
水 泳	19,158	△8,788	27,946
テ ニ ス	4,009	△1,588	5,597
体 育	1,292	△723	2,015
新 体 操	720	△221	941
フ ッ ト サ ル	1,219	△239	1,458
バスケットボール	833	△550	1,383
バドミントン	326	△152	478
健 康 教 室	1,630	612	1,018
ヨ ガ	1,122	△557	1,679
卓 球	841	△533	1,374
ラージボール卓球大会	0	△415	415
60才から始める健康プログラム	0	△504	504
60才以上の体力測定	0	△17	17
その他大会・教室	247	△751	998
合 計	31,397	△14,426	45,823

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、屋外施設は令和2年4月8日から6月1日まで利用を中止。屋内施設は令和2年4月1日から6月8日まで利用を中止。6月9日より段階的に利用を再開。自主事業は施設利用再開後、感染症対策を実施した上で段階的に実施。

■施設の主な工事等

内 容	金額（円）
総合運動公園テニスコート改修工事	6,490,000
総合運動公園外灯LED化改修工事	6,116,000
総合体育館給湯設備改修工事	3,273,600

■新型コロナウイルス感染症拡大防止のための改修工事

内 容	金額（円）
総合体育館内部壁クロス張替工事	4,241,160
総合体育館プール棟男女更衣室全熱交換器更新工事	1,645,600
総合体育館内全熱交換器及び換気扇交換修繕工事	635,800
総合体育館男女更衣室シャワールーム換気扇新設工事	550,000

[成 果]

指定管理者の持つ専門性やノウハウを活かした各種スポーツ教室や健康教室など幅広い世代に対する事業を展開し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも12万人以上の方に施設を利用していただきました。

また、外灯のLED化や経年劣化の激しかったテニスコート3面の張替工事等を実施した他、新型コロナウイルス感染症対策として、更衣室等の屋内施設の換気系設備更新工事や体育館内の壁を抗菌効果のあるクロスにする張替工事を実施しました。

社会体育施設維持管理事業

[生涯学習室]

決算書 P186

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
4,155,000	3,981,670	499,000	0	0	451,750	3,030,920

[主な実施内容]

■町内グラウンド・テニスコートの利用状況

令和2年度は305日開所し、41,473人が利用しました。

		2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
前原グラウンド	利用件数	309	△20	329	336
	利用人数	7,059	△529	7,588	8,650
東 条 原 グ ラ ウ ンド	利用件数	351	31	320	343
	利用人数	4,358	△1,155	5,513	6,320
東グラウンド	利用件数	494	206	288	361
	利用人数	5,104	△77	5,181	7,931
宮東グラウンド	利用件数	506	△185	691	633
	利用人数	10,076	△2,121	12,197	17,052
宮 東 テ ニ ス コ ー ト	利用件数	1,285	△307	1,592	1,642
	利用人数	12,355	△1,409	13,764	15,516
山 崎 ア ー チェ リ ー 場	利用件数	2,521	110	2,411	2,031
	利用人数	2,521	110	2,411	2,031
合 計	利用件数	5,466	△165	5,631	5,346
	利用人数	41,473	△5,181	46,654	57,500

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和2年4月8日から6月1日まで利用を中止。

[成 果]

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、多くの施設で利用件数が減少しました。

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
770,000	412,712	0	0	0	0	412,712

[主な実施内容]

■第48回町民体育祭

幼児から高齢者まで全町民が参加できるスポーツの祭典として、町民の健康増進と町民相互の親睦を図ることを目的にしています。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止になりました。

■町民スポーツ大会

297,230円

宮代町体育協会へ委託し、町民の健康づくりと競技力の向上のため、各種スポーツ大会を実施しました。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、多くの大会が中止となりましたが、3種目を実施しました。

事業名	実施時期	会場	参加チーム 参加者数
野球の部	7～8月	総合運動公園野球場	18チーム
硬式テニスの部	9月	総合運動公園テニスコート	中止
ソフトテニスの部	開催なし	総合運動公園テニスコート	—
ソフトボールの部	9～10月	総合運動公園ソフトボール場他	15チーム
サッカーの部	10～11月	総合運動公園多目的広場	3チーム
剣道の部	6月	総合体育館メインアリーナ	中止
バレーボールの部	11月	総合体育館メインアリーナ	中止
卓球の部	11月	笠原小学校体育館	中止
弓道の部	1月	総合体育館弓道場	中止

■第38回宮代町綱引大会

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止になりました。

事業名	実施時期	会場	参加者数(チーム)
宮代町綱引大会	12月6日(日)	総合体育館メインアリーナ	中止

■少年少女スポーツ振興事業

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止になりました。

事業名	実施時期	会場	参加者数
少年少女スポーツ フェスティバル	6月21日(日)	総合体育館 メインアリーナ	中止
ロードレース大会	2月13日(土)	総合運動公園	中止

■その他の事業

事業名	会場	目的・内容	参加者数
第22回ファミリーハイキング 10月26日(土)	秩父方面	ハイキングの楽しさや素晴らしい風景を味わい、家族のふれあいを深めます。	中止
第46回年少者スキー教室 1月9日(土)～10日(日)	日光湯元温泉 スキー場	小学校4～6年生を対象に、集団生活における協調性の養成とスキーの初歩的技術の習得を図ります。	中止
さいかつぼーる体験 5～2月(8月を除く)	総合体育館 メインアリーナ サブアリーナ	埼玉地区発祥のニュースポーツ「さいかつぼーる」の体験を通して、日頃の運動不足を解消し、スポーツに親しむ機会を提供します。(年間9回開催)	中止
あそびと運動(トライ) 5～6月(春季) 10～11月(秋季)	総合体育館 サブアリーナ	からだを動かすことの楽しさを知り、「動きのもと」を養う下地を作ることを目的に、小学校1～2年生を対象とした教室を実施します。(各季5回)	中止
あそびと運動(チャレンジ) 5～2月	総合体育館 ほか	子どもの運動能力向上を目的に、小学校3～4年生を対象とした教室を実施します。(13回)	中止

※新型コロナウイルスの感染症の感染拡大防止のため、すべての事業が中止。

[成 果]

新型コロナウイルスの感染症の感染拡大防止のため、すべての事業が中止となりましたが、コロナ禍でスポーツ活動が思うようにできていない方のために、スポーツを見て楽しんでいただけるよう、「さいかつぼーる」の紹介をする解説動画を1月20日に公開しました。

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
945,000	785,701	0	0	0	300,000	485,701

[主な実施内容]

■文化財保護委員会の運営

167,900円

文化財の指定を審議するため文化財保護委員会を開催し、町指定文化財候補の調査、審議等を実施しました。

■調査

東部地区文化財担当者会による東部地区の古代(遺跡)及び信仰(神社)に関する調査を令和元年度に引き続いて実施しました。

■文化財案内板等の設置

407,000円

ふるさと納税を活用し、遍照院(字金原地内)に、その歴史や由来を記した案内板を設置しました。(ふるさと歩道の盤面交換)また、国登録有形文化財となった百間小学校すべり台について登録プレートの設置を行いました。さらに、町の歴史を示す貴重な石碑の散逸を防ぐため、百間2丁目にあった「桜花碑(おうかひ)」を資料館敷地内に移動しました。

■指定文化財保存事業への補助

24,000円

指定文化財を保護、保存することを目的に、指定文化財所有者に対し補助を行いました。

また、当該設備において点検時に不具合が発見されたため、部品交換修繕工事に対して補助を実施しました。

埼玉県指定有形文化財五社神社本殿 防災設備保守点検、緊急修繕

[成 果]

文化財案内板を設置することで合計41基となり、これまで設置したものと合わせて多くの方に地域の歴史、由来を周知できるようになりました。また、百間小学校すべり台における国登録有形プレートですべり台脇に設置することにより、より多くの方に周知できるようになりました。なお、開催予定であった各種講座は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止になりました。

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
11,814,000	10,767,905	1,608,000	804,000	0	0	8,355,905

[主な実施内容]

■開発行為等に係る埋蔵文化財の照会

開発行為に係る事前の埋蔵文化財所在有無の確認として合計51件の照会がありました。

■文化財保護法の規定による発掘届の提出

文化財保護法第93・94条の規定に係る発掘届が17件提出され、届出に対する指示を行いました。発掘届の内容及び指示事項については、以下のとおりです。

(1) 発掘届の原因

項目	件数
個人住宅	9
貸店舗	2
分譲住宅	1
ブロック塀設置	1
駐車場	4

(2) 指示事項

項目	件数
工事立会	6
慎重工事	10
本調査	1

■埋蔵文化財の所在の有無を確認する試掘調査

1,259,371円

土地10件(合計約300㎡)の試掘調査を実施しました。

調査の原因

項目	件数
個人住宅	6
貸店舗	2
分譲住宅	1
工場設備設置	1

■埋蔵文化財の遺物整理

発掘調査で出土した遺物の整理作業として、昭和63年度地蔵院遺跡第1次調査では報告書の刊行に向けて調査成果の執筆、図版の最終確認などを実施しました。平成29年度道仏遺跡、平成29年度・令和元年度姫宮神社遺跡調査では出土遺物の図面作成作業を実施しました。平成26年度地蔵院遺跡調査ではトレース作業、仮図版作成などを実施しました。

■埋蔵文化財発掘調査報告書の刊行

1,198,395円

昭和63年度地蔵院遺跡第1次発掘調査の成果を「宮代町文化財調査報告書第24集 地蔵院遺跡(第1次)」として3月に刊行しました。

[成 果]

これまでに実施した発掘調査における調査報告書を刊行するための準備として、遺物や図面の整理作業を進めることができました。また、昭和63年度に行った地藏院遺跡（第1次）調査については、宮代町文化財調査報告書第24集として刊行することができました。

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
56,461,000	54,633,104	850,000	0	0	27,990,000	25,793,104

[主な実施内容]

■郷土資料館の利用状況

令和2年度は、174日開館しました。

2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
4,806人	△6,038人	10,844人	12,678人

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため4、5月の2か月及び1月から3月21日まで休館。

■資料寄贈等

町民をはじめとした方々から、民具や古文書等20件の寄贈等がありました。

文化財、市町村史等の図書について、新規に約400冊が市町村等からの交換文献として寄贈されました。

■展示 町の歴史、文化の紹介

282,688円

区分	内容	期間	入館者数
特別展	「資料館のあしもと 地蔵院遺跡展～考古学のいろは～」	令和元年10月 ～令和2年5月	1,783人
企画展	「宮代の遺跡～土の中の文化財～」	令和2年3月～7月	864人 (4～7月分のみ)
	「館蔵資料に見る戦争の記憶」	令和2年7月～10月	2,175人

■各種講座・体験学習教室

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、講座はすべて中止となりました。

行事名	対象
夏休み体験学習「郷土資料館へ行こう！」	小・中学生
土器づくり教室	小・中学生
かやぶき民家で聞く昔話	小学生以上
移築民家と「アタラシイ」ゲキ17	一般
琵琶の調べ	一般
歴史講座「埼玉東部の民俗 東部地区の祭礼行事2」	一般

■資料整理

175,984円

1. 町内から寄贈された古文書や歴史資料の整理を実施しました。

2. 図書、古文書目録のデータ化、民具資料の整理、新聞資料の整理、目録化等を実施しました。

■普及、啓発

学校教育との連携により、受入れを実施しました。

1. 総合的な学習について、町内外の小中学校から2回の依頼があり、対応しました。
2. 博物館学芸員実習生の受け入れについて1人を受け入れました。
3. 団体利用が3件ありました。
4. 職員派遣申請が2件あり、職員の派遣を実施しました。
5. 資料の館内利用が4件ありました。

■郷土資料館屋上防水工事 13,398,000円
郷土資料館の屋上において、防水工事を実施しました。

■郷土資料館外溝整備工事 32,282,800円
敷地の一部返還に伴う、駐車場、フェンスなどの敷地内設備の移設及び改修の工事を行いました。

[成 果]

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、臨時休館する期間が多く、特別展や企画展の回数や日数が例年と比べ変則的になり、予定していた講座やイベントは、すべて中止となりました。

特別展は「資料館のあしもと 地蔵院遺跡展～考古学のいろは～」を開催、郷土資料館・西原自然の森・百間小学校といった敷地周辺に広がる地蔵院遺跡について、これまでの発掘調査の成果や遺跡の特徴、出土した遺物などを紹介しました。企画展は、前年度から引き続き開催していた「宮代の遺跡～土の中の文化財～」について4月から5月にかけて臨時休館のため、会期を7月まで延長しました。また、7月からは「館蔵資料に見る戦争の記憶」を、第2会場として図書館の展示ホールにおいて「～75年前のみやしろ～戦争と平和展」も開催し、太平洋戦争下における人々の暮らしについて、残された資料をもとに検証し、紹介しました。



国民健康保険特別会計



令和2年度宮代町国民健康保険特別会計決算における主要施策の成果

令和2年度の歳入総額は、36億2,343万2千円で前年度に比べ2億7,917万5千円、率にして7.2%の減額、歳出総額は、35億86万4千円で前年度に比べ2億7,651万5千円、率にして7.3%の減額となりました。収支差引額は、1億2,256万8千円となりました。

被保険者数が減少する中、税収が前年度より約1,290万円下回ったものの、単年度の会計収支では4,679万9千円の黒字となりました。しかしながら、被保険者の減少は今後も続き、税収の確保が益々厳しくなることが予想されます。

歳入では、被保険者数の減少を背景に前年度と比較して県支出金、繰入金などが減額となりました。また、歳出でも保険給付費やその他の科目において減額となりました。

特定健康診査等実施事業では、新型コロナウイルス感染症の影響により実施時期が遅れたものの、徹底した感染予防対策をしたうえで実施した他、生活習慣改善に向けた保健指導を実施しました。疾病予防事業ではレセプトや特定健診のデータから糖尿病が重症化するリスクの高い未受診者や受診中断者の人工透析への移行を予防するため、生活習慣病重症化予防対策事業を実施した他、健康ステーション事業としてぐるる宮代を会場とする「ウォーキング教室」を開催し、被保険者の健康意識の向上に努めました。

令和2年度 国民健康保険特別会計歳入歳出決算状況

歳入の状況

款名	2年度			増減 A-B
	決算額 A	構成比(%)	被保険者1人当たり	
1 国民健康保険税	695,538	19.2	88	△ 12,909
2 国庫支出金	3,499	0.1	0	2,066
3 県支出金	2,512,604	69.3	318	△ 190,503
4 財産収入	1	0.0	0	0
5 繰入金	275,924	7.6	35	△ 82,223
6 繰越金	125,228	3.5	16	5,468
7 諸収入	10,638	0.3	1	△ 1,074
△療養給付費等交付金	0	0.0	0	皆減
△前期高齢者交付金	0	0.0	0	皆減
△共同事業交付金	0	0.0	0	皆減
歳入合計	3,623,432	100.0	458	△ 279,175

歳出の状況

款名	2年度			増減 A-B
	決算額 A	構成比(%)	被保険者1人当たり	
1 総務費	62,250	1.8	8	△ 1,646
2 保険給付費	2,401,993	68.6	304	△ 172,557
3 国民健康保険事業費納付金	855,064	24.4	108	△ 94,351
4 共同事業拠出金	0	0.0	0	0
5 保健事業費	55,420	1.6	7	△ 10,388
6 公債費	0	0.0	0	0
7 諸支出金	126,137	3.6	16	2,427
8 予備費	0	0.0	0	0
△後期高齢者支援金等	0	0.0	0	皆減
△前期高齢者納付金等	0	0.0	0	皆減
△老人保健拠出金	0	0.0	0	皆減
△介護納付金	0	0.0	0	皆減
歳出合計	3,500,864	100.0	443	△ 276,515

令和3年3月31日現在被保険者数
7,908人

(単位 千円)

元年度		30年度 決算額	増 減 理 由
決算額 B	構成比 (%)		
708,447	18.2	702,028	被保険者数の減
1,433	0.0	4	災害等臨時特例補助金（新型コロナウイルス感染症対応分）の増
2,703,107	69.3	2,735,449	保険給付費等交付金の減
1	0.0	1	基金利子
358,147	9.2	380,703	その他一般会計繰入金（法定外）の減
119,760	3.1	266,775	前年度県等支出金繰越金の増
11,712	0.2	14,181	一般被保険者第三者納付金の減
0	0.0	0	国保制度の都道府県化に伴い廃止
0	0.0	0	国保制度の都道府県化に伴い廃止
0	0.0	0	国保制度の都道府県化に伴い廃止
3,902,607	100.0	4,099,141	

(単位 千円)

元年度		30年度 決算額	増 減 理 由
決算額 B	構成比 (%)		
63,896	1.7	65,889	職員の人事異動に伴う人件費の減
2,574,550	68.2	2,615,304	療養給付費の減
949,415	25.1	967,324	国民健康保険事業費納付金の減
0	0.0	0	
65,808	1.7	66,554	特定健康診査、がん検診委託料の減
0	0.0	0	
123,710	3.3	264,309	県支出金等の返還金の増
0	0.0	0	
0	0.0	0	国保制度の都道府県化に伴い廃止
0	0.0	0	国保制度の都道府県化に伴い廃止
0	0.0	0	国保制度の都道府県化に伴い廃止
0	0.0	0	国保制度の都道府県化に伴い廃止
3,777,379	100.0	3,979,380	

令和2年度 決算状況総括表

1 決算収支の状況

(単位 千円)

	2年度	元年度	30年度
歳入総額 A	3,623,432	3,902,607	4,099,141
歳出総額 B	3,500,864	3,777,379	3,979,380
歳入歳出差引額 (A - B) C	122,568	125,228	119,761
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支 (C - D) E	122,568	125,228	119,761
単年度収支 F	△ 2,660	5,467	△ 147,014
積立金 G	0	0	0
繰上償還額 H	0	0	0
積立金取崩額 I	0	0	0
実質単年度収支 (F + G + H - I)	△ 2,660	5,467	△ 147,014

※ 次年度精算を踏まえた会計収支

(単位 千円)

	2年度	元年度	30年度
実質収支 (J + K)	122,568	125,228	119,761
内、県等返還金等繰越金 J	26,069	38,787	31,991
内、その他繰越金 K	96,498	86,441	87,770
法定外繰入金決算 L	△ 49,699	△ 124,169	△ 150,000
精算後の会計収支 (K + L)	46,799	△ 37,728	△ 62,230

*2年度の精算後の会計収支は見込み額です。

2 基金の現在高

(単位 千円)

	2年度	元年度	30年度
国民健康保険出産費基金	4,021	4,020	4,019

*基金現在高は、出納整理期間を含めた額です。

3 世帯数の状況（年度末現在）

（単位 世帯）

	2年度	元年度	30年度
世帯数	5,041	5,145	5,299
町の総世帯数	15,268	15,116	14,936
加入率	33.0%	34.0%	35.5%

4 被保険者数の状況（年度末現在）

（単位 人）

	2年度	元年度	30年度
被保険者数	7,608	7,908	8,305
町の総人口	33,792	33,969	33,991
加入率	22.5%	23.3%	24.4%

5 職員数等の状況

	2年度	元年度	30年度
（一般職員）職員数	6人	6人	6人
平均年齢	44.16歳	42.90歳	43.11歳
一人当たりの給料月額	315,750円	308,183円	320,883円

1款 国民健康保険税

決算書 P207

2年度予算	2年度決算 A	増 減 A-B	元年度決算 B	30年度決算
685,740,000	695,537,529	△12,909,124	708,446,653	702,027,992

現年課税分は被保険者数の減少する中、新型コロナウイルス感染症の影響による減免額が約690万円となり、収入済額は前年度より約1,290万円の減収となりました。

また、滞納繰越分は納税相談などの徴収対策に取り組み、収入未済額の縮小に努めました。

収納率は現年課税分、滞納繰越分ともに前年度を上回りました。

■調定、収納の状況

(単位 円)

	2年度 A	増 減 A-B	元年度 B	30年度
調 定 額	792,795,607	△21,514,197	814,309,804	823,828,439
収 入 済 額	695,537,529	△12,909,124	708,446,653	702,027,992
不 納 欠 損 額	3,617,940	△2,922,004	6,539,944	15,606,216
収 入 未 済 額	94,026,274	△5,565,633	99,591,907	106,481,419
収 納 率	87.7%	0.7%	87.0%	85.2%

※収入済額には還付未済額386,136円(46件分)が含まれています。

■軽減税額

(単位 円)

	2年度 A	増 減 A-B	元年度 B	30年度
7 割 軽 減	50,612,730	△3,411,940	54,024,670	49,301,700
5 割 軽 減	26,640,650	755,300	25,885,350	23,768,500
2 割 軽 減	9,856,540	△621,560	10,478,100	10,596,440
合 計	87,109,920	△3,278,200	90,388,120	83,666,640

※保険基盤安定負担金算出資料より

■軽減世帯数等

	2年度 A	増 減 A-B	元年度 B	30年度
7 割 軽 減	1,239 (1,521)	△53 (△104)	1,292 (1,625)	1,299 (1,700)
5 割 軽 減	697 (1,151)	40 (32)	657 (1,119)	663 (1,170)
2 割 軽 減	641 (1,078)	△27 (△ 68)	668 (1,146)	744 (1,319)
合 計	2,577 (3,750)	△40 (△140)	2,617 (3,890)	2,706 (4,189)

※保険基盤安定負担金算出資料「医療分」軽減世帯より

※括弧内は軽減世帯に属する世帯員数

■一般被保険者国民健康保険税（現年課税分）

（単位 円）

	2年度 A	増 減 A-B	元年度 B	30年度
調 定 額	694,300,900	△13,871,142	708,172,042	690,776,661
収 入 済 額	663,162,270	△10,800,625	673,962,895	657,897,632
不 納 欠 損 額	0	△96,855	96,855	171,700
収 入 未 済 額	31,138,630	△3,225,062	34,363,692	32,994,517
収 納 率	95.5%	0.3%	95.2%	95.2%

※収入済額には還付未済額 386,136 円(46 件分)が含まれています。

■一般被保険者国民健康保険税（滞納繰越分）

（単位 円）

	2年度 A	増 減 A-B	元年度 B	30年度
調 定 額	98,468,084	△7,384,152	105,852,236	129,889,097
収 入 済 額	32,351,397	△1,873,458	34,224,855	41,055,547
不 納 欠 損 額	3,617,940	△2,825,149	6,443,089	15,381,116
収 入 未 済 額	62,498,747	△2,702,845	65,201,592	73,452,434
収 納 率	32.9%	0.6%	32.3%	31.6%

■退職被保険者等国民健康保険税（現年課税分）

（単位 円）

	2年度 A	増 減 A-B	元年度 B	30年度
調 定 額	0	△251,058	251,058	3,018,339
収 入 済 額	0	△251,058	251,058	3,018,339
不 納 欠 損 額	0	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0	0
収 納 率	—	0.0%	100%	100%

■退職被保険者等国民健康保険税（滞納繰越分）

（単位 円）

	2年度 A	増 減 A-B	元年度 B	30年度
調 定 額	26,623	△7,845	34,468	144,342
収 入 済 額	23,862	16,017	7,845	56,474
不 納 欠 損 額	0	0	0	53,400
収 入 未 済 額	2,761	△23,862	26,623	34,468
収 納 率	89.6%	66.8%	22.8%	39.1%

2 款 国 庫 支 出 金

決算書 P209

2 年度予算	2 年度決算 A	増 減 A-B	元年度決算 B	30 年度決算
3,612,000	3,499,000	2,066,000	1,433,000	4,000

(単位 円)

	2 年度 A	増 減 A-B	元年度 B	30 年度
国 庫 補 助 金	3,499,000	2,066,000	1,433,000	4,000
合 計	3,499,000	2,066,000	1,433,000	4,000

■国庫補助金

その他の補助金として、令和元年度及び令和2年度の国民健康保険税について、新型コロナウイルス感染症の影響により一定程度収入が減少した世帯の減免又は免除した保険税に対し、災害等臨時特例補助金（新型コロナウイルス感染症対応分）が交付されました。

(単位 円)

	2 年度 A	増 減 A-B	元年度 B	30 年度
そ の 他 の 補 助 金	3,499,000	2,066,000	1,433,000	4,000
合 計	3,499,000	2,066,000	1,433,000	4,000

3 款 県 支 出 金

決算書 P209

2 年度予算	2 年度決算 A	増 減 A-B	元年度決算 B	30 年度決算
2,635,415,000	2,512,604,024	△190,503,273	2,703,107,297	2,735,448,430

(単位 円)

	2 年度 A	増 減 A-B	元年度 B	30 年度
県 補 助 金	2,512,604,024	△190,503,273	2,703,107,297	2,735,448,430
合 計	2,512,604,024	△190,503,273	2,703,107,297	2,735,448,430

■県補助金

普通交付金は町の医療費等の支払いに対して交付されるもので、医療費の減少と共に減少しました。

(単位 円)

	2 年度 A	増 減 A-B	元年度 B	30 年度
普 通 交 付 金	2,406,734,024	△184,684,273	2,591,418,297	2,617,426,430
特別交付金 (保険者努力支援分)	17,069,000	△4,821,000	21,890,000	18,544,000
特別交付金 (特別調整交付金分)	7,840,000	7,840,000	0	6,918,000
特別交付金 (県繰入金 2号分)	69,533,000	△5,360,000	74,893,000	77,926,000
特別交付金 (特定健康診査等負担金)	11,428,000	△3,478,000	14,906,000	14,634,000
普通調整交付金	0	0	0	0
保険財政広域化事業交付金	0	0	0	0
合 計	2,512,604,024	△190,503,273	2,703,107,297	2,735,448,430

4 款 財 産 収 入

決算書 P209

2 年度予算	2 年度決算 A	増 減 A-B	元年度決算 B	30 年度決算
1,000	907	135	772	1,356

■利子及び配当金 出産費基金の運用により発生する利子です。

5 款 繰 入 金

決算書 P209

2 年度予算	2 年度決算 A	増 減 A-B	元年度決算 B	30 年度決算
275,926,000	275,923,911	△82,222,754	358,146,665	380,703,213

■他会計繰入金（一般会計からの繰入）

保険基盤安定及び国民健康保険担当職員の給与費などの法定の繰入金のほか、国民健康保険事業費納付金の納付における不足額等を補てんするための財源を一般会計から繰り入れました。

・ 保険基盤安定繰入金

保険税軽減分として国民健康保険税の低所得者に対する保険税軽減相当額を、保険者支援分として軽減世帯の一般被保険者数に応じた額を、国、県分も含めて繰り入れました。

・ 職員給与費等繰入金

国民健康保険担当職員の人件費などの経費分を繰り入れました。

・ 出産育児一時金

1 件当たり 42 万円の出産育児一時金の 3 分の 2 に相当する額を繰り入れました。

・ 財政安定化支援事業繰入金

保険財政の健全化と保険税負担の平準化を目的として地方財政措置されるものです。

・ その他一般会計繰入金（法定外繰入金）

県への納付金等の財源として、保険税及び法定の公費負担をしても、なお不足する額（国保特会の赤字相当）を一般会計から繰り入れました。

(単位 円)

	2 年度 A	増 減 A-B	元年度 B	30 年度
保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	87,109,920	△3,079,050	90,188,970	83,183,520
保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	52,549,315	△1,023,728	53,573,043	52,676,689
職員給与費等繰入金	68,311,000	1,935,000	66,376,000	70,604,000
出産育児一時金繰入金	5,320,000	△5,880,000	11,200,000	12,600,000
財政安定化支援事業繰入金	12,934,911	295,259	12,639,652	11,639,004
その他一般会計繰入金	49,698,765	△74,470,235	124,169,000	150,000,000
合 計	275,923,911	△82,222,754	358,146,665	380,703,213

6 款 繰 越 金

決算書 P211

2 年度予算	2 年度決算 A	増 減 A-B	元年度決算 B	30 年度決算
125, 229, 000	125, 228, 304	5, 467, 705	119, 760, 599	266, 775, 015

■前年度繰越金

令和元年度決算剰余金として、令和2年度に繰り越されたものです。

(単位 円)

	2 年度 A	増 減 A-B	元年度 B	30 年度
国県等支出金繰越金	26, 287, 672	5, 560, 912	20, 726, 760	65, 202, 976
その他繰越金	98, 940, 632	△93, 207	99, 033, 839	201, 572, 039
合 計	125, 228, 304	5, 467, 705	119, 760, 599	266, 775, 015

7 款 諸 収 入

決算書 P211

2 年度予算	2 年度決算 A	増 減 A-B	元年度決算 B	30 年度決算
5, 349, 000	10, 637, 989	△1, 074, 017	11, 712, 006	14, 181, 011

■延滞金

国民健康保険税の納付に伴う延滞金です。

(単位 円)

	2 年度 A	増 減 A-B	元年度 B	30 年度
一般被保険者延滞金	7, 801, 499	△1, 937, 640	9, 739, 139	10, 489, 441
退職被保険者等延滞金	1, 700	△2, 077	3, 777	0

■町預金利子

国民健康保険特別会計の歳計現金に係る預金利子です。

(単位 円)

	2 年度 A	増 減 A-B	元年度 B	30 年度
町 預 金 利 子	1, 973	△264	2, 237	3, 312

■雑入

第三者行為により発生した保険給付に係る損害賠償金の他、不正・不当な医療に係る返納金、70歳以上の被保険者の一部負担金に係る指定公費負担分、がん検診負担金の収入です。

(単位 円)

	2 年度 A	増 減 A-B	元年度 B	30 年度
一般被保険者第三者納付金	2, 278, 345	1, 538, 681	739, 664	2, 566, 478
一般被保険者返納金	201, 972	△464, 579	666, 551	426, 708
退職被保険者等返納金	0	0	0	0
指定公費負担分	0	△5, 108	5, 108	138, 372
がん検診等負担金	351, 500	△124, 200	475, 700	556, 700
診療報酬等返還金	1, 000	△78, 830	79, 830	—
合 計	2, 832, 817	865, 964	1, 966, 853	3, 688, 258

2年度予算（円）	2年度決算（円）	2年度決算の財源内訳（円）			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
6,507,000	4,401,317	0	0	4,401,317	0

【主な実施内容】

資格管理の徹底、未申告者への申告勧奨等を実施し、適正かつ公平な賦課徴収に努めました。

また、令和3年度は、税率の見直しの年に該当していましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響が被保険者へ大きな影響を与えていることから、税率の見直しを1年延期し、令和4年度に新型コロナウイルスの影響を見極めながら判断することとしました。

■令和2年度の保険税率等

※括弧内は令和2年度標準保険税率等

区 分	医療分	支援分	介護分
所 得 割	6.17% (6.43%)	2.05% (2.40%)	1.89% (1.96%)
均 等 割	31,800円 (37,529円)	11,000円 (13,773円)	14,100円 (14,400円)
賦 課 限 度 額	610,000円	190,000円	160,000円

■世帯数

(単位 世帯、各年度末現在)

区 分	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
世 帯 数	5,041	△104	5,145	5,299
うち退職者医療制度該当世帯数	0	△1	1	14

※事業月報より

■被保険者数

(単位 人、各年度末現在)

区 分	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
一 般 被 保 険 者	7,608	△299	7,907	8,291
退 職 被 保 険 者 等	0	△1	1	14
本 人	0	△1	1	43
被 扶 養 者	0	0	0	10
合 計	7,608	△300	7,908	8,305

※事業月報より

【成 果】

適切かつ公平な課税を行いました。

一般被保険者療養給付事業

[国保・後期担当]

決算書 P218

2年度予算(円)	2年度決算(円)	2年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
2,200,000,000	2,058,299,288	0	2,058,299,288	0	0

[主な実施内容]

国民健康保険団体連合会を通じて各医療機関に対し、一般被保険者の療養給付費の保険者負担分(7～8割)の給付を行いました。

(単位 円、件)

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
療養給付費	2,058,299,288	△155,382,307	2,213,681,595	2,245,119,699
給付件数	118,414	△17,764	136,178	143,579
一件当たりの療養給付費	17,382	1,126	16,256	15,637

[成 果]

一般被保険者の療養に対して、保険医療機関や保険薬局を通じて適正な療養の給付を行いました。

退職被保険者等療養給付事業

[国保・後期担当]

決算書 P218

2年度予算(円)	2年度決算(円)	2年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
700,000	1,239	0	1,239	0	0

[主な実施内容]

国民健康保険団体連合会を通じて各医療機関に対し、退職被保険者等の療養給付費の保険者負担分(7割)の給付を行いました。

(単位 円、件)

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
療養給付費	1,239	△4,635,879	4,637,118	7,349,118
給付件数	1	△101	102	698
一件当たりの療養給付費	1,239	44,223	45,462	10,529

[成 果]

退職被保険者等の療養に対して、保険医療機関や保険薬局を通じて適正な療養の給付を行いました。

一般被保険者療養費支給事業

〔国保・後期担当〕

決算書 P218

2年度予算(円)	2年度決算(円)	2年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
27,000,000	15,582,909	0	15,582,909	0	0

【主な実施内容】

国民健康保険団体連合会を通じて各医療機関に対し、一般被保険者の療養費に係る保険者負担分(7～8割)を支給した他、一般被保険者が作製した補装具等の費用に対して療養費を支給しました。

(単位 円、件)

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
療 養 費	15,582,909	△5,981,703	21,564,612	24,855,474
給 付 件 数	2,836	△898	3,734	4,013
一 件 当 り の 療 養 費	5,495	△280	5,775	6,194

【成 果】

一般被保険者に対して、適正な療養費を支給しました。

退職被保険者等療養費支給事業

〔国保・後期担当〕

2年度予算(円)	2年度決算(円)	2年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
50,000	0	0	0	0	0

【主な実施内容】

国民健康保険団体連合会を通じて各医療機関に対し、退職被保険者等の療養費に係る保険者負担分(7割)を支給する他、退職被保険者等が作製した補装具等の費用に対して療養費の支給を行うものです。

(単位 円、件)

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
療 養 費	0	△12,992	12,992	180,646
給 付 件 数	0	△2	2	21
一 件 当 り の 療 養 費	0	△6,496	6,496	8,602

【成 果】

退職被保険者等に対して、療養費の支給はありませんでした。

一般被保険者高額療養費支給事業

[国保・後期担当]

決算書 P220

2年度予算(円)	2年度決算(円)	2年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
350,000,000	313,771,665	0	313,771,665	0	0

[主な実施内容]

一般被保険者の療養給付において、自己負担額が一定の額を超えた額を高額療養費として、被保険者及び国民健康保険団体連合会を通じて各医療機関に支払いました。

(単位 円、件)

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
高額療養費	313,771,665	△10,809,913	324,581,578	318,515,312
給付件数	5,505	△210	5,715	5,738
一件当りの高額療養費	56,998	203	56,795	55,510

[成果]

一般被保険者に対して、適正な高額療養費を支給し、高額になった医療費の被保険者負担を軽減しました。

退職被保険者等高額療養費支給事業

[国保・後期担当]

2年度予算(円)	2年度決算(円)	2年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
300,000	0	0	0	0	0

[主な実施内容]

退職被保険者等の療養給付において、自己負担額が一定の額を超えた額を高額療養費として、被保険者及び国民健康保険団体連合会を通じて各医療機関に支払いを行うものです。

(単位 円、件)

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
高額療養費	0	△1,563,242	1,563,242	795,664
給付件数	0	△13	13	13
一件当りの高額療養費	0	△120,249	120,249	61,205

[成果]

退職被保険者等に対して、高額療養費の支給はありませんでした。

出産育児一時金支給事業

[国保・後期担当]

決算書 P222

2年度予算(円)	2年度決算(円)	2年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
7,980,000	5,880,000	0	0	5,266,000	614,000

[主な実施内容]

被保険者の出産に対して、条例の定める額(1件42万円)を出産育児一時金として支給しました。

(単位 円、件)

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
支給額	5,880,000	3,781,100	2,098,900	10,051,510
支給件数	14	9	5	24

[成果]

出産育児一時金を支給することにより、被保険者の負担軽減を図りました。

葬祭費支給事業

[国保・後期担当]

決算書 P222

2年度予算(円)	2年度決算(円)	2年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
3,400,000	3,200,000	0	0	302,000	2,898,000

[主な実施内容]

被保険者の死亡に伴う葬祭に対して、条例の定める額(1件5万円)を葬祭費として支給しました。

(単位 円、件)

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
支給額	3,200,000	500,000	2,700,000	2,500,000
支給件数	64	10	54	50

[成果]

葬祭費を支給することにより、被保険者遺族等の負担軽減を図りました。

傷病手当金支給事業

[国保・後期担当]

決算書 P222

2年度予算(円)	2年度決算(円)	2年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
7,537,000	378,038	0	0	0	378,038

[主な実施内容]

新型コロナウイルスに感染または感染の疑いがあり、仕事を休んだことで給与の支払いを受けられなかった方を対象に、傷病手当金を支給しました。

(単位 円、件)

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
支給額	378,038	378,038	—	—
支給件数	3	3	—	—

[成果]

新型コロナウイルス感染症拡大をできる限り防止するため、被保険者が感染した場合又は発熱等の症状があり感染が疑われる場合に仕事を休みやすい環境を整備し、休業中の被保険者とその家族の生活保障を図りました。

一般被保険者医療給付費分納付金納付事業

[国保・後期担当]

決算書 P222

2年度予算(円)	2年度決算(円)	2年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
575,210,000	569,749,720	2,383,000	94,442,000	88,689,552	384,235,168

[主な実施内容]

県内一般被保険者の医療費等の支払いに必要な金額を、所得水準、被保険者数、医療費水準により各市町村で按分し負担するものです。

当該納付金を財源に町が支払う医療費等を賄うための普通交付金が県から交付されます。

(単位 円)

2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
569,749,720	△91,031,459	660,781,179	657,782,217

[成果]

当該納付金を納付することにより、市町村国保制度の適正な財政運営に寄与しました。

一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金納付事業

[国保・後期担当]

決算書 P224

2年度予算(円)	2年度決算(円)	2年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
219,166,000	219,165,886	796,000	0	32,690,000	185,679,886

[主な実施内容]

各医療保険者(国保・被用者保険)がそれぞれの加入者数(0歳から74歳)に応じて負担する後期高齢者支援金を、医療給付費分納付金同様に県内市町村で按分して負担するものです。

(単位 円)

2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
219,165,886	△6,182,029	225,347,915	234,295,894

[成 果]

当該納付金を納付することにより、後期高齢者医療制度の適正な財政運営に寄与しました。

介護納付金分納付金納付事業

[国保・後期担当]

決算書 P224

2年度予算(円)	2年度決算(円)	2年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
66,133,000	66,132,093	320,000	0	11,588,000	54,224,093

[主な実施内容]

各医療保険者(国保・被用者保険)がそれぞれの介護保険第2号被保険者数(40歳から64歳)に応じて負担する介護納付金を、医療給付費分納付金同様に県内市町村で按分して負担するものです。

(単位 円)

2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
66,132,093	3,337,476	62,794,617	73,154,027

[成 果]

当該納付金を納付することにより、介護保険制度の適正な財政運営に寄与しました。

2年度予算(円)	2年度決算(円)	2年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
35,155,000	28,782,648	0	11,428,000	3,977,000	13,377,648

[主な実施内容]

特定健康診査の結果に基づき、情報提供レベル、動機付け支援及び積極的支援の階層化を行いました。集団健診においては、胃がん検診、肺がん検診を同時に受診できる体制で実施しました。

特定保健指導では、動機付け支援、積極的支援の該当者に対し、管理栄養士による個別面談を実施すると共に、生活習慣の改善に取り組めるよう6ヶ月間にわたって定期的な保健指導を行い生活習慣病の予防に努めました。

■特定健康診査受診者

(単位 人)

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
集団健診	763	△380	1,143	1,237
個別健診	1,667	△115	1,782	1,896
計	2,430	△495	2,925	3,133
受診率	41.8%	△7.8%	49.6%	51.3%

※2年度受診率は令和3年5月26日現在、元年度以前は最終報告

■特定保健指導実施者

(単位 人)

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
積極的支援	9	6	3	9
動機付け支援	58	△23	97	103
計	67	△39	100	112
終了率	-	-	26.2%	26.3%

※2年度の実施者、終了率は秋ごろに確定予定、元年度以前は最終報告

■血糖コントロール教室

糖尿病に関する正しい知識の習得、食生活改善に向けた講話の実施、また、運動実技の実習を通じて、糖尿病の発症予防に向けた取り組みを行いました。

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
教室参加者(人)	7	△18	25	43

[成 果]

特定健康診査を実施することで、自己の健康管理への意識を高め、生活習慣病予防、疾病の早期発見の契機としました。また、特定保健指導、血糖コントロール教室を通じて、食生活に関する意識改革及び生活習慣の改善へのきっかけづくりが促進されました。

また、特定健康診査受診率向上に向けた、文書、窓口、個別訪問など様々なチャンネルを用いた受診勧奨を行いました。

2年度予算(円)	2年度決算(円)	2年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
29,971,000	25,143,303	0	0	3,710,500	21,432,803

【主な実施内容】

被保険者の健康管理の取組みを応援するために、人間ドックを受診された方への助成の他、がんの早期発見を目的に被保険者に係る検診費用の一部を負担しました。

生活習慣病重症化予防対策事業においては、糖尿病が重症化するリスクの高い未受診者・受診中断者に対する受診勧奨と糖尿病性腎症で通院する患者のうち、重症化するリスクの高い方に対する保健指導を行い、人工透析への移行防止に取り組みました。

また、ウォーキングイベントを実施し被保険者の健康づくりを支援しました。

■各種検診等の状況

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
胃がん検診	438	△205	643	705
肺がん検診	635	△450	1,085	980
大腸がん検診	1,288	△172	1,460	1,387
子宮頸がん検診	239	△48	287	298
乳がん検診	271	△65	336	341
人間ドック助成	265	△95	359	374

■生活習慣病重症化予防対策事業

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
受診勧奨実施者	34	10	24	42
保健指導参加者	7	△3	10	11

■健康ステーション事業

①秋の健康ウォーキング（保健センターと共同実施）

事業概要：効果的なウォーキングのための正しい姿勢を学ぶイベントを行いました。

開催日等：令和2年11月6日（金） ぐるる宮代

参加者数：33名（内、国民健康保険加入者18名）

②桜ウォーク（保健センターと共同実施）

事業概要：桜を楽しみながら効果的なウォーキングのための正しい姿勢を学ぶイベントを行いました。

開催日等：令和3年3月25日（木） ぐるる宮代

参加者数：19名（内、国民健康保険加入者8名）

【成 果】

各種検診や生活習慣病重症化予防対策事業、イベント等を通じて被保険者の健康増進、健康意識の

向上に寄与しました。

保健衛生普及事業

[国保・後期担当]

決算書 P228

2年度予算(円)	2年度決算(円)	2年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
1,887,000	1,494,116	0	0	168,000	1,326,116

[主な実施内容]

医療費の適正化、被保険者の医療費把握のため、医療費通知やジェネリック医薬品（後発医薬品）へ切り替えた場合、削減できる自己負担額を記載したお知らせを送付しました。

■ 医療費通知 発送数：年6回 延べ 23,731通

■ 「ジェネリック医薬品に関するお知らせ」 発送数：年2回 延べ 341通

[成 果]

医療費通知の送付により、被保険者の健康と医療費の実情に対する認識を深めました。

また、ジェネリック医薬品の使用を促進することによって、被保険者の薬剤費の自己負担の軽減だけでなく、医療費の削減を図りました。



介 護 保 険 特 別 会 計



令和2年度宮代町介護保険特別会計決算における主要施策の成果

介護保険制度は、介護が必要になった高齢者やその家族を社会全体で支える社会保険制度であり、40歳以上の方の保険料（50%）及び公費（50%）を財源として運営しています。

令和3年3月末日現在の65歳以上の第1号被保険者は10,982人で、町総人口に占める割合は32.5%となっています。要介護等認定者（要支援1～要介護5）は、前年度より46人増の1,710人（第2号被保険者を含む総認定者数は1,751人）で、認定率は15.6%となっています。

要介護者に対しては、適切な介護サービスが受けられるよう必要な保険給付を行い、また要支援者等に対しては、市町村が中心となり地域の実情に応じて、効果的かつ効率的な支援等を行なうことを目的とする介護予防・日常生活支援総合事業によるサービス提供を行いました。また、高齢者の自立支援と重度化防止のため、新型コロナウイルス感染防止対策を十分に講じたうえで、介護予防に関する基本的な知識の普及を目的とした介護予防教室の開催、地域で活躍する介護予防リーダー等の育成を行いました。さらに、地域交流サロンに対して、高齢者等の閉じこもり防止及び高齢者の元気アップを目的とした地域の居場所づくりへの支援を行いました。

令和2年度決算状況の概要ですが、歳入総額は31億7,129万4千円で前年度に比べ1億6,579万2千円、5.5%の増加、歳出総額は29億1,527万8千円で前年度に比べ7,076万4千円、2.5%の増加となっています。

歳入歳出差引額は2億5,601万6千円となりましたが、翌年度において国・県支出金、支払基金交付金及び一般会計繰入金の前年度精算が行われることとなります。

なお、令和2年度決算における実質収支から前年度繰越金1億6,098万8千円を差し引いた単年度収支は9,502万8千円となりました。

歳入では、介護保険料は公費投入による第1段階から第3段階の保険料の軽減をおこなったため、現年度分調定額合計は6億4,043万7千円で前年度に比べ339万9千円、0.5%の減となり、収入済額は6億3,810万6千円で前年度に比べ248万8千円、0.4%の減少となりました。現年度分収納率は、特別徴収が100%、普通徴収は93.5%となりました。また、滞納繰越分の収納率については15.9%となりました。

第2号被保険者（40歳～64歳）の介護保険料である支払基金交付金は、6億9,618万1千円で、前年度に比べ2,131万3千円、3.2%の増となっています。

歳出では、介護サービス利用者の増加等に伴い、保険給付費が前年度に比べ7,437万6千円、3.0%の増加となっています。

また、介護保険給付費準備基金は4,065万2千円減少し、3億190万4千円となりました。

令和2年度 介護保険特別会計歳入歳出決算状況

歳入の状況

款	2年度			増減 A-B
	決算額 A	構成比(%)	被保険者1人当たり	
1 介護保険料	639,565	20.2	58	△ 3,796
2 支払基金交付金	696,181	22.0	63	21,313
3 国庫支出金	565,641	17.8	51	54,201
4 県支出金	401,392	12.7	36	33,537
5 財産収入	77	0.0	0	8
6 繰入金	698,342	22.0	63	80,371
7 繰越金	160,988	5.0	15	△ 23,567
8 諸収入	9,108	0.3	1	3,725
△ 分担金及び負担金	0	0.0	0	0
歳入合計	3,171,294	100.0	288	165,792

歳出の状況

款	2年度			増減 A-B
	決算額 A	構成比(%)	被保険者1人当たり	
1 総務費	104,190	3.6	9	△ 6,867
2 保険給付費	2,520,116	86.4	229	74,376
3 地域支援事業費	106,462	3.7	10	5,506
4 基金積立金	116,284	4.0	11	23,607
5 公債費	0	0.0	0	0
6 諸支出金	68,226	2.3	6	△ 25,858
7 予備費	0	0.0	0	0
歳出合計	2,915,278	100.0	264	70,764

歳入歳出差引額

256,016 千円

令和3年3月31日現在第1号被保険者数（2号の要介護認定者を含む）
11,023人

(単位 千円)

元年度		30年度 決算額	増減理由
決算額 B	構成比 (%)		
643,361	21.4	649,129	低所得者負担軽減強化の実施
674,868	22.5	641,858	介護保険給付費・地域支援事業費の増
511,440	17.0	481,359	介護保険給付費・地域支援事業費の増
367,855	12.2	362,043	介護保険給付費・地域支援事業費の増
69	0.0	108	介護保険給付費準備基金利子の増
617,971	20.6	553,010	各事業費の増額による繰入金の増
184,555	6.1	183,750	前年度繰越金の減
5,383	0.2	6,047	第三者納付金の増
0	0.0	468	在宅医療・介護連携推進事業における負担金の皆減
3,005,502	100.0	2,877,772	

(単位 千円)

元年度		30年度 決算額	増減理由
決算額 B	構成比 (%)		
111,057	3.9	132,654	人事異動等に伴う人件費の減
2,445,740	86.0	2,305,388	介護(予防)サービス利用者数の増加に伴う介護保険給付費の増
100,956	3.5	67,509	地域支援事業費・委託料の増
92,677	3.3	103,801	介護保険給付費準備基金積立の増
0	0.0	0	
94,084	3.3	83,865	国・県支出金返還金の減
0	0.0	0	
2,844,514	100.0	2,693,217	

令和2年度 決算状況総括表

1 決算収支の状況

(単位 千円)

	2年度	元年度	30年度
歳入総額 A	3,171,294	3,005,502	2,877,772
歳出総額 B	2,915,278	2,844,514	2,693,217
歳入歳出差引額 (A - B) C	256,016	160,988	184,555
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支 (C - D) E	256,016	160,988	184,555
単年度収支 F	95,028	△ 23,567	805
積立金 G	116,284	92,677	103,801
繰上償還額 H	0	0	0
積立金取崩額 I	156,936	109,141	66,136
実質単年度収支 (F + G + H - I)	54,376	△ 40,031	38,470

2 基金の現在高

(単位 千円)

	2年度	元年度	30年度
介護保険給付費準備基金	301,904	342,556	359,019

3 被保険者数の状況

(単位 人)

	2年度末	元年度末	30年度末
第1号被保険者	10,982	10,921	10,799
第2号被保険者(認定者数)	41	45	43
合計	11,023	10,966	10,842

4 介護サービス利用状況

(単位 人)

	2年度	元年度	30年度
居宅介護サービス利用者	967 (11,396)	950 (11,154)	907 (10,789)
地域密着型サービス利用者	163 (1,901)	152 (1,809)	138 (1,692)
施設介護サービス利用者	284 (3,426)	282 (3,402)	280 (3,198)
第1号事業サービス利用者	124 (1,469)	122 (1,318)	104 (1,165)
合 計	1,538 (18,192)	1,506 (17,683)	1,429 (16,844)

※3月利用者数(第2号被保険者含む)。()内は延べ人数。

5 職員数等の状況

	2年度	元年度	30年度
(一般職員) 職員数	13人	13人	16人
(一般職員) 平均年齢	41.08歳	43.03歳	44.00歳
(一般職員) 一人当たりの給料月額	290,800円	297,777円	309,407円

1 款 介 護 保 険 料

決算書 P239

2 年度予算	2 年度決算 A	増 減 A-B	元年度決算 B	30 年度決算
681,789,000	639,564,457	△3,797,228	643,361,685	649,128,830

低所得者への保険料軽減に伴い、対前年比0.6%の減となりました。

■現年度分特別徴収保険料

(単位 円)

	2 年度 A	増 減 A-B	元年度 B	30 年度
調 定 額	592,295,200	△470,300	592,765,500	598,562,700
収 入 済 額	593,092,100	△324,100	593,416,200	598,777,100
不 納 欠 損 額	0	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0	0
還 付 未 済 額	796,900	146,200	650,700	214,400
収 納 率	100.1%	0ポイント	100.1%	100.0%

※令和2年度の特別徴収還付未済件数は99件です。

■現年度分普通徴収保険料

(単位 円)

	2 年度 A	増 減 A-B	元年度 B	30 年度
調 定 額	48,141,900	△2,928,400	51,070,300	53,131,300
収 入 済 額	45,013,650	△2,163,535	47,177,185	48,008,900
不 納 欠 損 額	0	0	0	0
収 入 未 済 額	3,206,500	△765,915	3,972,415	5,147,400
還 付 未 済 額	78,250	△1,050	79,300	25,000
収 納 率	93.5%	1.1ポイント	92.4%	90.4%

※令和2年度の普通徴収還付未済件数は14件です。

■現年度分合計（特別徴収保険料及び普通徴収保険料）

(単位 円)

	2 年度 A	増 減 A-B	元年度 B	30 年度
調 定 額	640,437,100	△3,398,700	643,835,800	651,694,000
収 入 済 額	638,105,750	△2,487,635	640,593,385	646,786,000
不 納 欠 損 額	0	0	0	0
収 入 未 済 額	3,206,500	△765,915	3,972,415	5,147,400
還 付 未 済 額	875,150	145,150	730,000	239,400
収 納 率	99.6%	0.1ポイント	99.5%	99.2%

収納率は対前年比0.1ポイント増加しました。

■滞納繰越分普通徴収保険料

(単位 円)

	2年度 A	増 減 A-B	元年度 B	30年度
調 定 額	9,179,375	△2,746,935	11,926,310	13,720,740
収 入 済 額	1,458,707	△1,309,593	2,768,300	2,342,830
不 納 欠 損 額	1,964,700	△2,005,400	3,970,100	4,588,200
収 入 未 済 額	5,760,268	551,658	5,208,610	6,796,510
還 付 未 済 額	4,300	△16,400	20,700	6,800
収 納 率	15.9%	△7.3ポイント	23.2%	17.1%

滞納繰越に係る収納率は対前年比7.3ポイント減少しました。

※令和2年度の滞納繰越分還付未済額は1件です。

2款 支 払 基 金 交 付 金

決算書 P239

2年度予算	2年度決算 A	増 減 A-B	元年度決算 B	30年度決算
818,112,000	696,181,000	21,313,000	674,868,000	641,858,000

40歳から64歳までの第2号被保険者の介護保険料については、社会保険診療報酬支払基金が取りまとめを行い、町に交付されます。

(単位 円)

	2年度 A	増 減 A-B	元年度 B	30年度
介護給付費交付金				
現 年 度 分	684,616,000	20,373,000	664,243,000	631,271,000
地域支援事業支援交付金				
現 年 度 分	11,565,000	940,000	10,625,000	10,587,000
合 計	696,181,000	21,313,000	674,868,000	641,858,000

3款 国 庫 支 出 金

決算書 P239

2年度予算	2年度決算 A	増 減 A-B	元年度決算 B	30年度決算
587,501,000	565,641,313	54,200,870	511,440,443	481,358,972

介護給付費等の増に伴い、国庫負担金が増加しました。また、地域支援事業費の増及び調整交付金の増により、国庫補助金も増加しています。

(単位 円)

	2年度 A	増 減 A-B	元年度 B	30年度
国庫負担金	459,913,266	34,493,266	425,420,000	423,303,442
国庫補助金	105,728,047	19,707,604	86,020,443	58,055,530
合 計	565,641,313	54,200,870	511,440,443	481,358,972

■国庫負担金

- ・現年度分介護給付費負担金（負担率 施設分 15/100 その他分 20/100） 451,647,530 円
- ・過年度分介護給付費負担金 8,265,736 円

■国庫補助金

- ・調整交付金 63,198,000 円
- ・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）（交付率 25/100） 9,556,000 円
- ・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）
（交付率 38.5/100） 23,954,047 円
- ・保険者機能強化推進交付金 3,571,000 円
- ・介護保険保険者努力支援交付金 3,205,000 円
- ・介護保険事業費補助金（交付率 50/100） 1,700,000 円
- ・介護保険災害等臨時特例補助金 544,000 円

4 款 県 支 出 金

決算書 P241

2 年度予算	2 年度決算 A	増 減 A-B	元年度決算 B	30 年度決算
462,881,000	401,391,626	33,537,081	367,854,545	362,042,945

介護給付費等の増に伴い、県負担金が増加しました。また、地域支援事業費の増により、県補助金も増加しています。

(単位 円)

	2 年度 A	増 減 A-B	元年度 B	30 年度
県 負 担 金	384,038,228	32,706,924	351,331,304	351,257,370
県 補 助 金	17,331,398	816,877	16,514,521	10,772,615
県 委 託 金	22,000	13,280	8,720	12,960
合 計	401,391,626	33,537,081	367,854,545	362,042,945

■県負担金

- ・現年度分介護給付費負担金（負担率 施設分 17.5/100 その他分 12.5/100） 374,235,691 円
- ・過年度分介護給付費負担金 9,802,537 円

■県補助金

- ・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）
（交付率 12.5/100） 5,354,375 円
- ・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）
（交付率 19.25/100） 11,977,023 円

■県委託金

- ・生活保護介護扶助審査判定業務委託金 22,000 円

5 款 財 産 収 入

決算書 P243

2 年度予算	2 年度決算 A	増 減 A-B	元年度決算 B	30 年度決算
79,000	77,318	8,349	68,969	108,447

介護保険給付費準備基金から生じる預金利子です。

6 款 繰 入 金

決算書 P243

2 年度予算	2 年度決算 A	増 減 A-B	元年度決算 B	30 年度決算
700,856,000	698,342,400	80,371,700	617,970,700	553,010,000

■介護給付費繰入金

介護保険事業計画における介護給付費の増加に伴い、町負担金が増となりました。

- ・介護給付費繰入金（負担率 12.5/100）

（単位 円）

	2 年度 A	増 減 A-B	元年度 B	30 年度
介護給付費繰入金	372,464,000	24,073,000	348,391,000	327,438,000

■地域支援事業繰入金

介護予防・日常生活支援総合事業、介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援総合事業の事業費の増加に伴い、増となりました。

（単位 円）

	2 年度 A	増 減 A-B	元年度 B	30 年度
介護予防・日常生活支援総合事業	6,292,000	836,000	5,456,000	5,839,000
介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業	12,177,000	6,000	12,171,000	7,229,000

■その他一般会計繰入金

人事異動等により、職員給与費繰入金が減少しました。

（単位 円）

	2 年度 A	増 減 A-B	元年度 B	30 年度
職員給与費繰入金	85,541,000	△6,188,000	91,729,000	112,098,000
事務費繰入金	14,964,000	1,410,000	13,554,000	10,150,000
認定事務費繰入金	22,091,000	599,000	21,492,000	19,685,000
一時借入金利子繰入金	59,000	0	59,000	59,000
合 計	122,655,000	△4,179,000	126,834,000	141,992,000

■低所得者保険料軽減繰入金

公費による保険料軽減が強化されたことによる低所得者分（保険料第1段階から第3段階）の軽減相当額を繰り入れたものです。

(単位 円)

	2年度 A	増 減 A-B	元年度 B	30年度
低所得者保険料軽減繰入金	27,818,400	11,840,700	15,977,700	4,376,000

■基金繰入金

前年度の介護保険料収入の余剰金を積み立てた介護保険給付費準備基金から、保険給付費の財源として繰り入れたものです。

(単位 円)

	2年度 A	増 減 A-B	元年度 B	30年度
介護保険給付費準備基金繰入金	156,936,000	47,795,000	109,141,000	66,136,000

7款 繰 越 金

決算書 P245

2年度予算	2年度決算 A	増 減 A-B	元年度決算 B	30年度決算
160,988,000	160,987,781	△23,567,353	184,555,134	183,749,676

前年度から繰り越された決算剰余金です。

8款 諸 収 入

決算書 P245

2年度予算	2年度決算 A	増 減 A-B	元年度決算 B	30年度決算
6,167,000	9,108,085	3,725,604	5,382,481	6,047,103

地域包括支援センターを民間事業所に業務委託したことにより、収益事業収入は皆減となりました。

また、第三者行為についての求償があり、雑入が増となりました。

(単位 円)

	2年度 A	増 減 A-B	元年度 B	30年度
町 預 金 利 子	3,818	△92	3,910	3,586
収 益 事 業 収 入	0	△112,136	112,136	875,108
延滞金、加算金及び過料	34,500	△187,800	222,300	120,900
雑 入	9,069,767	4,025,632	5,044,135	5,047,509
合 計	9,108,085	3,725,604	5,382,481	6,047,103

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
3,973,000	3,737,701	0	0	0	3,737,701	0

[主な実施内容]

介護保険制度の財源として、65歳以上の第1号被保険者の方に前年中の所得等に応じて、介護保険料の賦課徴収を行いました。特別徴収（年金天引き）該当の方には、3月、5月、7月に特別徴収開始通知書、普通徴収（納付書払い、口座振替）該当の方には、4月に普通徴収暫定賦課通知書、8月に普通徴収納入通知書を発送しました。

■介護保険第1号被保険者数の推移

・特別徴収対象者数（年度末現在・併徴者を含む） (単位 人)

	2年度	元年度	30年度
第1段階	1,199	1,188	1,114
第2段階	560	548	500
第3段階	488	506	440
第4段階	1,712	1,744	1,813
第5段階	1,538	1,489	1,443
第6段階	1,539	1,453	1,432
第7段階	1,544	1,558	1,592
第8段階	797	776	758
第9段階	318	297	303
第10段階	187	177	181
第11段階	144	145	134
合計	10,026	9,881	9,737

・特別徴収対象者調定額 (単位 円)

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
調定額	592,295,200	△470,300	592,765,500	598,562,700

・普通徴収対象者数（年度末現在・併徴者を含む） (単位 人)

	2年度	元年度	30年度
第1段階	286	281	276
第2段階	10	14	17
第3段階	11	23	17
第4段階	224	248	257
第5段階	24	30	30
第6段階	137	148	150
第7段階	107	115	117
第8段階	84	89	87
第9段階	46	38	46
第10段階	44	46	36
第11段階	50	49	49
合計	1,023	1,081	1,082

・普通徴収対象者調定額

(単位 円)

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
調定額	48,141,900	△2,928,400	51,070,300	53,131,300

介護保険第1号被保険者数 (年度末現在の賦課対象者数)

(単位 人)

	2年度	元年度	30年度
第1段階	1,485	1,469	1,417
第2段階	569	562	516
第3段階	497	526	457
第4段階	1,933	1,989	2,064
第5段階	1,558	1,511	1,467
第6段階	1,674	1,595	1,574
第7段階	1,646	1,668	1,707
第8段階	881	858	845
第9段階	363	330	349
第10段階	229	219	217
第11段階	190	192	180
合計	11,025	10,919	10,793

・現年度分調定額 (特別徴収保険料及び普通徴収保険料)

(単位 円)

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
調定額	640,437,100	△3,398,700	643,835,800	651,694,000

[成 果]

徴収強化期間(12月及び2月)を定め、集合催告書の発布を行い、窓口での納付相談、電話催告を実施したことで現年度普通徴収分の徴収率が1.1%向上し、財源確保を図ることができました。

介護認定審査会運営事業

[介護保険担当]

決算書 P252

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
13,549,000	9,946,780	0	22,000	0	9,924,780	0

[主な実施内容]

介護保険法に基づき、介護認定審査会を設置し、介護認定の審査判定を行いました。

(単位 件)

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度 B
開催回数	48	0	48	49
申請人数	1,277	△126	1,403	1,221
二次判定結果				
非該当	4	0	4	2
要支援1	140	△2	142	77
要支援2	159	△31	190	118
要介護1	298	11	287	286
要介護2	217	△16	233	209
要介護3	164	△26	190	174
要介護4	158	△29	187	175
要介護5	126	△36	162	168

※区分変更却下 9
取下 2

※区分変更却下 5
取下 3

※区分変更却下 7
取下 5

[成 果]

保健・医療・福祉の各専門分野より選出された委員で組織する介護認定審査会において、適正かつ公平な要介護認定を実施することができました。

認定調査事業

[介護保険担当]

決算書 P252

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
8,565,000	6,295,845	0	0	0	6,295,845	0

[主な実施内容]

要介護認定申請者に対して訪問調査を実施し、心身の状況を正確に把握しました。

(単位 件)

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
新規申請数	412	29	383	396
更新申請数	702	△175	877	657
変更申請数	163	20	143	168
合計	1,277	△126	1,403	1,221

[成 果]

町による訪問調査1,208件、委託調査69件を実施し、適正な認定審査の実施に繋がりました。

居宅介護サービス給付事業

[介護保険担当] 決算書 P254

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,068,019,000	920,094,140	184,018,828	115,011,767	0	621,063,545	0

[主な実施内容]

要介護認定となった在宅の被保険者に対し、居宅サービス費用を保険給付しました。

・介護サービス利用件数 (単位 件)

		2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
訪問 サービス	訪問介護	2,579	△32	2,611	2,611
	訪問入浴	293	31	262	257
	訪問看護	969	△41	1,010	967
	訪問リハビリテーション	558	124	434	442
通所 サービス	通所介護	2,992	△202	3,194	3,105
	通所リハビリテーション	2,323	△278	2,601	2,539
短期入所 サービス	短期入所生活介護	745	△69	814	888
	短期入所療養介護	85	△47	132	86

[成 果]

居宅サービス利用者への適切なサービス給付をすることができました。

地域密着型介護サービス給付事業

[介護保険担当] 決算書 P254

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
344,474,000	306,309,304	61,261,860	38,288,663	0	206,758,781	0

[主な実施内容]

高齢者が中重度の要介護状態に移行後も、可能な限り住み慣れた自宅・地域で生活を継続できるように、町が事業所の指定を行い、地域密着型介護サービス費用を保険給付しました。

・地域密着型介護サービス利用件数 (単位 件)

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
小規模多機能型居宅介護	179	3	176	177
認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	405	△4	409	408
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	348	2	346	351
夜間対応型訪問介護	6	6	0	0
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	99	58	41	0
地域密着型通所介護	880	10	870	780

[成 果]

地域密着型サービス利用者への適切なサービス給付をすることができました。

施設介護サービス給付事業

[介護保険担当] 決算書 P254

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,132,362,000	924,769,184	138,715,377	161,834,607	0	624,219,200	0

[主な実施内容]

要介護認定となった施設入所の被保険者に対し、施設介護サービス費用を保険給付しました。

・施設介護サービス利用者数(3月利用分) (単位 人)

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
介護老人福祉施設	180 (2,212)	1 (86)	179 (2,126)	174 (1,999)
介護老人保健施設	94 (1,145)	△6 (△75)	100 (1,220)	107 (1,228)
介護療養型医療施設	3 (70)	△3 (6)	6 (64)	3 (27)

() 内は年度延べ人数

[成 果]

施設介護サービス利用者への適切なサービス給付をすることができました。

居宅介護福祉用具購入費給付事業

[介護保険担当] 決算書 P256

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
5,154,000	3,144,904	628,980	393,113	0	2,122,811	0

[主な実施内容]

要介護認定となった被保険者に対し、在宅での日常生活の自立を助けるための福祉用具の購入費用として、年10万円までを利用限度額とし、そのうちの9割、8割または7割を保険給付しました。

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
支給件数(件)	106	△4	110	121
支給総額(円)	3,144,904	333,501	2,811,403	2,648,798
支給者一人あたりの支給額(円)	29,669	4,111	25,558	21,891

[成 果]

在宅生活の自立支援を実施するために、腰掛・補高便座、浴槽台、浴槽用手すり、入浴用いす等106件、3,144,904円を保険給付しました。

居宅介護住宅改修費給付事業

[介護保険担当]

決算書 P256

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
13,990,000	9,709,806	1,941,961	1,213,725	0	6,554,120	0

[主な実施内容]

要介護認定となった被保険者に対し、在宅での日常生活の自立を助けるための住宅改修の費用として、1住宅につき20万円までを利用限度額とし、そのうちの9割、8割または7割を保険給付しました。

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
支給件数(件)	88	7	81	104
支給総額(円)	9,709,806	1,365,751	8,344,055	12,230,644
支給者一人あたりの支給額(円)	110,339	7,326	103,013	117,602

[成 果]

在宅生活の自立支援を実施するために、手すりの取り付けや段差解消、滑り止め、引き戸への変更等の費用、88件、9,709,806円を保険給付しました。

居宅介護サービス計画給付事業

[介護保険担当]

決算書 P256

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
118,724,000	118,162,201	23,632,440	14,770,275	0	79,759,486	0

[主な実施内容]

居宅介護支援事業所に対し、要介護認定となった在宅被保険者の介護サービス計画作成にかかる費用を保険給付しました。

・介護サービス計画利用件数

(単位 件)

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
3月分	725 (8,736)	23 (63)	702 (8,673)	703 (8,465)

() 内は年度延べ件数

[成 果]

居宅介護支援事業所への情報提供等により効果的なケアプランの作成を支援するとともに、延べ8,736件、サービス計画費の給付をすることができました。

介護予防サービス給付事業

[介護保険担当]

決算書 P256

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
58,310,000	46,862,341	9,372,468	5,857,792	0	31,632,081	0

[主な実施内容]

要支援認定となった在宅の被保険者に対し、介護予防サービス費用を保険給付しました。

・介護予防サービス利用件数

(単位 件)

		2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
訪問 サービス	介護予防訪問介護	0	0	0	0
	介護予防訪問看護	122	43	79	63
	介護予防訪問 リハビリテーション	81	24	57	44
通所 サービス	介護予防通所介護	0	0	0	1
	介護予防通所 リハビリテーション	703	△81	784	845
短期入所 サービス	介護予防短期入所介護	16	△15	31	18
	介護予防短期入所療養介護	0	△1	1	2

[成 果]

介護予防サービス利用者への適切なサービス給付をすることができました。

地域密着型介護予防サービス給付事業

[介護保険担当]

決算書 P258

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
3,528,000	3,114,629	622,925	389,328	0	2,102,376	0

[主な実施内容]

高齢者が要支援状態に移行後も、可能な限り住み慣れた自宅・地域で生活を継続できるように、町が事業所の指定を行い、地域密着型介護予防サービス利用者への適切なサービス給付をすることができました。

・地域密着型介護予防サービス利用件数

(単位 件)

		2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
介護予防小規模多機能型居宅介護		17	17	0	0
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）		12	12	0	0

[成 果]

地域密着型介護予防サービス利用者への適切なサービス給付をすることができました。

介護予防福祉用具購入費給付事業

[介護保険担当]

決算書 P258

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,523,000	706,489	141,297	88,311	0	476,881	0

[主な実施内容]

要支援認定となった被保険者に対し、在宅での日常生活の自立を助けるための福祉用具の購入費用として、年10万円までを利用限度額とし、そのうちの9割、8割または7割を保険給付しました。

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
支給件数(件)	30	6	24	18
支給総額(円)	706,489	233,914	472,575	328,698
支給者一人あたりの支給額(円)	23,550	3,859	19,691	18,261

[成果]

在宅生活の自立支援を実施するために、腰掛・補高便座、浴槽台、入浴用いす等30件、706,489円を保険給付しました。

介護予防住宅改修費給付事業

[介護保険担当]

決算書 P258

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
9,950,000	4,681,393	936,278	585,174		3,159,941	0

[主な実施内容]

要支援認定となった被保険者に対し、在宅での日常生活の自立を助けるための住宅改修の費用として、1住宅につき20万円までを利用限度額とし、そのうちの9割、8割または7割を保険給付しました。

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
支給件数(件)	41	3	38	39
支給総額(円)	4,681,393	405,341	4,276,052	5,087,173
支給者一人あたりの支給額(円)	114,180	1,652	112,528	130,440

[成果]

在宅生活の自立支援を実施するために、手すりの取り付けや段差解消、滑り止め、引き戸への変更等の費用、41件、4,681,393円を保険給付しました。

介護予防サービス計画給付事業

[介護保険担当]

決算書 P258

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
11,709,000	7,787,290	1,557,458	973,411	0	5,256,421	0

[主な実施内容]

地域包括支援センターや居宅介護支援事業所に対し、要支援認定となった在宅被保険者の介護予防サービス計画作成にかかる費用を保険給付しました。

・介護予防サービス計画利用件数 (単位 件)

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
3月分	89 (1,007)	△44 (△625)	133 (1,632)	130 (1,544)

() 内は年度延べ件数

[成 果]

地域包括支援センターや居宅介護支援事業所への情報提供等により効果的なケアプランの作成を支援するとともに、延べ1,007件、サービス計画費(介護予防支援分)の給付をすることができました。

高額介護サービス費給付事業

[介護保険担当]

決算書 P258

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
65,729,000	65,728,257	13,145,651	8,216,032	0	44,366,574	0

[主な実施内容]

介護保険のサービスを利用し、その利用者負担額が高額になった場合、所得段階に応じて定められた上限を超える利用者負担額分の費用を給付しました。

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
延べ支給人数(人)	1,977	105	1,872	1,795
支給総額(円)	65,728,257	9,222,657	56,505,600	51,723,831
支給者一回あたりの支給額(円)	33,246	3,061	30,185	28,816

[成 果]

介護保険のサービスを利用した方のうち、所得段階ごとに定められた限度額を超えた利用者負担額となった方、延べ1,977人に対して65,728,257円を保険給付し、多くの利用者の経済的負担軽減を図ることができました。

特定入所者介護サービス費給付事業

〔介護保険担当〕

決算書 P260

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
133,800,000	99,754,341	19,950,868	12,476,958	0	67,326,515	0

〔主な実施内容〕

要介護認定となった被保険者の施設入所及び短期入所の際に自己負担となる居住費（滞在費）、食費について、一定の要件を満たした低所得の方は負担限度額が設定され、限度額を超えた分は特定入所者介護サービス費として保険給付しました。

・利用件数

(単位 件)

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
食 費	2,489	3	2,486	2,377
居住費（滞在費）	2,503	172	2,331	2,091

〔成 果〕

支給対象4,992件、99,754,341円を保険給付し、施設入所等における負担軽減を図ることができました。

特定入所者介護予防サービス費給付事業

〔介護保険担当〕

決算書 P260

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
500,000	61,328	12,265	7,666	0	41,397	0

〔主な実施内容〕

要支援認定となった被保険者の短期入所の際に自己負担となる居住費（滞在費）、食費について、一定の要件を満たした低所得の方は負担限度額が設定され、設定限度額を超えた分は特定入所者介護予防サービス費として保険給付するものです。

・利用件数

(単位 件)

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
食 費	8	7	1	0
居住費（滞在費）	8	7	1	0

〔成 果〕

支給対象16件、61,328円を保険給付し、施設入所等における負担軽減を図ることができました。

高額医療合算介護サービス費給付事業

[介護保険担当]

決算書 P260

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
9,150,000	7,705,923	1,541,184	963,240	0	5,201,499	0

[主な実施内容]

介護保険と医療保険の両方の利用者負担が高額になった場合に、その合計額が所得段階に応じて定められた上限を超える分の費用を給付しました。

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
支給延べ人数 (人)	245	14	231	221
支給総額 (円)	7,705,923	364,968	7,340,955	6,240,112

[成 果]

支給対象245件、7,705,923円を保険給付し、経済的負担軽減を図ることができました。

介護予防生活支援サービス事業

[高齢者支援担当]

決算書 P262

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
36,308,000	30,146,276	12,136,619	3,768,284	0	14,241,373	0

[主な実施内容]

要支援認定・事業対象者となった在宅の被保険者に対し、第1号事業（第1号訪問事業・第1号通所事業）費用を給付しました。

・第1号事業（第1号訪問事業・第1号通所事業）サービス利用件数 (単位 件)

		2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
第1号 訪問事業	介護予防訪問介護相当 (現行相当)	648	34	614	607
	訪問型サービスA (基準緩和型)	0	△6	6	24
第1号 通所事業	介護予防通所介護相当 (現行相当)	920	93	827	655
	通所型サービスA (基準緩和型)	49	13	36	31

[成 果]

第1号事業サービス利用者への適切なサービス給付をすることができました。

介護予防ケアマネジメント事業

[高齢者支援担当]

決算書 P262

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
5,153,000	5,048,174	1,897,742	631,021	0	2,519,411	0

[主な実施内容]

地域包括支援センターや居宅介護支援事業所に対し、要支援認定・事業対象者となった在宅被保険者の介護予防ケアマネジメント作成にかかる費用を給付しました。

・介護予防ケアマネジメント利用件数

(単位 件)

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
3月分	89 (1,007)	8 (204)	81 (803)	65 (746)

() 内は年度延べ件数

[成 果]

地域包括支援センターや居宅介護支援事業所への調整や情報提供等により効果的なケアプラン作成を支援するとともに、延べ1,007件、介護予防ケアマネジメント作成費を給付することができました。

介護予防普及啓発事業

[高齢者支援担当]

決算書 P262

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
4,890,000	2,234,383	488,321	273,722	0	1,472,340	0

[主な実施内容]

■口腔機能の向上プログラム「健口教室」

31,000円

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
実施コース数(回)	3 (5)	0 (△1)	3 (6)	2 (4)
参加実人数(人)	6 (10)	1 (0)	5 (10)	4 (8)

() 内は延べ数

2日間コースを3コース実施しました。

[成 果]

口腔機能が低下している方や低下のおそれがあると判断した方を対象に、口腔ケアの必要性、摂食・嚥下機能訓練や口腔衛生指導等を行い、口腔機能の維持向上を図ることができました。

■「ますます元気塾」

568,430 円

	2 年度 A	増減 A-B	元年度 B	30 年度
会 場 (箇所)	1	0	1	1
会場あたりグループ数(グループ)	2	1	1	1
実 施 コ ー ス 数 (回)	1	△1	2	2
実 施 回 数 (回)	7 (14)	△5 (△8)	12 (22)	12 (24)
参 加 人 数 (人)	53 (236)	△37 (△877)	90 (1,113)	91 (1,238)
ボランティア参加人数 (人)	4 (25)	0 (△56)	4 (81)	4 (87)

() 内は延べ数

65歳以上の一般高齢者を対象に1クール7回の教室で、運動習慣がある方向けの体操に加え、口腔機能向上、栄養、認知症予防について指導を実施しました。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、会場あたりの人数を2グループに分けて実施しました。

■「はじめて元気塾」

1,002,470 円

	2 年度 A	増減 A-B	元年度 B	30 年度 B
会 場 (箇所)	3	0	3	3
会場あたりグループ数(グループ)	2	1	1	1
実 施 コ ー ス 数 (回)	1	△1	2	2
実 施 回 数 (回)	6 (36)	△4 (△19)	10 (55)	10 (60)
参 加 人 数 (人)	59 (260)	△26 (△751)	85 (1011)	85 (968)
ボランティア参加人数 (人)	1 (12)	△3 (△51)	4 (63)	3 (52)

() 内は延べ数

65歳以上の一般高齢者を対象に1クール6回の教室で、体力に自信がない方向けの簡単な体操に加え、口腔機能向上、栄養、認知症予防について指導を実施しました。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、会場あたりの人数を2グループに分けて実施しました。

[成 果]

自宅で簡単に取り組める運動と口腔ケアや栄養について、基本的な知識と実技を学び、講座終了後も自主的に介護予防が継続できるよう、普及啓発を図ることができました。

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、年度前半の開催を中止した代替として、7月8月に体操テキストとDVDを参加者に郵送し、希望者には電話により体操継続の支援を行いました。

認知症高齢者見守り事業

[高齢者支援担当] 決算書 P264

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
225,000	5,091	1,960	980	0	2,151	0

[主な実施内容]

■GPS位置情報発信機の貸与 5,091円

徘徊高齢者等を在宅で介護する方に対して、探索用のGPS位置情報発信機を貸与しました。

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
利用者数(人)	1	△1	2	4
位置情報取得回数(件)	0	0	0	0

[成 果]

徘徊高齢者等を在宅で介護する方に、GPS位置情報発信機を貸与することによって、徘徊高齢者等の早期発見、安全確保並びに介護者の身体的・精神的負担の軽減を図ることができました。

介護給付等費用適正化事業

[介護保険担当] 決算書 P264

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
542,000	323,673	124,612	62,304	0	136,757	0

[主な実施内容]

- ①介護給付費通知の送付(年2回) 令和2年 7月 対象者 1,483名
令和2年12月 対象者 1,512名

②ケアプランの点検確認指導

実施日 令和3年3月

対 象 町内居宅介護支援事業所所属の介護支援専門員(ケアマネジャー)

2事業所

③要介護認定調査票の点検

1,277件

[成 果]

利用者に対する適切な介護サービスの確保を目的として、みやしろ健康福祉プランに定められた介護給付の適正化事業を実施しましたが、新型コロナウイルス感染症のため訪問による住宅改修・福祉用具購入点検は行いませんでした。

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
20,648,000	17,851,165	4,541,272	2,270,634	0	11,039,259	0

[主な実施内容]

■ 高齢者等給食配食サービスの実施 14,848,465 円

一人暮らしの高齢者等に対して自宅へ週3回、夕食の宅配を行い、安心して自立生活が送れるよう支援しました。

委託先：公益社団法人宮代町シルバー人材センター

(内訳) 調理業務：社会福祉法人みつなみ会特別養護老人ホームみどりの森

配送業務：公益社団法人宮代町シルバー人材センター

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
延べ利用者数 (人)	1,224	105	1,119	1,157
延べ調理食数 (食)	13,643	1,777	11,866	12,272
委託料 (円)	14,848,465	2,474,907	12,373,558	13,140,785

[成 果]

延べ1,224人に給食を宅配し、高齢者や心身に障がいのある方の食生活の改善及び健康の増進を図るとともに、配達員からの食事の宅配を通じて、地域社会との交流と高齢者の見守りを図ることができました。

■ 介護相談員による訪問相談 1,763,817 円

介護サービスの利用に際して、苦情に対する事後的な対応でなく、利用者の日常的な不平、不安、疑問を受け付け、問題の発見や提起、解決策の提案などを通じて、苦情が発生することを未然に防ぐとともに、介護サービスの質の向上を図るため、介護相談員による施設への訪問相談及び被保険者への電話相談を実施しました。

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
介護相談員	3	△1	4	3
施設訪問 (延べ回数)	4	△152	156	138
施設訪問 (延べ人数)	178	8,052	8,230	7,402
電話相談・ 対面相談 (延べ人数)	251	251	0	0
連絡会議	9	△3	12	12

[成 果]

本年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため電話による相談を中心に取り組みました。被保険者ご本人からの相談のほか、家族からの相談についても対応しました。

■緊急時通報システム機器設置及び運用

1,158,240 円

おおむね65歳以上の一人暮らしで、転倒や発作を起こす可能性のある持病（心臓・脳血管・肺の病気など）のある方で緊急時通報システムの利用が必要と判断した場合に専用機器を設置します。

自宅で急病・事故などの際に、無線発信機や緊急通報専用機器を利用すると、緊急通報センターから必要に応じて消防本部に連絡され、速やかな救助活動が行われます。

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
利用者数(人)	79	4	75	72
新規設置台数(件)	18	6	12	14

[成 果]

新たに18件を設置し、合計79人の利用者数となりました。緊急時通報システムを設置することにより、24時間体制での見守り、緊急時に迅速かつ確かな対応ができる体制が確保できました。その結果、23件の緊急要請に対して16件の救急搬送が行われ、利用者が必要な治療を受けることができました。

家族介護継続支援事業

[高齢者支援担当]

決算書 P264

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
14,323,000	12,653,631	4,387,480	2,193,739	0	6,072,412	0

[主な実施内容]

■介護用品の支給

要介護1～5の認定者のうち在宅で介護を受け、介護用品が必要と認められた方に各種介護用品（紙おむつ、尿取りパット、介護用手袋、介護用ぬれタオル、清拭剤、ドライシャンプー）を宅配により支給しました。

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
延べ支給人数(人)	3,683	414	3,269	3,137
支給総額(円)	11,329,298	1,196,280	10,133,018	9,647,568

[成 果]

介護用品を支給し、在宅において排泄等の介護を必要とする高齢者及び家族等の介護者の経済的負担、身体的・精神的な負担を軽減しました。

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
30,738,000	30,208,547	10,079,167	5,039,583	0	15,089,797	0

[主な実施内容]

■地域包括支援センターの適正な運営管理

地域住民の心身の健康保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、包括的に支援を実施する地域包括支援センターについて、その運営を平成31年4月から町内の社会福祉法人に委託しました。適正な運営管理を行うため、業務内容について事業評価を実施するとともに、介護保険事業運営協議会を開催し意見を聴取しました。

・地域包括支援センターの運営状況

		2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
介護予防ケアプラン作成(件)		92	49	43	—
総合相談(件)		4,074	△127	4,201	—
相談内容の内訳 (件)	介護保険・介護サービスに関する相談	2,761	△63	2,824	—
	福祉サービスに関する相談	201	△8	209	—
	認知症に関する相談	53	△14	67	—
	権利擁護に関する相談	109	△11	120	—
	その他の相談	548	1	547	—
	見守り等	402	△32	434	—
地域訪問(件)		397	△41	438	—
事業所(ケアマネジャー等)からの相談(件)		344	△68	412	—

[成 果]

民間の持つ柔軟性により、実務経験を積んだ専門職が介護・福祉・健康・医療など、様々な面から包括的な支援を実施しました。高齢者やその家族、事業者等からの相談に迅速に対応し、介護保険サービスや町福祉制度等に繋げることで、高齢者が住み慣れた地域で、安心して自分らしい暮らしを続けることができるよう支援しました。

在宅医療・介護連携推進事業

[高齢者支援担当]

決算書 P266

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,120,000	1,959,220	754,299	377,149	0	827,772	0

[主な実施内容]

■在宅医療・介護連携に関する関係団体等との連携

蓮田市・白岡市とともに在宅医療・介護連携推進事業の共同実施に関する協定を締結し、地域の医療・介護資源の実態把握、在宅医療・介護関係者の関係づくり及び関係者の研修会の開催をし、よりスキルアップや情報共有を図りました。

また、久喜市・蓮田市・白岡市とともに南埼玉郡市医師会へ在宅医療・介護連携拠点等を委託し、地域の医療・介護関係者からの在宅医療・介護連携に関する相談を受付けるとともに、入退院ルールの作成に向けた準備を行い、切れ目なく在宅医療・在宅介護が提供される体制づくり等を進めました。

[成 果]

医療機関・介護事業所が参加する研修会をオンライン形式で開催し、情報の共有、顔の見える関係づくりを行い、在宅医療と在宅介護の提供体制の構築を図ることで、住み慣れた地域で生活を行なえるよう支援しました。

生活支援体制整備事業

[高齢者支援担当]

決算書 P266

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
4,147,000	4,103,000	2,110,750	760,375	0	1,231,875	0

[主な実施内容]

■生活支援コーディネーターの委託

地域の様々な支え合い活動をつなげ、組み合わせるコーディネート機能を担う生活支援コーディネーターを宮代町社会福祉協議会に委託し、主に地域情報の把握、情報発信を行い、生活支援体制整備推進会議（協議体）にて、ファシリテーター等会議運営の補佐役として活動しました。

■生活支援体制整備推進会議（協議体）の開催

生活支援の担い手育成の進め方や担い手の活躍するフィールドをつくるための話し合いの場である協議体について、新型コロナウイルス感染症感染拡大により4月は中止、7月から1月まで毎月開催しました。高齢者の困りごとの洗い出し（買い物支援、移動支援など）を中心に進めました。

■地域活動情報誌の発行・送付

6月、10月、1月に地域デビュー応援情報誌「縁じょい」通信を発行。身近な活動に興味を持った方（延べ1,146人）に送付し、身近な活動への参加促進、意欲の醸成に寄与しました。

■認定ヘルパー養成講座の実施

平成29年4月から従事者（ヘルパー）要件を緩和した訪問型サービスAの提供が開始され、当該事業に従事することができる資格取得のための認定ヘルパー養成研修を11月に開催し、8

名が認定を受けました。

■地域支え合い講座（地域交流サロン立ち上げ・フォローアップ講座）の中止

地域支え合い講座については令和3年2月に実施を予定していましたが、緊急事態宣言の期間と重なったため、開催を見送りました。

■地域活動 PR 事業

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、縁じょい交流会、ボランティア・サンクスフェアの開催を見送りました。

[成 果]

協議体による会議を7回開催し、最後の会議で協議体の愛称を「縁じょい支え合いチーム」に決め一体感を高めました。来年度以降、買い物支援、移動支援、集会所の有効活用などを話し合うための準備ができました。また、縁じょい通信に同封した「保育園の修理ボランティア募集」のチラシでものづくりに精通した人材を発掘し、多世代交流につなげました。

認知症総合支援事業

[高齢者支援担当]

決算書 P266

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
585,000	126,000	48,510	24,255	0	53,235	0

[主な実施内容]

■認知症地域支援推進員の配置

地域包括支援センターもみの木の職員1名、高齢者支援担当職員2名が認知症地域支援推進員として認知症の人やその家族、ケアマネジャー等からの相談に対応しました。

■認知症初期集中支援チームの設置

認知症初期集中支援チームの設置は、平成30年1月から白岡市の認知症専門病院に委託しました。

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度
支援対象ケース (件)	0	△1	1	1
支援対象外ケース (件)	0	0	0	0

[成 果]

認知症初期集中支援チームでの支援対象ケースはありませんでしたが、医療機関への受診につながるよう支援しました。認知症の早期対応、早期診断に向けた支援体制の充実を図ることができました。



後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計



令和2年度宮代町後期高齢者医療特別会計決算における主要施策の成果

令和2年度の歳入総額は5億3,076万9千円で、前年度に比べ3,160万7千円、率にして6.3%の増、歳出総額は5億2,660万8千円で、前年度に比べ3,340万7千円、率にして6.8%の増となり、令和2年度宮代町後期高齢者医療特別会計決算における収支差引額は416万1千円となりました。

歳入の主な財源となる保険料収入済額は、前年度に比べ2,030万6千円、率にして5.1%増加しました。口座振替やコンビニエンスストアでの収納等、納付しやすい環境整備を推進し、催告の早期着手や事案に応じた納付相談を適宜行い、効果的な収納対策に努め、収納率は現年度分で99.8%となりました。

引き続き適正かつ公平な保険料の賦課徴収に取り組んでまいります。

令和2年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算状況

歳入の状況

款名	2年度			増減 A-B
	決算額 A	構成比 (%)	被保険者1人当たり	
1 後期高齢者医療保険料	417,888	78.8	75	20,306
2 繰入金	106,415	20.0	19	7,082
3 諸収入	393	0.1	0	283
4 繰越金	5,961	1.1	1	3,824
5 国庫支出金	112	0.0	0	112
歳入合計	530,769	100.0	95	31,607

歳出の状況

款名	2年度			増減 A-B
	決算額 A	構成比 (%)	被保険者1人当たり	
1 総務費	21,490	4.1	4	1,510
2 後期高齢者医療広域連合納付金	502,683	95.4	91	30,471
3 諸支出金	2,435	0.5	0	1,426
4 予備費	0	0.0	0	0
歳出合計	526,608	100.0	95	33,407

令和3年3月31日現在被保険者数
5,576人

(単位 千円)

元年度		30年度 決算額	増 減 理 由
決算額 B	構成比(%)		
397,582	79.6	367,880	被保険者数の増加に伴う現年度分の保険料収納額の増
99,333	19.9	98,660	保険基盤安定繰入金及び事務費等の繰入金の増
110	0.1	287	
2,137	0.4	2,239	前年度繰越金の増
0	0.0	918	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金(税制改正に伴うシステム改修費)の増
499,162	100.0	469,984	

(単位 千円)

元年度		30年度 決算額	増 減 理 由
決算額 B	構成比(%)		
19,980	4.1	20,177	会計年度任用職員の雇用に係る人件費及び税制改正に伴うシステム改修費の増
472,212	95.7	446,464	保険基盤安定負担金及び保険料納付金の増
1,009	0.2	1,206	一般会計への繰出金の増
0	0.0	0	
493,201	100.0	467,847	

令和2年度 決算状況総括表

1 決算収支の状況

(単位 千円)

	2年度	元年度	30年度
歳入総額 A	530,769	499,162	469,985
歳出総額 B	526,608	493,201	467,848
歳入歳出差引額 (A - B) C	4,161	5,961	2,137
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支 (C - D) E	4,161	5,961	2,137
単年度収支 F	△ 1,800	3,824	△102
積立金 G	0	0	0
繰上償還額 H	0	0	0
積立金取崩額 I	0	0	0
実質単年度収支 (F + G + H - I)	△ 1,800	3,824	△102

2 被保険者数の状況 (年度末現在)

(単位 人)

	2年度	元年度	30年度
75歳以上の者	5,547	5,470	5,234
65歳以上で障害認定を受けた者	29	33	38
被保険者総数	5,576	5,503	5,272
総人口	33,792	33,969	34,037
総人口に対する被保険者の割合	16.5%	16.2%	15.5%

3 職員数等の状況

	2年度	元年度	30年度
(一般職員) 職員数	2人	2人	2人
(一般職員) 平均年齢	43.03歳	42.03歳	44.05歳
(一般職員) 一人当たりの給料月額	311,650円	307,000円	308,550円

1 款 後期高齢者医療保険料

決算書 P277

2 年度予算	2 年度決算 A	増 減 A-B	元年度決算 B	30 年度決算
429,796,000	417,887,953	20,306,579	397,581,374	397,581,374

後期高齢者医療制度の運営に必要な被保険者が負担する保険料（総医療費から自己負担分を除いた額の1割相当分）です。

■現年度分特別徴収保険料

(単位 円)

	2 年度 A	増 減 A-B	元年度 B	30 年度
調 定 額	298,193,400	21,172,150	277,021,250	252,831,500
収 入 済 額	298,504,500	21,266,110	277,238,390	252,855,190
不 納 欠 損 額	0	—	0	0
収 入 未 済 額	0	—	0	0
収 納 率	100%	—	100%	100%

収入済額には還付未済額 311,100 円 (22 件分) が含まれています。

■現年度分普通徴収保険料

(単位 円)

	2 年度 A	増 減 A-B	元年度 B	30 年度
調 定 額	119,629,200	△919,100	120,548,300	114,965,160
収 入 済 額	118,672,980	△829,970	119,502,950	113,931,840
不 納 欠 損 額	0	—	0	0
収 入 未 済 額	975,520	△88,210	1,063,730	1,062,040
収 納 率	99.2%	0.1%	99.1%	99.1%

収入済額には還付未済額 19,300 円 (3 件分) が含まれています。

■現年度分（特別徴収保険料及び普通徴収保険料）

(単位 円)

	2 年度 A	増 減 A-B	元年度 B	30 年度
調 定 額	417,822,600	20,253,050	397,569,550	367,796,660
収 入 済 額	417,177,480	20,436,140	396,741,340	366,787,030
不 納 欠 損 額	0	—	0	0
収 入 未 済 額	975,520	△88,210	1,063,730	1,062,040
収 納 率	99.8%	—	99.8%	99.7%

収入済額には還付未済額 330,400 円 (25 件分) が含まれています。

■滞納繰越分普通徴収保険料

(単位 円)

	2年度 A	増 減 A-B	元年度 B	30年度
調 定 額	3,039,405	165,196	2,874,209	2,905,320
収 入 済 額	710,473	△129,561	840,034	1,093,151
不 納 欠 損 額	319,802	317,352	2,450	0
収 入 未 済 額	2,009,130	△25,045	2,034,175	1,812,169
収 納 率	23.4%	△5.8%	29.2%	37.6%

2 款 繰 入 金

決算書 P277

2年度予算	2年度決算 A	増 減 A-B	元年度決算 B	30年度決算
106,866,000	106,414,568	7,081,568	99,333,000	98,659,280

■保険基盤安定繰入金

後期高齢者医療に係る保険料の所得に応じた均等割軽減分及び被用者保険の被扶養者であった被保険者の軽減分を補うために必要となる県及び町負担金分を、一般会計から繰り入れました。

■事務費繰入金

後期高齢者医療制度の運営に必要な事務経費を、一般会計から繰り入れました。

■職員給与費繰入金

後期高齢者医療担当職員の人件費を、一般会計から繰り入れました。

(単位 円)

	2年度 A	増 減 A-B	元年度 B	30年度
保険基盤安定繰入金	71,354,568	3,325,237	68,029,331	65,779,280
事 務 費 繰 入 金	18,520,000	2,963,331	15,556,669	18,510,000
職員給与費繰入金	16,540,000	793,000	15,747,000	14,370,000
合 計	106,414,568	7,081,568	99,333,000	98,659,280

3 款 諸 収 入

決算書 P277

2 年度予算	2 年度決算 A	増 減 A-B	元年度決算 B	30 年度決算
416,000	393,439	283,162	110,277	288,082

■延滞金、加算金及び過料

後期高齢者医療に係る保険料延滞金です。

■還付金及び還付加算金

過誤納となった保険料を還付するための財源となる埼玉県後期高齢者医療広域連合からの収入金です。

■町預金利子

歳計現金の預金利子です。

(単位 円)

	2 年度 A	増 減 A-B	元年度 B	30 年度 B
延滞金及び過料	102,500	71,300	31,200	32,600
償還金及び還付加算金	290,040	211,640	78,400	255,010
町預金利子	899	222	677	472
合 計	393,439	283,162	110,277	288,082

4 款 繰 越 金

決算書 P279

2 年度予算	2 年度決算 A	増 減 A-B	元年度決算 B	30 年度決算 B
5,962,000	5,961,120	3,823,783	2,137,337	2,238,830

令和元年度決算剰余金として、令和2年度に繰越したものです。

後期高齢者医療保険料徴収事業

[国保・後期担当]

決算書 P282

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
3,074,000	2,684,675	0	0	0	2,684,675	0

[主な実施内容]

特別徴収(年金からの差引き)の月ごとの保険料額が平均になるよう平準化を行いました。

また、保険料の納付において口座振替のほか、コンビニエンスストア等での納付や PayB(ペイビー)によるモバイル決済を利用した納付環境を整備し、被保険者の納付方法にかかる選択の幅を広げるとともに簡易化に努めました。

保険料の公平かつ適切な徴収対策として、滞納者への電話催告や納付相談を実施し、滞納者の経済環境に配慮した徴収を実施しました。

参考：保険料軽減区分ごとの被保険者数(令和2年度最終調定時)

(単位 人)

一般		2,384
均等割	2割軽減	864
同	5割軽減	571
同	7割軽減	986
同	7.75割軽減	766
合計		5,571

[成果]

滞納者に対する納付相談や電話催告等を実施した結果、現年度分の普通徴収保険料の徴収率は前年度から0.1%上がって99.2%となりました。特別徴収保険料を含んだ現年度分全体の保険料の徴収率は、99.8%となりました。

後期高齢者医療広域連合納付金納付事業

[国保・後期担当]

決算書 P284

2年度予算 (円)	2年度決算 (円)	2年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
516,254,000	502,683,194	0	0	0	502,683,194	0

[主な実施内容]

共通経費負担金、保険基盤安定負担金及び町が徴収した保険料を埼玉県後期高齢者医療広域連合に納付しました。

(単位 円)

	2年度 A	増減 A-B	元年度 B	30年度 B
共通経費負担金	10,309,418	1,128,243	9,181,175	12,683,569
保険基盤安定負担金	71,354,568	3,325,237	68,029,331	65,779,280
後期高齢者医療保険料	421,019,208	26,017,539	395,001,669	368,000,851
合計	502,683,194	30,471,019	472,212,175	446,463,700

[成果]

埼玉県後期高齢者医療広域連合の適正な財政運営に寄与しました。